

# 2023 年度パツへ I-A-1 I-A-2 研究報告書 目次

## パツへ I-A-1

	氏 名	ページ
1	小林 佳世子	1
2	中島 明	3

## パツへ I-A-2

	氏 名	ページ		氏 名	ページ
1	浅石 卓真	5	42	山田 哲也	91
2	ANTONY SUSAIRAJ	7	43	山田 望	93
3	石川 岳彦	9	44	梁 曉虹	95
4	上峯 篤史	11	45	井上 克郎	98
5	中尾 央	13	46	佐伯 元司	100
6	藤川 美代子	16	47	沢田 篤史	102
7	吉田 竹也	18	48	杉原 桂太	105
8	渡部 森哉	20	49	名倉 正剛	107
9	土屋 耕治	22	50	野呂 昌満	109
10	中西 美和	24	51	蜂巢 吉成	111
11	上村 直樹	26	52	横森 励士	113
12	CRIPPS, Anthony	28	53	佐々木 美裕	115
13	永田 智成	30	54	塩濱 敬之	117
14	小林 純子	32	55	栞原 寛明	119
15	真野 倫平	34	56	藤井 勝之	121
16	太田 達也	36	57	藤原 正浩	123
17	上田 薫	38	58	横山 哲郎	125
18	蔡 大鵬	40	59	潮 俊光	127
19	奥田 隆明	42	60	大石 泰章	129
20	窪田 祐一	44	61	稲垣 伸吉	131
21	川北 眞紀子	46	62	坂本 登	133
22	竹澤 直哉	48	63	杉本 謙二	135
23	野口 晃弘	50	64	DEACON, Bradley	137
24	松井 宗也	52	65	林 慎将	139
25	余合 淳	54	66	平岩 恵里子	141
26	ALVA, Reginald Joaquim	56	67	MILES, Richard	143
27	王 冷然	58	68	南 祐三	145
28	緒方 桂子	60	69	村杉 恵子	147
29	小原 将照	63	70	MUNSI, Roger Vanzila	149
30	榊原 秀訓	65	71	森泉 哲	151
31	田中 実	67	72	森山 幹弘	153
32	中田 裕子	69	73	山岸 敬和	155
33	橋本 広大	71	74	林 徳仁	157
34	太田 和彦	73	75	實原 隆志	159
35	大八木 英夫	75	76	永江 亘	161
36	O'CONNELL, Sean	77	77	深川 裕佳	163
37	金綱 基志	79	78	守屋 友江	165
38	藤本 潔	81	79	五島 敦子	167
39	BOSAKAIBO, B.Georges	83	80	伊藤 奨	169
40	POTTER, David M.	87	81	飯田 祥明	171
41	星野 昌裕	89	82	加藤 孝基	173

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-1 (特定研究助成・特別)研究成果報告書

2024年4月1日

氏名	小林佳世子	所属	経済学部
研究課題	適応合理性からみたヒトの認知と意思決定		
研究の種類	個人	グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究は、小林 (2021) において提示した「適応合理性」という新しい概念を基盤として、ヒトの持つ認知と意思決定の仕組みを探ることを目的としている。</p> <p>経済学は、およそ 200 年の長きにわたり、いわゆる超合理的な人間像をその重要な前提としてきた。近年の行動経済学の発展はこの前提を揺るがし、無数ともいえるアノマリーを提示する中で、ヒトは「不合理である」と声高に叫ぶようになった。</p> <p>そんな経済学における「合理」と「不合理」の対立の中で、小林 (2021) は、ヒトは、進化の中の適応という視点から見た合理性を持つと主張した。これにより、超合理性を基盤とする伝統的経済学と、限定合理性 (不合理性) を基盤とする行動経済学の、両者を統合する理論的基盤を世界で初めて提示した。</p> <p>本研究は、この適応合理性の適応範囲を探る研究として位置づけられる。無数に提示されたアノマリーを一つを取り上げ、適応合理性という観点から「合理」と「不合理」をどのように繋ぐことができるのかを明らかにした。</p> <p>具体的には、極めてよく知られた「同調効果」と呼ばれるアノマリーを取り上げた。これは、ヒトが他者の真似をして、「同調」してしまうという不合理な行動のことである。こうした行動は、経済学の文脈ではバンドワゴン効果としても知られ、それ以外にも、社会的証明の原理、多数派同調バイアスなど様々な呼ばれ方をし、それぞれ微妙に異なる社会現象をその主眼としながらも、多くの文脈で繰り返し報告されている。</p> <p>しかしそれほどまでに幅広く見られるアノマリーでありながらも、一方で、ヒトは、時に他者と敢えて異なる行動をとり、自分を目立たせたがることも知られている。</p> <p>そこで本研究では、これらの一見相矛盾する不合理にも見える行動について、進化の視点から見た時にどのような合理性を持つのかについて明らかにした。</p> <p>さらにこれは、近年大きな注目を集めている再現性の問題にも一石を投じた。ヒトの意志決定は、「合理」や「不合理」で二分できるほど単純ではなく、一见矛盾するような複雑なふるまいをみせる一方で、それらを統一的に理解することを可能にする概念が、小林 (2021) が主張する適応合理性である。言い換えれば、再現に「失敗」とされる実験には、一见矛盾する振る舞いの境界条件を明らかにしたものであるものが含まれている可能性があること、それは適応合理性の観点から説明できることを、本研究では議論した。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-1」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	「合う」のメカニズムを科学する
雑誌名		論文名	「合わせたいけれど、ちょっとだけ特別でいたい私」
巻号		出版社	ミネルヴァ書房
発行年月		出版年月	2024年1月
ページ		ページ	180-190
著者名		著者名	小林佳世子
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-1 (特定研究助成・特別)研究成果報告書

2024年 4月 2日

氏名	中島 明	所属	理工学部 機械システム工学科
研究課題	物理モデルによる非拘束マニピュレーションの運動プリミティブ群とグローバル操り計画		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究では、人間の多様な操り動作を表す非拘束マニピュレーションについて、基本タスク (投擲, 捕獲, 打撃, 押し搬送, 滑り動作, 転がり動作, バランシング, ...) の本質を表す運動プリミティブ群の獲得と、それを組み合わせたグローバル (グローバル+ローカル) な操り計画方法の開発に取り組んだ。非拘束マニピュレーションによる大域的な操りを実現するためには、前述した基本タスクを適切に組み合わせる必要がある。そのためには、各タスクを表す運動プリミティブについて、軌道の束、すなわち軌道群で獲得する必要がある。軌道群は始点と終点について多くの選択肢を持つため、異なる操りタスクを結合することに適している。また、その運動プリミティブ (軌道群) 結合する場合、各タスク個別 (ローカル) と結合した操り運動ネットワーク (グローバル) の両方の安定性、すなわちグローバルな運動計画を考える必要がある。そのため、最適制御による軌道群の獲得、および適切な物理モデルを用いた結合手法の開発を目指した。</p> <p>まず、操りタスクとして難易度の高い、接触・非接触状態の両方と、物体同士の衝撃を伴うボールの打ち上げタスクに取り組んだ【研究成果①】。まず、卓球ラケットの弾性特性を考慮したボールの跳ね返りモデルを用いて、ボール位置、速度とスピンのラケットの打撃によりどのように変化するかを表す遷移方程式を導出した。得られたモデルの解析により、ボールが中空を飛行している状態ではスピンの推定が不可能であることが判明したため、ボールの打撃情報と遷移方程式を組み合わせることで、ラケット自身の運動によりボールのスピンを推定する手法を開発した。その推定方法をもとにして、ボールの高さ、位置、スピンの全てを安定化するラケットの速度と角度を導出する制御手法を求めた。最後に、推定法と制御手法の統合したラケット運動により、ボール打ち上げの安定化が可能であることを数値シミュレーションにより確認した。次の課題として、他のタスクとの結合のため、ボール運動のエネルギーを安定化することで、様々なボール運動の軌道群 (運動プリミティブ) の導出を行った【研究成果②】。本手法は騒音のノイズキャンセリングをヒントにしており、キャンセルがエネルギーを減少させる方法であるのに対して、開発手法では、ボールのエネルギーの増量を行っている。結合方法の検討のためには、別のタスクの運動プリミティブ群を得る必要があるが、こちらについては本年度以内では未達となった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学バツへ研究奨励金 I-A-1」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Observer based Control for Paddle Juggling with Considering Ball Spin Effect	書名	
雑誌名	IFAC-PapersOnline	論文名	
巻号	Volume 56, Issue 2	出版社	
発行年月	2023年7月	出版年月	
ページ	pp. 5306-5312	ページ	
著者名	Akira Nakashima	著者名	
備考	済	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	<a href="https://doi.org/10.1016/j.ifacol.2023.10.173">https://doi.org/10.1016/j.ifacol.2023.10.173</a>		
オープンアクセス	済		
②		②	
論文題目	On Adaptive Feedforward Algorithm for One-Dimensional Paddle Juggling	書名	
雑誌名	Proceedings of SICE Annual Conference 2023	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2023年9月	出版年月	
ページ	pp. 455-458	ページ	
著者名	Akira Nakashima	著者名	
備考	済	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年3月11日

氏名	浅石卓真	所属	人文学部人類文化学科
研究課題	学校図書館による授業支援を促す教材検索システムの実用化：小・中学校の全教科への拡張		

**研究実績の概要**

申請者はこれまで、学校図書館による授業支援を促進するツールとして、図書館の蔵書から教科書の単元に合わせた教材を効率的にリストアップできる教材探索システム（BookReach）を開発してきた。BookReachの主な機能は、特定の教科書とその中の単元を指定するだけで、その単元と関連した分類記号（NDC）の図書が一覧表示されるという図書推薦機能である。

本年度は、これまで一部の教科や出版社にしか対応してこなかった BookReach を、小・中学校の全ての教科、全ての出版社に対応できるように拡張した。そのためにまず、令和5年度用の小・中学校の検定教科書を購入し、それらの目次から単元一覧を作成した。さらに、すべての単元について、対応する NDC を、学校図書館職員らを中心に手作業で付与し、教材検索を可能にした。これにより、開発中の BookReach をどの学校でも利用可能なものにした。（教科書・単元の見出し画面は下の図を参照）。

**教科書を選んでください**

校種  小学校  中学校  高校

科目  国語  数学  理科  地理  歴史  公民  英語  音楽  技術・家庭  美術  保健体育

学年  1年  2年  3年

出版社  啓林館  大日本  学図  教出  東書

中学校 科学 1  中学校 科学 2  中学校 科学 3

**単元を選択してください**

2-1 化学変化と原子・分子	第1章 物質のなりたちと化学変化	<input type="checkbox"/>
	第2章 化学変化と物質の質量	<input type="checkbox"/>
	第3章 化学変化の利用	<input type="checkbox"/>
2-2 動植物の生きるしくみ	第1章 生物のからだと細胞	<input type="checkbox"/>
	第2章 植物のつくりとはたらき	<input type="checkbox"/>

さらに今年度は、単元を選択後に表示される図書一覧を、OPACのような書誌情報の一覧としてだけでなく、VR空間の3D書架として表示できるようにした。そして、学校図書館職員（学校司書・司書教諭）や教師、生徒に利用してもらい、アンケート調査によりインターフェースのユーザビリティを評価した。その結果、被験者数は小規模であるものの、BookReachは学校図書館による授業支援に有用であるとの見通しが得られた。

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	VR 学校図書館内の 3D 書架を用いた教材探索の検証	書名	
雑誌名	第 71 回日本図書館情報学会研究大会発表論文集	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2023 年 10 月	出版年月	
ページ	45-48	ページ	
著者名	内田貴之, 門脇良太, 矢田竣太郎, 浅石卓真	著者名	
備考	済	備考	済・未（年 月頃予定）
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考		備考	済・未（年 月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）

2023

**Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support:  
General ) Research Result Report**

Date: 2024 年 04

月 1 日

Name	Antony Susairaj	Affiliation	Department of Anthropology and Philosophy
Research theme	<i>Samathuvapuram</i> (Model Village of Equality) -A Model for Respectful Inter-caste community and Collaboration in India (A Case Study on Periyar Ninaivu Samathuvapuram, Udaiyamuthur, Tirupattur)		
<p>Summary of research achievements (Please write down the progress and achievements of your research briefly within 320 ~400 words. )</p> <p>In the name of caste, there has been social discrimination against the people of low castes. In the traditional villages of India even today, the people of low castes live in areas located far from the rest of the castes, in inconvenient and insanitary locations of the villages. There is spatial inequality in the name of caste. There have been many efforts by the social reformers and governments of India to eradicate discrimination against people of low castes without success. However, the government of one of the Southern States of India, Tamil Nadu, introduced a Housing Scheme, namely ‘A Model Village of Equality (Samathuvapuram)’ in statewide 1997. The policy of the free housing scheme is to accommodate people of different castes in the Model Village of Equality. The inhabitants of the Model Village of Equality have to agree to non-indulgence in caste discrimination and promotion of harmonious living with the people of other castes. This research targeted one of the Model Villages of Equality, namely, Udayamuthur Samathuvapuram in the district of Tirupattur which is located 9 km from Tirupattur. There are 84 families with the total population of 368 people in the village. There was field research done in the month of August 2023. The aim of the research is to find out the influence and the impact of the ‘Model of Village of Equality’ on both beneficiaries and outsiders after the implementation of this housing scheme after two decades.</p> <p><b>Note</b></p> <p>Based on the research done in the model village of equality in the month of August 2023, At present I am writing an academic article to be submitted in the Journal of Academia, Nanzan University in September 2024, and be published in January 2025.</p>			



Please write down the published researches with clear indication of subsidy support, "2023 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2". Please indicate whether the publication has been turned into the Education Planning & Research Promotion Office or not on the "Remarks" column.			
Category of "Magazines"		Category of "Books"	
①		①	
Title of the article	<i>Samathuvapuram</i> (Model Village of Equality) -A Model for Respectful Inter-caste community and Collaboration in India (A Case Study on Periyar Ninaivu Samathuvapuram, Udaiyamuthur, Tirupattur)	Title of the book	
Title of magazine	Academia, Nanzan University	Title of the article	
Volume #	29	Publishing company	
Published date	2025年1月(予定)	Published date	
Page	30~40 pages	Page	
Author	Antony Susairaj	Author	
Remarks	At present, I am writing the article based on the field research results.	Remarks	Done • Not yet (Turn in by: )
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by: )	Remarks	Done • Not yet (Turn in by: )
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 4月 9日

氏名	石川 岳彦	所属	人文学部 人類文化学科
研究課題	中国遼寧地域の漢代陶製明器研究—日本国内所在資料の調査をもとに—		
研究の種類	2023年度パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>中国漢代の墳墓、とくにその副葬品の主体である陶製明器 (副葬用土器) に対する考古学的研究は、当時の社会や文化を解明する上で大きな役割を果たしている。本研究は、日本列島を含む東北アジア諸地域への漢文化拡散を考える際の重要地域である遼寧地域 (中国東北地方南部) の漢代墳墓から出土する陶製明器を対象に、その特質と変遷の様相を、20 世紀前半期に行われた発掘調査で出土し、現在は日本国内機関が収蔵している資料を調査することによって実証的に解明することを目的に実施した。以下に本研究の経過と成果、および、今後の課題を記す。</p> <p>20 世紀前半期に発掘され、日本国内機関が収蔵する資料の調査研究については、主に東京国立博物館東洋館に展示・所蔵されている中国遼寧省営口市蘆家屯附近の漢代墳墓出土資料等の研究を行った。また、遼寧地域の漢代墳墓出土陶製明器の特質をより深く知ることを目的に、遼寧地域出土漢代陶製明器の日本国内最大のコレクションである東京大学が所蔵する遼寧省遼陽周辺所在漢代墳墓出土資料を、本研究期間中に改めて実見調査した。その結果、漢代とくに後漢代における遼寧地域の陶製明器に関して、その変遷の様相と製作技法をも含めた特徴を明確に把握することができた。</p> <p>このほか、2023 年 12 月には九州大学で開催された日本中国考古学会 2023 年度大会に参加し、本研究に関連する研究発表を聴き、発表者と意見交換を行って漢代の墳墓と副葬品についての最新研究成果等、多くの知見を得ることができた。</p> <p>近年、遼寧地域では漢代墳墓の発掘調査が急速に進み、調査報告の蓄積が進んでいる。この中国側の最新の調査成果と本研究の成果を総合すると、日本国内各機関が所蔵する遼寧地域の漢代の陶製明器は、ほとんどが後漢時代のものであることがわかった。今後は、中国側で発掘された最新の出土資料を実見調査し、これまで実施してきた日本国内機関所蔵資料の調査研究成果と比較検討することで、研究をより深化させたいと考えている。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		②	
論文題目	「蘆家屯三号貝墓—館蔵遼東出土資料の研究（二）—」	書名	
雑誌名	『MUSEUM』	論文名	
巻号	未定	出版社	
発行年月	2024 年度	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	石川岳彦・市元墨	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり <u>予定なし</u>		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 14日

氏名	上峯篤史	所属	人文学部人類文化学科
研究課題	後期旧石器時代前半期石器群の行動論的研究		
研究の種類	一般		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>■ 研究の目的と経過</p> <p>本研究は、東アジアのいくつかの旧石器時代遺跡の実証的な研究によって、考古資料に現れた現生人類らしさ(行動的現代性)に関わる基礎データを蓄積することを目的に遂行した。研究の方法として、①年代精査、②石材研究、③技術研究の三つを掲げ、中国や日本国内の諸遺跡を検討対象として想定した。</p> <p>■ 研究の経過(主要なもの)</p> <p>① 中国旧石器遺跡の年代精査(2023年5月～7月)          ② 湯ヶ峰遺跡群の発掘調査と年代研究(2023年8月～9月)          ③ 韓国の後期旧石器時代初頭遺跡の資料調査(2023年12月)          ④ 可搬型蛍光X線分析装置による黒曜岩原産地推定法の開発と実践(2023年4月～12月)          ⑤ 上野遺跡の年代研究(2023年10月)</p> <p>■ 研究の結果</p> <p>①について、中国徐家城遺跡の既報年代を再検討し、石器との対応関係を概ね把握した。この成果は来年度、論文としてまとめる予定である。②では、湯の平遺跡において、これまで調査していた黒ボク土層の下層から黄色粘土層を検出し、これが旧石器時代に遡ることを示唆する結果が得られた。この点は、来年度以降も継続して追いかける予定である。③では、韓国釜山広域市を訪問し、調査機関の配慮で移管前の資料を見せて頂いた。あわせて現地調査も実施し、遺跡の年代と石器の様相を把握した。④については、これまで研究法の課題として胚胎していた諸項目をおおよそ解消し、新たな原産地推定法を確立した。この成果は『旧石器考古学』88号に論文(査読有)として投稿した。⑤は来年度の論文化に向けて進めた仕事で、④の方法によって黒曜岩製遺物の原産地を確定したほか、年代値の再検討も実施した。この成果は、2023年10月に京都府埋蔵文化財調査研究センターで実施された研究会(上野遺跡・稚児野遺跡検討会)にて口頭発表した。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	石材原産地判別の同定・細分・統合	書名	
雑誌名	旧石器考古学	論文名	
巻号	88号	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	73～90頁	ページ	
著者名	上峯篤史	著者名	
備考		備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり（2025年3月予定）		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 10日

氏名	中尾央	所属	人文学部
研究課題	古人骨資料と考古学資料の比較検討		
研究の種類			
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究の目的は、古人骨資料に関する数理解析結果と関連する考古資料の数理解析結果を比較考察し、人類学と考古学の融合を目指すことであった。</p> <p>主な成果として、以下の書籍・論文を出版することができた。</p> <p>(1) 中尾央 (編著) 「カタチの由来・データの未来：三次元計測の人類史学」東京：勁草書房。</p> <p>(2) Nakao, H., Nakagawa, T., Kaneda, A., Noshita, K., and Tamura, K. 2023. Demic diffusion of the Yayoi people in the Japanese archipelago. <i>Letters on Evolutionary and Behavioral Science</i>, 8(1), 8-11. (doi: 10.5178/lebs.2017.55)</p> <p>(3) Nakao, H. 2023. Cultural identity and intergroup conflicts: Testing parochial altruism model through archaeological data. <i>Annals of the Japan Association for Philosophy of Science</i> 32: 75-87.</p> <p>(2) は弥生時代古人骨について三次元計測を行い、えられた三次元データについて幾何学的形態測定 (geometric morphometrics) の手法を用いて解析し、その結果から弥生時代の日本列島における人類集団移動について検討したものである。(3) は弥生時代北部九州の甕棺と呼ばれる埋葬具に関して、3000 個ほどの二次元実測図について楕円フーリエ解析を行い、形状の時空間動態を検討した。特に殺傷人骨が集中する弥生時代中期において、甕棺形状に変化が生じるかどうかを考察し、偏狭な利他性モデルから導かれる予測と合致する結果になるかどうかを検証した。(1) はこうした関連研究をまとめた書籍である。今後、(2) の結果は考古データ、特に弥生時代前期の遠賀川式土器の拡散に関するデータと、(3) は殺傷人骨のデータと組み合わせて考察し、申請した研究費の目的に沿うような研究をさらに深化させていく予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Cultural identity and intergroup conflicts: Testing parochial altruism model through archaeological data	書名	カタチの由来・データの未来：三次元計測の人類史学
雑誌名	<i>Annals of the Japan Association for Philosophy of Science</i>	論文名	
巻号	33	出版社	勁草書房
発行年月	2023/09	出版年月	2024/02
ページ	75-87	ページ	
著者名	Hisashi Nakao	著者名	中尾央他
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済
DOI	10.4288/jafpos.32.0_75		
オープンアクセス	済		
②		②	
論文題目	Demic diffusion of the Yayoi people in the Japanese archipelago	書名	
雑誌名	<i>Letters on Evolutionary Behavioral Science</i>	論文名	
巻号	14(2)	出版社	
発行年月	2023/11	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	Hisashi Nakao et al.	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	10.5178/lebs.2023.111		
オープンアクセス	済		
③		③	
論文題目	Cultural evolution of ritual practice in prehistoric Japan: The kitamakura hypothesis is examined	書名	
雑誌名	<i>Letters on Evolutionary Behavioral Science</i>	論文名	
巻号	15(1)	出版社	
発行年月	2024/02	出版年月	
ページ	1-8	ページ	

著者名	Misato Maikuma & Hisashi Nakao	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	10.5178/lebs.2024.114		
オープンアクセス	済		



2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

年 月 日

<b>氏名</b>	藤川 美代子	<b>所属</b>	人文学部人類文化学科 (准教授)
<b>研究課題</b>	海洋動植物の収奪とドメスティケーションをめぐる文化人類学的研究(4)		
<b>研究の種類</b>	個人		
<b>共同研究者</b>	なし		
<b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)			
<p>2023 年度は日本・台湾でテングサ・オゴノリ・ワカメを中心とする海藻類の生産 (養殖を含む)・加工・流通・消費の面に力を入れて現地調査を実施した。得られた成果は以下のとおりである。</p> <p>1) 現地調査: 新たな調査地として福井県三国市、徳島県鳴門町および阿南町を訪れて主に天然ワカメ・養殖ワカメの採集・加工・消費について詳細な内容を知ることができた。同じ天然ワカメに関わる知識でも、三国市では「根 (メカブ) から刈らないと根が腐り岩に新しい胞子がかなくなる」と言われるのに対して、阿南町では「ネカブ (メカブ) から新しい胞子が出てくるので、ネカブの上からしか刈ってはいけない」と言われており、どちらも毎年良質のワカメが採れていることが興味深かった。徳島県ではワカメの湯通し・塩蔵と灰干しという 2 種類の加工法を詳しく見学することができ、双方が別の理由により「自分の方法がよい」と主張する姿を確認した。また、テングサ・オゴノリの加工品である寒天のさらなる加工品として佐賀県小城市の羊羹工場を訪れ、さまざまな形の羊羹の製造方法を見学させてもらった。「虎やの練羊羹には岐阜県山岡の糸寒天 (テングサ由来) が不可欠」と聞いていたが、訪れた小城羊羹工場では「定量化が簡単な粉寒天 (おそらくオゴノリ由来) しか使わない」とのことであった。台湾では、日本統治時代から継続しつつ分断される形で台湾の工業寒天の加工技術が育まれ、寒天製造業者がテングサ・オゴノリの採集者・卸売業者・仲買業者・東南アジアと中国大陸と日本の寒天製造業者の間をつなぎつつ事業を展開しているさまを確認することができた。また、海藻業者は中国福建・浙江の養殖コンブ・日本北海道産の天然昆布、インドネシア産のトゲキリンサイ、チリ産の「海大麺 (鳳尾菜)」と呼ばれる海藻などを積極的に輸入していることもわかった。</p> <p>2) 成果発表: 『年報人類学研究』への書評投稿のほか、口頭発表「台湾東北角海女的生活與海藻文化」(台湾国立海洋科技博物館・海霞您的家主催「藻之道:台湾海女與海藻文化座談」)もした。</p> <p>今後も引き続き、寒天やその他の増粘多糖類の原藻 (非養殖・養殖を含む)、ワカメ・コンブ・フノリといった海藻の生産・加工・流通について、調査・分析を進めたい。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	「王昊凡、『グローバル化する寿司の社会学——何が多様な食文化を生み出すのか』」	書名	
雑誌名	『年報人類学研究』	論文名	
巻号	15号	出版社	
発行年月	2024年6月末（予定）	出版年月	
ページ	ページ未定	ページ	
著者名	藤川美代子	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2023年 10月 31日

氏 名	吉田 竹也	所 属	人文学部人類文化学科
研 究 課 題	バリと沖縄の楽園観光地に生きる観光サバルタンの事例考察を通じた観光リスク論の探究		
研 究 の 種 類	個人		
共 同 研 究 者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究は、①現代観光のリスク論的考察、②観光論のパラダイム転換、③本研究課題の民族誌的トピックへの展開、④観光サバルタンの考究、という 4 つの課題を並行して進めつつ、それらを統合していくものであった。</p> <p>2023 年度は、2023 年 2 月~3 月に行った 3 年半ぶりのバリ島での調査・資料収集を受けてふたたび 8 月~9 月に 2 週間ほどバリ島に行き、継続的な資料収集を行った。一方、研究費が限られていたこと、また 2020 年度~2022 年度までの 3 年間は——コロナ禍中における海外での資料収集の困難さから——国内での資料収集に注力したこともあって一定のデータ収集はできていたことから、奄美・沖縄における資料収集・調査は見送った。デスクワークを含めた作業を進め、その成果をいったん単著に取りまとめるとともに、本研究テーマの延長線上にさらなる研究の展開を図るべく、今後の議論の構想を練る作業に着手した。</p> <p>今年度の研究成果は、①~④の課題を総合し、これを『周縁観光論』という単著にまとめ、人類学研究所のモノグラフシリーズ第 2 号として刊行したことである。ほかに、東南アジア学会誌『東南アジア——歴史と文化』52 号に、バリ島の観光について論じた著作の書評を記載した。</p> <p>研究奨励金は、バリ島での資料収集のための旅費 (一部は科研費も充てた) および書籍の購入に充てた。</p> <p>本研究成果の全体をいったんとりまとめるとともに、その延長線上においてさらなる次の研究に向けた議論構想につなげるべく作業を進めることができた。以上が今年度の研究結果である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	周縁観光論——観光サバルタンの把握に向けて
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	南山大学人類学研究所
発行年月		出版年月	2023年6月
ページ		ページ	198p
著者名		著者名	吉田竹也
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし	オープンアクセス	済・予定あり・予定なし
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 3月 12日

氏名	渡部森哉	所属	人文学部人類文化学科
研究課題	古代アンデスにおける人物図像の研究		
研究の種類	個人		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>2023年7月から9月にかけてテルレン＝ラ・ボンバ遺跡の第3次発掘調査を実施した。同遺跡はペルー北高地カハマルカ地方のヘケテペケ川中流域に位置する、ワリ帝国期の遺跡である。ワリ帝国は8世紀から10世紀にかけてペルー中央高地南部のワリ遺跡を首都として拡張したと考えられている。その支配はカハマルカ地方にまで及んでいた。そこからさらに西のペルー北海岸にまで進出したと考えられており、そのルート上にテルレン＝ラ・ボンバ遺跡は位置する。</p> <p>ワリ帝国期には、土器や織物などに多様な人物像が描かれた。いくつかのレパートリーに分類することができ、それぞれが地方民族集団に対応するのではないかと考えられている。例えばペルー北部では顔を四分割し赤と白で塗り分ける人物が多く確認されており、ペルー北海岸のどこかの河川流域の生活していた集団ではないかと想定している。</p> <p>今回の遺跡発掘でも人物を表した土器が出土したため、これまでのデータと照らし合わせて検討した。1つは下唇に飾りをはめ込んだ人物を表した完形土器である。この特徴はボリビアのティワナク文化とペルー北部のピウラ地方で認められることを文献で確認した。これらはカハマルカ地方の在地文化ではなく、外来文化と考えられる。カハマルカ地方の土器は碗が主体であり、碗に人物像が描かれることはほとんどない。また人物の顔を表現した象形土器などはない。そのため、同じ時代のアンデスの諸文化を、人物表現がある文化とそうではない文化に分類することができる。ワリ帝国の時代においては人物表現がある文化は中央集権的な社会に対応すると考えられる。しかし、後のインカ帝国では人物表現が極端に少ないことが知られているため、人物表現が盛んかどうかを中央集権度に単純に結びつけることができない。同じ古代アンデスの諸文化の中で、人物表現がどのような基準で採用されたのかを検討することは今後の課題である。</p> <p>テルレン＝ラ・ボンバ遺跡の第3次発掘調査の出土遺物の分析は未了である。2024年度に長期滞在して分析を進める予定である。また研究成果については今後学術論文として発表していく。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	インカ帝国 歴史と構造
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	中央公論新社
発行年月		出版年月	2024年4月（予定）
ページ		ページ	380（予定）
著者名		著者名	渡部森哉
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（2024年 4月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年4月30日

氏名	土屋 耕治	所属	人文学部心理人間学科
研究課題	システム論で捉える組織内の ASD 者への支援的アプローチ		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p><b>【問題と目的】</b>          本研究は、組織内において ASD (自閉スペクトラム症) を持つメンバーに対し、組織がどのように対応し、サポートしていけるかという点について、組織をシステムとして捉えるシステム論の考えを持ち込み有効な支援について検討することを目的とした。</p> <p>組織において、多様な相互作用をしながら効果を発揮していく過程において生じる様々な課題を、個人の特性のみに還元せずどのように考えることができるのかという問いは、人的資源に限りがある中小企業から多様な人が属する大企業までが直面している課題の一つであろう。本研究が回答の提出を目指す学術的問いは、効果を発揮していく際に、組織の「課題」を組織システムの結果として捉えることが、有効な対策へとつながる可能性を示すことにあった。</p> <p><b>【研究経過】</b>          2023 年度は、組織変革企画チームにコンサルタントが関わることを通して、組織のシステムにどのように関わるができるのかという点について、大手企業へのインタビューをもとに事例研究としてまとめた。</p> <p><b>【研究結果】</b>          大手企業の組織変革企画チームとコンサルタントが協働した事例をもとに、「次につながるちょっとした動き」を指す「アダプティブ・ムーヴ (adaptive move)」がチームにどのように生起し、連鎖して進んでいくのかを検討した。具体的には、組織変革企画チームの支援事例の概略、コンサルタントの視点 (役割の変遷と協働関係の構築)、インタビューをもとにしたクライアントの視点 (アダプティブ・ムーヴの生起とコンサルタントからの働きかけ) からアダプティブ・ムーヴの連鎖について多層的に描き出すことを目指した。事例の検討により、コンサルタントの「弱い」ファシリテーションと「共通言語」の提供が、チームを安全基地とし、探索行動の生起といったアダプティブ・ムーヴの生起につながることを示唆された。</p> <p>本研究の結果は、一つの事柄に対して、複数の人が異なる意味づけをしていること、それが全体としてシステムとしてまとまりを持ちながら、進んでいくのかについて具体的な事例をもとに検討を加えることができた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	「次につながるちょっとした動き」の連鎖を支援する：大手企業における組織変革企画チームのコンサルティング事例を用いたアダプティブ・ムーヴの探究	書名	
雑誌名	組織開発研究	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2025年3月予定	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	石上博之・土屋耕治	著者名	
備考	済・未 (2025年3月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未 ( 年 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未 ( 年 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)



2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 4月 22日

氏名	中西 美和	所属	人文学部 心理人間学科
研究課題	「恩送り」の日常実践が自己成長や共同成長的コミュニティ創出に与える影響と効果		
研究の種類			
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>「恩送り」とは、受けた恩に対し、それを提供者に返す恩返しではなく、提供者ではない別の人に、恩を送る行動である。この「恩送り」は、個人の幸福度を高め、長期的には健康と長寿を促進し、さらに、この「恩送り」に基づく関係は、共同成長関係を可能とし社会を発展させる原動力になると考えられている。そこで研究では、新入生時に自分たちが上級生から受けたサポートを、今度は上級生として新入生に提供するという「恩送り」に着目し、それが自己成長や、共に学び成長し合うようなコミュニティの創出と継承に関連するのかを検討した。本研究では、上級生サポーターとなるためのトレーニングを受け、上級生サポーターとなり、実際に新入生のサポートを行なった者 11 名に対して質問紙法と半構造化面接を実施した。半構造化面接の録音記録に基づき逐語記録を作成し、それを、うへの式質的研究法によって分析した。その結果、恩送りの継承を支える要因として、①サポートを求める(受ける)新入生がいること、②サポートをする側は、自身もサポートを受けた体験をしていること、③サポートをする側は、自分が受けたサポートを後輩に返すというミッションを自覚しそれを担う覚悟があること、④サポートをする側と受けとる側の準備が出来るタイミングでサポートの受け渡しの機会が用意されていること、などが恩送りの継承を支える要因として考えられた。また BS は、恩送りの実践によって、①新しいリーダーシップ観が身についた、②他者を信頼することや、自己開示することができ、そうする力が自分にあることを自覚した、③投げ出さずに、しんどいことでも乗り越える力が自分にあることを自覚した、④他者を観察する力や他者の様子に気づく力がついた、などの成長がもたらされたと感じていることも明らかとなった。</p> <p>以上のように、上級生サポーターは、自分の受けた恩を送りながら、自身も成長していることが示唆された。そのような上級生サポーターの存在の影響を受けた者が、次なる上級生サポーターとなり、恩送りが継承されていく。この恩送りの継承によって、お互いに助け合うという雰囲気が醸成され、ともに学び成長しあう教育共同体が創られていくのではないかと思われた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	ファシリテーションのある大学:伝統・小規模・女子という空間の強み(仮称)
雑誌名		論文名	第2部第6章「学生ファシリテーターの恩送りの実践 — ともに学び成長し合う教育共同体の創出と継承をめざして—」
巻号		出版社	明石書店
発行年月		出版年月	2024年予定
ページ		ページ	総ページ数 150 頁、うち 12 頁程度
著者名		著者名	奥本京子、前田美子、関根聡、大塚朝美、山本純子、中西美和
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年3月28日

氏名	上村直樹	所属	外国語学部
研究課題	同盟と核軍縮のジレンマ：日・豪・NZの市民社会と対米同盟、1985～2020年		
研究の種類			
共同研究者	該当せず		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を800～1,000字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>本年度、2023年6月4日から9月2日までのオーストラリアとニュージーランドでの調査・研究と2024年3月の東京の外務省外交史料館での調査に対してパッへ研究奨励金を充当させ、大きな成果を得ることができた。オーストラリアでは、6月初旬から7月中旬までキャンベラ市にあるオーストラリア国立大学戦略防衛研究所（SDSC）において客員研究員として、ニュージーランドでは、7月中旬末から8月末までウェリントン市にあるヴィクトリア大学戦略研究所（CSS）において客員研究員としてそれぞれ調査・研究を行った。</p> <p>両研究所においては、それぞれ所属研究者及び本研究に関係する大学関係者等との意見交換や研究会への参加を積極的に行って自らの研究を深めるとともに、政府関係者やNGO関係者からの聞き取り調査を行い、併せてシンクタンク関係者とも意見交換等を行った。また両国の国立公文書館においても、資料整理や公開の進んでいる1980年代から1990年代について資料調査を行った。</p> <p>両国での今回の調査・研究の重点は、安全保障政策の中に核軍縮政策を位置づけることにあり、両国において核軍縮関係の調査・研究と並んで安全保障政策の展開に関しても精力的に調査・研究を行った。その点の成果の一つとして、研究出張の最後にCSSにおいて「Three Recent National Security and Defence Strategies from Japan, Australia, and New Zealand : A Comparative Analysis from a Perspective on the Security Dilemma」と題して研究発表（8月30日）を行い、帰国後は論文「ニュージーランドの安全保障と非核・核軍縮政策、1985～2023年」（『アカデミア（社会科学編）』第26号、2024年1月31日）を刊行した。</p> <p>また2024年3月の外交史料館での調査では、1980年代半ばを中心に核兵器と安全保障をめぐる豪州・NZと米国に対する日本の政策について外交資料の調査を行った。</p> <p>パッへ研究奨励金を用いたこの二つの研究・調査出張によって研究は着実な進展を見せており、今後、一つ一つ論文の形で研究を発表していきたい（なお豪州については、今年の刊行を目指して現在論文の執筆中である）。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	ニュージーランドの安全保障と非核・核軍縮政策、1985~2023年	書名	
雑誌名	『アカデミア（社会科学編）』	論文名	
巻号	第26号	出版社	
発行年月	2024年1月	出版年月	
ページ	pp. 1-24	ページ	
著者名	上村直樹	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023

**Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support:  
General ) Research Result Report**

Date: 27/02/2024

Name	Tony Cripps	Affiliation	Eibeii
Research theme	Designing an EMP MOOC		
<p>Summary of research achievements (Please write down the progress and achievements of your research briefly within 320 ~400 words. )</p> <p>This research project aimed to support the development of medical students' English skills. Stage one of the research project involved an in-depth investigation into the current state of EMP delivery at Japanese universities. The researcher also analyzed existing online EMP support material which has been designed for medical students. EMP educators, medical practitioners, and members of the Japan Society for Medical English Education (JASMEE) were interviewed regarding Japanese medical students' EMP needs and possible content for the EMP MOOC. In stage two, the researcher created material for a pilot EMP MOOC which will house innovative learning material. This material is related to 10 separate units based on specific EMP themes such as; 'Taking a clinical history'; 'Examining a patient'; 'Making a diagnosis'; and 'Treatment'. Each unit will be equivalent to five to ten hours of self-study. Stage three of this project is ongoing. It involves a cohort of third- and fourth-year Japanese medical students who are monitoring the EMP MOOC material in order to give feedback on the design of the units and the material.</p> <p><b><u>Dissemination of research results</u></b></p> <p><b><u>Presentation</u></b></p> <p>Cripps, A. C., &amp; Yamamoto, E. (2024). Supporting Japanese medical students through the creation of an English for Medical Purposes (EMP) Massive Open Online Course (MOOC). <i>The 1st NEXUS Symposium Conference Proceedings</i>. Naha, Japan. (December 10, 2024).</p> <p><b><u>Research Paper</u></b></p> <p>Cripps, A. C., &amp; Yamamoto, E. (2024). Supporting Japanese medical students through the creation of an English for Medical Purposes (EMP) Massive Open Online Course (MOOC). <i>The 1st NEXUS Symposium Conference Proceedings</i>. Naha, Japan, pp. 1-8.</p>			

## Published Research Results (Proposal included)

Category of "Magazines"		Category of "Books"	
①		①	
Title of the article	Supporting Japanese medical students through the creation of an English for Medical Purposes (EMP) Massive Open Online Course (MOOC).	Title of the book	
Title of magazine	The 1st NEXUS Symposium Conference Proceedings	Title of the article	
Volume #	1	Publishing company	
Published date	March 31, 2024 (TBC)	Published date	
Page	pp. 1-8	Page	
Author	Cripps & Yamamoto	Author	
Remarks	Done · Not yet (Turn in by: )	Remarks	Done · Not yet (Turn in by: )
DOI	n/a		
Open access	Done · Scheduled · Unscheduled		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done · Not yet (Turn in by: )	Remarks	Done · Not yet (Turn in by: )
DOI			
Open access	Done · Scheduled · Unscheduled		
③		③	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done · Not yet (Turn in by: )	Remarks	Done · Not yet (Turn in by: )
DOI			
Open access	Done · Scheduled · Unscheduled		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 4月 30日

氏名	永田 智成	所属	外国語学部
研究課題	スペイン・カタルーニャにおけるジョルディ・プジョルの擡頭の意味		
研究の種類	個人	グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>1980 年の州議会議員選挙において、選挙連合である CiU は過半数を獲得し、その党首であったプジョルが州首相となった。プジョルは 2003 年に引退するまで約 24 年間州首相を務め、現在の豊かなカタルーニャ州や国際都市バルセロナの基礎を築いたと言える。プジョルは、常にカタルーニャのプレゼンスを高めるように努め、カタルーニャの盟主とみなされる存在であったのである。</p> <p>しかし 2012 年以降、カタルーニャにおいてスペインからの独立運動が盛り上がりを見せた際に、プジョルはその運動に対して曖昧な態度に終始した。自身が所属していた CiU 政権が独立に舵を切った際も、プジョルは仕方がないといった態度であった。つまり、プジョルは一貫して独立には不同意であった。</p> <p>もちろん、カタルーニャの盟主と謳われた人物がカタルーニャの独立に積極的でないというのが直ちに彼の思考が非合理的であると断定することは出来ないが、プジョルを生粋のカタルーニャ主義者であるという前提について検討してみる価値はあると思われる。というのも、1931 年に成立した第二共和政から現在までの約 100 年間というスパンで考えたとき、カタルーニャ主義を名乗る政党は一貫して ERC であり、その視点からすると、プジョルは傍系となる。実際、2023 年現在、カタルーニャ議会の与党は ERC であり、CiU の後継政党は泡沫化している。また 1980 年の州議会議員選挙以前もカタルーニャ主義政党の中心は ERC であった。</p> <p>このように考えると、プジョルは現在のカタルーニャを作り上げた最大の功労者であると同時にカタルーニャの独立問題などの解決困難な問題を引き起こし、カタルーニャの「不健全」な発展をもたらしたと言えるのではないか。</p> <p>そこで、本研究では、1970 年代に遡り、プジョル擡頭の経緯について考察し、カタルーニャ政治におけるプジョル擡頭の意味を検討することを目的とした。</p> <p>残念ながら成果物を公刊することは叶わなかったが、スペインにおける調査により、カタルーニャ州議会選挙においては依然として CiU の後継政党がプレゼンスを指名していることから、当初立てた仮説よりは複雑な様相であることがわかる。なぜ、依然として政治的にプレゼンスがあるのかも含めて、引き続き検討していきたい。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		



2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 3月 30日

氏名	小林 純子	所属	外国語学部フランス学科
研究課題	スタンドポイント・アプローチにもとづくエスノグラフィーの考察		
研究の種類			
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究は、科学における客観性を高めるための方法論であり、知識理論や科学社会学でもあるスタンドポイント理論が、調査者と被調査者の関係の考察にとってどのような点において有効なのかを明らかにすることを目指していた。そのため、まずはスタンドポイント理論に貢献した論者の一人であるサンドラ・ハーディングの業績を手がかりに、「再帰性(反省性)の実践」を通じて「強い客観性」を最大化しようとするスタンドポイントアプローチの理論的な整理を行った。また、子ども社会学の分野にスタンドポイント理論がもたらした貢献を明らかにし、今後、さまざまな就学前教育機関において実施を計画している子どもや子どもを取り巻く環境を対象としたエスノグラフィックな調査の構想の考察において、大人の研究者としての考えや研究プロジェクトを意識することが、「子どもが社会の中でどのように位置づけられるのか」、「子どもの生活が大人によってどのように形成されるのか」、「子どもが日常的に関わる社会関係をどのように生き、理解しているのか」を明らかにすることにつながることを論じた。この考察の成果の一部を、学術論文① « Perspectives diversifiées de l'éducation artistique et culturelle auprès des enfants et des jeunes : vers une étude de l'EAC en France et au Japon dans la petite enfance » に収めた。</p> <p>第二に、フランス語圏、英語圏、日本語の人類学や社会学のエスノグラフィックな調査の文献を調査することで、研究者に生じるフィールドとの関係の考察、すなわち「研究者の立ち位置」の考察と、スタンドポイントアプローチを関連づけることができた。また、研究者が「他者」とみなすものや「異文化」として理解しようとするものの主観性や、人類学的な学術研究の対象となるものの研究者の学術的、文化的、認識的依存性にも関心を広げることができた。</p> <p>第三に、過去に行った余暇センターのエスノグラフィーの考察を行い、観察者としての筆者の社会的ポジションを客観化するために自己分析を行った。この自己分析をもとに、みずからの観察、記録、考察の分析を行うことができた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		②	
論文題目	« Perspectives diversifiées de l'éducation artistique et culturelle auprès des enfants et des jeunes : vers une étude de l'EAC en France et au Japon dans la petite enfance »	書名	
雑誌名	南山大学 ヨーロッパ研究センター報	論文名	
巻号	30	出版社	
発行年月	2023/03	出版年月	
ページ	33-53	ページ	
著者名	Sumiko Kobayashi, Amélie Derobert	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッセ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2023年3月20日

氏名	真野倫平	所属	外国語学部フランス学科
研究課題	グラン・ルポルタージュの発達に関する歴史的・文化的考察		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>申請者は 2019 年度から「アルベール・ロンドルとルポルタージュ文学の誕生」として科研費を獲得し、フランス第三共和政期のジャーナリズムについて研究を続けている。アルベール・ロンドルは 1920 年代にフランスにおいてさまざまな調査報道を行い、グラン・ルポルタージュというジャンルを確立した歴史上重要なジャーナリストである。申請者は 2023 年 3 月にこれまでの研究をまとめて単著『アルベール・ロンドル 闘うリポーターの肖像』（南山大学学術叢書）を刊行した。</p> <p>本研究では以上の成果を踏まえて、ルポルタージュというジャンルについてさらに研究を発展させた。春学期には特にロンドルの 1921 年から 1922 年にかけての日本滞在に焦点を当て、ロンドルの日本理解を分析するとともに、同時代の日本メディアの中にロンドル訪日に関する資料がないかを調査した。その結果、いくつかの新聞にロンドルに言及した記事を発見したが、そこには日仏のジャーナリストの最初期の接触における両者の緊張に満ちた関係が読み取れた。</p> <p>以上の研究成果をまとめ、2023 年 8 月 27 日にフランスのヴィシーで開催された「アルベール・ロンドル会議」において「Albert Londres au Japon」として研究発表を行った。このフランス出張においては、フランソワ・ミッテラン国立図書館にて資料調査を実施し、アルベール・ロンドルならびにジャーナリズム関連の資料調査を行った。また、「アトリエ・アルベール・ロンドル」代表のベルナール・カイエ氏と面談し、最近のロンドル研究の動向について情報交換を行った。</p> <p>出張後、研究発表に基づき学術論文を執筆し、2024 年 3 月刊の『南山大学ヨーロッパ研究センター報』第 30 号において「Albert Londres au Japon: la rencontre des journalistes français et japonais dans les années 1920」として刊行した。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Albert Londres au Japon : la rencontre des journalistes français et japonais dans les années 1920	書名	
雑誌名	南山大学ヨーロッパ研究センター報	論文名	
巻号	第30号	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	17-32	ページ	
著者名	真野倫平	著者名	
備考	済	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年3月31日

氏名	太田 達也	所属	外国語学部ドイツ学科
研究課題	教師アイデンティティの形成を促進するドイツ語教員養成・研修		
研究の種類	一般		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>2023 年度は本研究の成果を多くの場で発表する機会があった。11 月には Goethe-Institut が中国の杭州で開催したシンポジウムに招待され、ドイツ語教員養成・研修において今後どのような能力の育成が求められるか、などをテーマとしたパネル・ディスカッションに登壇した。また、同じ 11 月に台湾の高雄科技大学にて行われたシンポジウムに参加し、東アジア地域におけるドイツ語教員養成・研修のネットワーク作りの重要性について共同発表した。さらに同じ 11 月にはドイツ語教育に関する国際誌 <i>Informationen Deutsch als Fremdsprache</i> の 50 周年記念号への招待を受けて投稿していた学術論文が刊行された。これは 2010 年代におけるドイツ語圏以外でのドイツ語教員養成・研修に関する研究動向をまとめたレビュー論文である。</p> <p>とりわけ特筆すべき今年度の研究成果は、『ドイツ語教育』第 28 号に掲載された学術論文である。これはドイツ語の教職課程科目担当者を対象として行っていたアンケートの結果を詳細に分析し、ドイツ語教員養成・研修の問題と課題を明らかにしたものである。その結果、教授法や方法論など教育に関する理論的・実践的知識を教えることに重点を置く教員と、ドイツ語文法やその説明力などドイツ語能力の育成に重きを置く教員に大きく分かれる傾向が見られた。本アンケートでは回答者の母語を問う質問は設けていなかったため、各回答者が日本語母語話者であるかドイツ語母語話者であるかは不明だが、教授法・方法論など理論的知識や実践的知識を扱うことに重点を置く傾向はドイツ語での回答に顕著に多く見られた。一方、ドイツ語文法などドイツ語能力の育成に重きを置く傾向は日本語で記された回答に集中していた。また、全体的に汎用的なコンピテンシーの育成を目指していることを示唆する回答が非常に少なく、リフレクション能力の発展はほとんど重視されていない現状が明らかになった。教員養成・研修におけるアイデンティティ形成という考え方そのものが未だ多くの現場において共有されていない実情が浮かび上がったと言える。</p> <p>3 月には、ドイツ語教育研究の中心地であるドイツのイエナ大学を訪問し、Michael Schart 教授らとさらなる協働研究の計画を進めることができた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	これからのドイツ語教師に求められる能力—教職課程ドイツ語科指導法科目の現状と課題	書名	
雑誌名	ドイツ語教育	論文名	
巻号	28	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	80-97	ページ	
著者名	太田達也	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 15日

氏名	上田 薫	所属	経済学部経済学科
研究課題	集計的ゲームにおけるシェア関数アプローチの成立条件と分離可能性に関する研究		
研究の種類	個人	グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>1. 研究経過：シェア関数アプローチが成立する利得関数の関数形に関する条件をくわしく調べる研究を、いわゆる分離可能性条件の議論を手掛かりにしながら進めることで、その条件の公理化に関する一定の成果を得ることができ、コンテスト理論への適用について検討を行うことになった。この検討の中で、コンテスト参加者たちの努力が利権の最終的帰属のみならず利権の価値自体も変化させる場合を考える「内生的プライズによるコンテスト」への適用が有益な成果につながるのではないかという見通しを持つようになった。このようなコンテストの代表的類型のひとつである「破壊的コンテスト」に関しては、報告者が過去のパツへ研究奨励金の成果として取り上げたことがある(2019年度)。そこで、この種の内生的プライズのコンテストの文献を改めて調べ始めたのだが、コンテスト参加者たちの経済厚生に関する通常のコンテストとの比較について、極めて興味深い結果を導けるという思いがけない発見があった。具体的には、従来の議論はコンテスト参加者たちの利権獲得努力の費用関数が線形かつ参加者数二人の場合で行われておりプライズの内生化の定式化も特定の関数形を仮定していたのだが、シェア関数アプローチの適用により、弾力性一定の費用関数と凹関数によるプライズ内生化かつ任意の参加者数の場合を扱えるという見通しが得られたのである。この可能性を追求した結果、経済厚生の比較に関して極めて簡単な条件式による判定基準が導けることが明らかとなった。まずはこちらの結果を形にすることが研究のアウトプットという意味でより生産的であるという判断から、急遽予定を変更し、内生的プライズによるコンテストにおけるコンテスト参加者の経済厚生に関する研究の結果の導出に注力することにした。</p> <p>2. 研究結果：2019年度の論文とも関連付ける形で、とりあえず破壊的コンテストに関連する研究結果をまとめた。コンテスト参加者たちの均衡利得水準を標準的コンテストのそれを比較するための条件式を示すことにより、破壊的コンテストが均衡利得において優越する可能性について一般的な条件を示すことができた。これによって、費用の弾力性が小さく、利権の価値低下の弾力性が大きく、コンテスト参加者数が小さいほど、破壊的コンテストの優越が発生しやすいことが明らかになった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	破壊的コンテストの厚生分析	書名	
雑誌名	南山経済研究	論文名	
巻号	第38巻第3号	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	?-?	ページ	
著者名	上田薫	著者名	
備考	済・未 (2024年3月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未 ( 年 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未 ( 年 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		



2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年3月1日

氏名	蔡 大鵬	所属	経済学部
研究課題	規制と企業の自主規制の政治経済学的研究		
研究の種類	一般		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>近年、多くの企業が自主的に目標を掲げて地球温暖化対策に取り組み、自らのエネルギー利用の効率向上などを柱とした環境対策を掲げている。こうした企業による環境自主規制が、現在、多くの国では、環境政策の第一の手段となっている環境規制を補完するものとして注目されている。</p> <p>一方、これまでの規制理論の分野では、規制プロセスが特定の利益団体によって「とりこ(虜)」にされ、規制は規制レントをうみ、それは被規制企業に帰属するため、規制は被規制企業の利益になるとされてきた (Stigler 1971)。しかし、環境規制が排出削減費用を伴うため、企業に有利にゆがめられている可能性がほとんどなく、環境規制の成立には、「とりこ」理論は適用されないとされていた (Oates and Portney 2003)。ところで、米国だけでも、企業が環境関連規制に関わるロビー活動への支出は年間 3 億ドル以上に上っており、また、採用する排出削減技術に関わらず、殆どの企業が積極的に政治活動に参加していることを報告されている (Delmas et al. 2016)。Grey (2018) では、様々な企業が積極的に環境規制に関わる政治活動に参加している現状から、企業の政治活動に焦点を当て、環境規制の決定問題を追及した。</p> <p>そこで、本研究では、企業間の異質性および企業の政治活動の両面に焦点を当て、①「排出削減費用を伴う環境規制が成立するのはなぜか」、②「排出削減費用を伴う環境規制が企業に与える影響はいかなるものか」の二つの具体的な問いを理論的に解明した上、環境問題の根本的解決に必要な環境ガバナンスの在り方をまとめた。現在、その成果を学術論文にまとめ、現在、投稿準備中である。</p> <p>期間中では、強制的な技術移転についても分析を行った。強制的な技術移転を巡っては、中国政府は外国企業の複合機やプリンターなどのオフィス機器を対象に、中国国内で開発や設計、生産するよう要求する検討に入っているなど、日本でも話題になった。研究期間中では、外国企業を受け入れるホスト国の政府が強制的な技術移転を政策として選択するインセンティブおよび強制的な技術移転が国内外の企業への影響について分析し、その成果を学術論文 “Why Do Governments Embrace R&amp;D-intensive FDI Subsidies? Rationale and Strategic Potential (with Y. Long)” にまとめ、<i>Economic Modelling</i> 誌により公刊することができた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Why do governments subsidize R&D-Intensive foreign direct investment?	書名	
雑誌名	Economic Modelling	論文名	
巻号	129	出版社	
発行年月	2023年12月	出版年月	
ページ	106550	ページ	
著者名	Yingzi Long, Dapeng Cai	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	10.1016/j.econmod.2023.106550		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 14日

氏名	奥田隆明	所属	経営学部
研究課題	携帯位置情報を活用した広域観光連携策の評価 ～地域交通の維持改善を中心にして～		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を800～1,000字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>この研究課題では、広域観光連携の視点から地域交通ネットワークの維持改善を総合的に評価する手法を開発することを最終目的としている。初年度にあたる今年度は、観光消費の空間的自己相関を考慮することにより、交通ネットワーク投資の空間的波及を分析する手法を開発した。また、観光客の携帯位置情報を活用することにより、交通ネットワーク投資に伴う交通サービスの改善効果を市区町村レベルで分析できるようにした。</p> <p>1) 空間的自己相関モデルにおける空間重み行列の変化について～交通ネットワーク投資による外国人観光消費への影響分析～、第37回 ARSC 研究発表大会、奥田隆明・張銘</p> <p>交通ネットワーク投資の評価に用いられてきた周遊型観光消費モデルと空間的自己相関モデルの関係を明らかにし、交通ネットワーク投資による空間重み行列の変化を把握する方法を提案した。この方法を用いて、リニア中央新幹線の名古屋開業による空間重み行列の変化を求め、外国人観光消費の空間的波及の変化および入国空港毎の観光消費の変化について数値シミュレーションを行った。</p> <p>2) 交通ネットワークの連携が外国人観光消費に与える影響について、南山経営研究、Vol. 38、No. 3、pp. 381-399、奥田隆明・張銘</p> <p>訪日外国人の携帯位置情報を活用することにより、愛知県内の市区町村を対象にした観光消費の空間的自己相関モデルを開発した。このとき、交通ネットワーク投資の影響を都道府県単位で把握する全国モデルと、市区町村単位で把握する愛知県モデルを組み合わせたモデル構造を提案した。また、開発したモデルを用いて、リニア中央新幹線の名古屋開業にあわせて東海道新幹線の運行パターンを変更した場合、愛知県内の観光消費が受ける影響について分析を行った。</p> <p>3) リニア中央新幹線の開業と三重県のインバウンド観光～リニア中間駅に対する期待と課題～、中部圏研究、No. 226、pp. 96-104、奥田隆明・張銘</p> <p>訪日外国人の携帯位置情報を利用して、三重県内の市町村を対象にした観光消費を分析する空間的自己相関モデルを開発した。また、開発したモデルを用いて、リニア中央新幹線の名古屋開業が三重県内の観光消費に与える影響と、その後の大阪開業が三重県内の観光消費に与える影響について分析を行った。これらの分析の結果を踏まえて、リニア中央新幹線の開業に向けた三重県の課題について考察を行った。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2022年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	交通ネットワークの連携が外国人観光消費に与える影響について	書名	
雑誌名	南山経営研究	論文名	
巻号	Vol. 38、No. 3	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	pp. 381-399	ページ	
著者名	奥田隆明・張銘	著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
②		②	
論文題目	リニア中央新幹線の開業と三重県のインバウンド観光～リニア中間駅に対する期待と課題～	書名	
雑誌名	中部圏研究	論文名	
巻号	No. 226	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	pp. 96-104	ページ	
著者名	奥田隆明・張銘	著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
③		③	
論文題目	空間的自己相関モデルにおける空間重み行列の変化について～交通ネットワーク投資による外国人観光消費への影響分析～、応用地域学会、奥田隆明・張銘	書名	
雑誌名	ARSC 研究発表大会	論文名	
巻号	Vol. 37	出版社	
発行年月	2023年12月	出版年月	
ページ	Web ページ	ページ	
著者名	奥田隆明・張銘	著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年4月5日

氏名	窪田 祐一	所属	経営学部・経営学科
研究課題	組織間境界の設計とマネジメント・コントロール		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>本研究の目的は、外部資源を活用したイノベーションの実現のために、マネジメント・コントロールがどのように役立つかを明らかにすることにあった。そこで注目したのが、外部組織から内部組織化する M&amp;A の領域であった。</p> <p>本研究は、すでに実施していた「M&amp;A を成功に導くための経営管理システムに関するアンケート調査」を分析の対象とした。このデータは、100 社ほどの M&amp;A 実施企業からのデータである。このデータにもとづき、国内企業の M&amp;A と管理会計システムの関係性について、その実態を明らかにした。</p> <p>具体的に、M&amp;A の実施前において、約 6 割の企業が中期経営計画の策定において M&amp;A の実施可能性について大まかな方向性を検討しており、多くの企業が企業戦略やビジョンにもとづき M&amp;A 戦略を立案していることが調査の結果から明らかになった。加えて、シナジー効果として、業界内のシェアの拡大や技術力の向上などを見込むケースが多いこともわかった。</p> <p>他方、M&amp;A 後に実施された PMI に関する結果では、M&amp;A の成否の判断基準として用いる会計指標として、営業利益がもっとも割合（82.8%）が高く、事業評価でよく使われる ROIC などの指標の使用割合（33.3%）は高くないことが明らかになった。また、売上の向上およびコストの削減につながるシナジー効果については、定量的に測定し、事業計画に反映させ、定期的なフォローアップをするなど、事後的な測定・管理がある程度は行われていることが明らかになった。加えて、M&amp;A 後、現場マネジャーは、企業全体の中で担当する事業のポジションを認識するようにマネジメント・コントロール・システムを利用しようとしていることが、調査結果によって示された。</p> <p>これまで、M&amp;A については、経済学や経営学などで実態が明らかにされてきているが、管理会計の視点では調査・解明がなされていなかった。この点、本研究では、管理会計研究の視点から M&amp;A プロセスにおけるマネジメント・コントロール・システムの実態を明らかにすることができた。ただし、これまでの研究成果は素朴な記述統計にとどまっているため、今後、本格的な分析を進めていく予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	M&Aプロセスに関する総合的研究-管理 会計研究の視点からの実態調査-	書 名	
雑誌名	産業経理	論 文 名	
巻 号	第 84 巻第 1 号	出 版 社	
発行年月	2024 年 4 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	伊藤正隆・窪田祐一・近藤隆史・中川優	著 者 名	
備 考	済（未）(2024 年 4 月 25 日頃予定)	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (一般) 研究成果報告書

2023年3月26日

氏名	川北眞紀子	所属	経営学部 経営学科
研究課題	企業の芸術支援による組織内外の関係性構築に関する研究		
研究の種類			
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を800～1,000字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>本年度は主にこれまで行ってきた企業の芸術支援についての研究成果を発表できた1年であった。口頭発表は以下のとおり。また2つの学会から学会賞を受賞した。</p> <p>これらの発表成果をもとに、現在では「企業らしさ」の研究へと発展させているところである。それは、企業の芸術支援などの社会貢献活動は、その「企業らしさ」にいかに関与し影響されているのかについての研究である。組織アイデンティティや経営理念といったものが、社会貢献活動にどのように関係しているのか。また、企業イメージをどのように形成しているのかといった関係について、検討していこうというのが、今後の研究の方向である。</p> <p>そのために、本年度は経営理念についてのレビュー論文を発表した。さらに、芸術支援以外の社会貢献活動についての取材も行っている。</p> <p>その企業のアイデンティティや経営理念と、社会貢献活動は密接に関係してきており、その「企業らしい」貢献活動を実施することで、組織メンバーへの理念が浸透したり、外部のステークホルダーからみた企業イメージが変化したりすることを、より包括的に捉える研究を今後していきたい。</p> <p>&lt;口頭発表&gt;</p> <p>“How Are Art Places Used for Communication?: Multiple Case Studies of Corporate Support in Japan” EUPRERA 24th Annual Congress (Charles University Prague) 2023. 9. 20  「企業の芸術支援の役割：アートプレイスにおける経験の共有」第96回 日本社会学会大会 2023年10月9日  「“企業らしさ”とは何か：経営理念と組織アイデンティティの視点から」第14回 アジア・マーケティング研究報告会「芸術支援と企業イメージ」2024年2月27日</p> <p>&lt;受賞&gt;</p> <p>その他にも、昨年出版した書籍『アートプレイスとパブリック・リレーションズ：芸術支援から何を学ぶのか』に対して「日本広告学会賞」「第18回日本広報学会賞（優秀研究奨励賞）」を獲得した。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	「企業らしさ」とは何か——広報研究から見た経営理念，組織アイデンティティ——	書名	
雑誌名	南山経営研究 38(3) 335-353	論文名	
巻号	38（3）	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	335-353	ページ	
著者名	川北真紀子	著者名	
備考	未（2024年3月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		



2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月23日

氏名	竹澤 直哉	所属	経営学部
研究課題	アナリスト予測によるセンチメントと株価分布の関係に関する考察		
研究の種類	(個人)	グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p><b>研究経過</b></p> <p>「市場アノマリー」に含まれる情報をシステムティックリスクの変化と捉えて測定するカルマンフィルタを利用した分析を行うため、Nikkei Media Marketing のデータベースなどのデータを整理した。とくに、高頻度 (マイクロ秒単位) 取引データは tick data と呼ばれ、そのデータ量は膨大になり、データの整理、検証に多くの時間を必要である。そのため、研究の多くは、データ分析の準備に費やされた。少しでも分析を容易にするため、今回の分析は分析期間を絞り、準備作業を効率的に行った。さらに、注目している市場の情報量、システムティックリスクおよび市場のセンチメントの関係性を分析する際、証券番号を 1000 単位でグループ化することで、比較的明確な傾向を見出すことができた。一方で、個別銘柄のベータの相関分析に関しても、何らかの結果がえられるのではないかと考え、個別銘柄レベルのデータにどのような傾向が存在するかについて継続して研究を行った。偏った傾向を見出すことはできたものの、さらなる研究成果物として年度内に書き上げることは残念ながら至らなかった。</p> <p><b>研究結果</b></p> <p>本研究の成果物は、南山経営研究 38 巻 2 号 (2023 年 10 月発行) に掲載された“The Entropy Level, Systematic Risk, and Market Sentiment”にまとめられた。この論文は、Gosh et. al. (2016) で提唱された情報エントロピー量尺度を使って、市場の情報レベルの測定・評価を行った。市場の情報量、システムティックリスクおよび市場のセンチメントの関係を明らかにしている。市場の動的变化を最も敏感に補足できるのではないかと考え、使用したデータ頻度はマイクロ秒単位の高頻度 tick data である。市場センチメントはアナリスト予測を代理変数としており、システムティックリスクはカルマンフィルタを使い、企業ベータを動的に推定することで得られている。市場センチメントと推定されたシステムティックリスクの関係は、証券番号を 1000 単位で分類した平均を用いることで分析を行い、総じてプラスの傾向を示していることがわかった。また、企業ベータと市場のエントロピー量についても分析を行った。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	The Entropy Level, Systematic Risk, and Market Sentiment	書名	
雑誌名	南山経営研究	論文名	
巻号	38巻 2号	出版社	
発行年月	2023年 10月	出版年月	
ページ	181-193	ページ	
著者名	Naoya Takezawa	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	紙媒体		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 1 月 31 日

氏 名	野口晃弘	所 属	経営学部
研究課題	国際制度比較によるトークン会計の研究		
研究の種類	個人研究		
共同研究者	なし		
研究実績の概要 (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)			
1. 研究経過			
<p>ブロックチェーン (あるいは分散型台帳技術) の発展に伴い、それを活用したさまざまなトークンが生まれ、会計上の大きな課題となっていたが、多様性が見られる中でも、一定の方向性が見えてきた。本研究では、国際制度比較により、トークン会計の国際的な収斂の方向性を明らかにするとともに、残される会計上の課題を示した。</p> <p>国際制度比較研究として、まず日本の会計基準 (実務対応報告第 38 号・実務対応報告第 43 号・実務対応報告公開草案第 66 号) の現状を把握した。そして論点となる自己割当トークンの会計問題に関する「第 490 回企業会計基準委員会議事概要別紙 (審議事項 (1) 暗号資産の発行者が発行時に自己に割り当てた暗号資産の会計上の取扱いについて) (「議事概要別紙」) や「資金決済法上の暗号資産又は金融商品取引法上の電子記録移転権利に該当する ICO トークンの発行及び保有に係る会計処理に関する論点の整理」 (「論点整理」) について考察を進めた。</p> <p>比較対象とする会計基準としては、国際会計基準とアメリカの会計基準を取り上げた。前者については 2019 年 6 月の IFRS 解釈指針委員会によるアジェンダ決定「暗号通貨の保有」のままどまっており、審議対象としての優先順位が高くないことが明らかとなった。これに対し、アメリカでは、財務会計基準審議会が 2023 年 3 月に会計基準更新書 (ASU) 案「暗号資産の会計処理と開示」を公表し、基準化が進められていたため、こちらの動きを中心に制度比較を進めた。</p>			
2. 研究結果			
<p>ブロックチェーンを活用してさまざまなトークンが発行される中で、セキュリティ・トークンであれば金融商品として、ユーティリティ・トークンであれば前受金・前払金として、ステーブルコインであれば金融資産 (現金・要求払預金に類似するもの)・金融負債 (金銭債務) として、非代替性トークン (NFT) であれば、無形資産として、会計処理する方向で整理が進んでいるように思われる。そして、いわゆる暗号通貨についても、その保有については時価評価し、評価差額を損益計上する方向に収斂しつつある状況が明らかになった。</p> <p>しかし自己割当トークンの会計問題については、残された課題となっている。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	自己割当トークンの会計問題	書名	
雑誌名	會計	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2023年12月	出版年月	
ページ	1-13	ページ	
著者名	野口晃弘	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月27日

氏名	松井 宗也	所属	経営学部
研究課題	自己系列により基準化された、裾の厚い定常時系列の部分和の漸近理論		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>「研究結果の説明」</p> <p>研究成果は既に得られていて、2つの意味で一般化中心極限定理を拡張するものである。一般化中心極限定理とは、取り扱う確率変数列(独立性を仮定)の個々の分布の裾が厚い(分散を持たない)場合も含めた、一般化された中心極限定理のことである。通常を中心極限定理は2次モーメント(分散)の存在が仮定される。詳しい説明は「申請書」の記述を参照されたい。具体的には、いずれも(独立とは限らない)確率変数列が分散を持たないことを仮定したもとの、2つの極限定理を導出した。</p> <p>1. 特定の依存関係を確率変数列に仮定(自己相関のある時系列過程など)したもとの、部分和の極限定理を導出した。</p> <p>2. さらに、同様の依存関係を持つ確率変数列の部分和を、部分和に用いられる個々の確率要素で基準化してできる、統計量の極限定理を導出した。</p> <p>確率変数列の各要素が2次モーメントを持ち独立な場合には、部分和をそれ自身の構成要素で基準化したものは、例えばt統計量などがある。特に確率変数が独立同一の標準正規分布に従うときには、基準化された部分和の分布はt分布と呼ばれ、標本数が大きくなるにつれて標準正規分布に収束することが知られている。しかし、依存関係を持ち、かつ裾の厚い場合(分散を持たない)には極限がどうなるかよく分かっていなかった。本研究の研究成果は、このような場合に必要な条件を課すことで極限分布を導出したことである。なお、この研究はデンマークとフランスの研究者らと共同で行った。</p> <p>「研究経過の説明」</p> <p>研究成果を論文にまとめて海外の一流紙に投稿したところ、1年ほど待たされて却下された。そのため別の国際雑誌に投稿しなおして、現在はその返事待ちの状況である。なお、この成果から派生する研究が沢山ありこれらを引き続き研究している。いくつかの関連する研究成果も既に得られている。しかし、これらの研究成果を本年度中に公刊物と提出する事は難しいので、別の公刊物で代替する。次年度には、投稿した論文が掲載されるように頑張りたい。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	On limit theorems for the first passage time of the spectrally negative Levy process over a level	書名	
雑誌名	共同研究レポート472：無限分解可能過程に関連する諸問題 (28)	論文名	
巻号	472	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	26-32	ページ	
著者名	鍛冶 俊輔・松井 宗也	著者名	
備考	済	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 4月 2日

氏 名	余合 淳	所 属	経営学部経営学科
研 究 課 題	日本企業における人事制度の知覚と受容		
研 究 の 種 類	個人		
共 同 研 究 者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究は、近年の日本企業における多様な人事施策の実態を把握し、従業員の受容する人事制度や運用について、定量調査を通じて実証的に明らかにすることが目的であった。1990 年代以降、従来の日本型人事管理の変革が志向され、非正規の無期雇用化や「働き方改革」と呼ばれる長時間労働是正施策にも関心が集まっているが、人事施策の機能性や効果については、一般性が低く理論的説明は未だ不明瞭である。このため、本研究では従業員の知覚する人事施策の観点から、日本企業の人事管理制度について理論的・実証的に示し多様な人事施策と従業員の受け止め方に関する理論構築を目指した。</p> <p>日本企業における労働市場においては、構造的な人手不足を背景に女性や高齢労働者、外国人労働者といった新しいタイプの人材の活用についても求められている。しかし、女性や高齢者のように、家庭内の事情から長時間労働に代表される拘束性の高い勤務形態を選択できないため、パートタイム労働法、労働契約法の改正など、有期雇用から無期雇用、間接雇用から直接雇用という流れができつつある。長時間労働についても、働き方改革関連法の施行により副業解禁や子育てや介護の両立といった従業員の働き方に多様性を認めるような方向に変化してきたといえる。しかし、こうした人事施策や人材の多様化に対し、既存の人事管理研究では、従業員にとって適切な人事制度、例えば人事施策の実行者としての管理職による行動がどのような役割を持ち、従業員に対してどのような結果をもたらすかについての研究蓄積は不十分であった。</p> <p>研究成果として上司の行動と部下の公正感との関連性を理論的実証的に示した。具体的には、組織的公正研究における相互作用的公正概念を中心に、概念的操作的定義上の課題を整理し、上司行動と部下の公正感、部下のパフォーマンスに関する仮説を導出した。P社における質問紙調査の結果からは、上司が人事管理に直接関連する行動をとるほど、部下の分配的公正感が高まり、個人パフォーマンスを高めることが示された。また、この結果から、手続き的公正は上司行動に左右される可能性があり、公正性のための上司行動と部下の公正知覚とは区別される必要性が示唆された。つまり、人事制度が従業員に知覚される際に、企業が規定した公正な人事制度なるものが必ずしも従業員にそのまま受容されるとは限らないことが明らかになった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	上司行動に着目した公正感の規定因に関する実証的分析—P 社での質問紙調査を通じて—	書名	
雑誌名	南山経営研究	論文名	
巻号	第38巻第3号	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	431-452頁	ページ	
著者名	余合 淳	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		



2023 年度  
 パッへ研究奨励金 I - A - 2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024 年 3 月 29 日

氏 名	レジナルド・アルヴァ	所 属	法学部
研 究 課 題	Facing Challenges in the Post-COVID-19 Era: Insights from the Encyclical <i>Caritas in Veritate</i>		
<p>研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>The pandemic COVID-19 havocked the lives of millions of people across the globe. It not only affected people’s health but also their social life and economy. Most of the countries registered a steep decline in their gross domestic product. This had a negative effect on business and trade. It also increased unemployment thereby pushing millions to utter poverty. Even though the world is crawling out of the pandemic, its negative effects continue to bring misery and sufferings in people’s lives. Apart from building a robust healthcare infrastructure the world community needs to work towards reviving the economy and focus on social problems, which are hurting people. Way back in 2008, Pope Emeritus Benedict XVI in his encyclical <i>Caritas in veritate</i> (CV) addressed the various problems because of the consequences of the global economic meltdown. Even though Pope Emeritus Benedict XVI noted he is not offering any technical solutions to tame the economic crisis, his encyclical CV could certainly give some deep insights to address the root causes of the socio-economic and political difficulties arising because of the pandemic COVID-19. Pope Emeritus Benedict XVI in his encyclical CV noted, “The Church does not have technical solutions to offer and does not claim to interfere in any way in the politics of States”. However, it is the duty of every Christian to promote integral development of every person. Thus, Pope Emeritus Benedict XVI addressed the various issues because of the global economic recession of 2008. His insights are relevant for the contemporary pandemic COVID-19 crisis too. The world community would truly benefit if it would implement some of these insights for the good of all.</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育・研究支援事務室に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Facing Challenges in the Post-COVID-19 Era: Insights from the Encyclical <i>Caritas in Veritate</i>	書名	
雑誌名	Academia	論文名	
巻号	27	出版社	
発行年月	2023	出版年月	
ページ	77-90	ページ	
著者名	Reginald Alva	著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年4月9日

氏名	王 冷然	所属	法学部法律学科
研究課題	中国の遺言制度と必留分制度		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を800~1,000字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>日本では、明治時代から民法の中に、一定の割合の遺産を法定相続人に与えることをもって一律に遺言の自由を制限する遺留分制度が規定されているが、時代や社会の変化に伴い、強制的平等を相続人に与える遺留分の存在意義や役割などについて疑問視する学者が現れ、遺留分の改善や廃止に関する議論が何十年もわたって行われ続けていた。</p> <p>他方、中国では、1949年に中華人民共和国が成立してから、1985年に初めて相続法が制定された際に、一定の割合の遺産を平等に相続人に与える遺留分制度ではなく、扶養の必要な相続人にのみ必要な遺産を与える「必留分」制度が導入された。必留分制度によると、扶養の必要な相続人が存在しなければ、完全に被相続人の意思により遺産が処分されるから、結果として中国の必留分制度は遺言の自由を最小限に制限し、被相続人の意思を最大限に尊重する制度になっている。その後、中国の経済発展や個人資産の増加などの変化を受けて、相続人の相続権または相続期待権を保護し、日本のような遺留分制度を導入すべきであると論ずる学者が現れ、2021年1月1日に施行された中華人民共和国民法典の制定に向けて、遺留分の導入論が盛んに行われて、学者により作成された民法典相続編の立法提案においても遺留分の規定が設けられていたが、最終的に可決された2021年民法典には遺留分が導入されず、1985年旧相続法上の必留分の規定がそのまま維持された。</p> <p>条文上「必要な遺産相続分」を必留分権利者に留保する必要があると定められているから、必留分権は、ローマ=ドイツ型遺留分制度に親和性があり、債権的性格を有するようと思われるが、中国の裁判実務において、必留分を残さない遺言はその部分で無効となると判断されており、理論上の矛盾が生じている。また、中国で行われている必留分改善論が遺留分制度に近づくことにも留意する必要がある。確かに、必留分権利者がどのように必留分権利を行使するかに関して、明確にしたほうがよいが、必留分権利者の範囲や必留分の額を固定化することは、果たして必留分制度を改善することになるかを再考する余地があろう。</p> <p>中国の相続法における必留分制度は、扶養の必要な相続人や被相続人自身の生活保護にとってとても有用な制度であるが、今後の運用において依然として問題が多く存在する。民法典に関する法改正が簡単に行われるものではなく、立法と同様な効力を有する最高人民法院の司法解釈を注視すると同時に、法解釈論の発展によって新たな理論の形成も期待されよう。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	中国の遺言制度と必留分制度	書名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻号	第47巻3・4号	出版社	
発行年月	2024年6月（予定）	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	王 冷然	著者名	
備考	済	備考	済・未（年 月頃予定）
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 13日

氏名	緒方 桂子	所属	法学部 法律学科
研究課題	生活者としての労働者視点から今後の労働法を構想する		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究は、生活者としての労働者の視点に立って今後の労働法を構想するという大きなコンセプトの下にあるが、2023 年度は労働と家族との関係を検討するという観点から研究に取り組み、一定の成果を得た。</p> <p>第1に、緒方桂子「ケアワークをめぐる労働者と家族と国家ーコロナ禍から展望するこれからの労働法学」法律時報 95 巻 9 号 (2023 年) を公表した。これはコロナ禍の経験を踏まえつつ、労働者が労働と家族のケアの問題にどのように向き合うべきかを論じたものである。</p> <p>第2に、緒方桂子「自由時間の創造についてー複線的な日常を構想する」武井寛・矢野昌浩・緒方桂子・山川和義編著『労働法の正義を求めて』(日本評論社、2023 年) を公表した。これは、自由時間をめぐる人びとの意識の変化を踏まえながら、労働者の日常のなかに「自由時間」を生み出すための法理論あるいは法制度のあり方を論じたものである。</p> <p>第3に、2023 年 9 月 16 日に龍谷大学にて第 17 回目となる日韓労働法フォーラムを主催した。韓国から 14 名の研究者を迎えて、コロナ禍以来初めての本格的な対面式のフォーラムを行った。テーマは「高齢者の就業と生活保障ー日韓における今後の政策の方向」であり、同テーマの下、日本の研究者が 2 名、韓国の研究者が 2 名、それぞれ自国の抱える課題やそれを克服するための法的取り組みについて報告した。緒方桂子「高齢者の就業と生活保障 解題」(労働法律旬報 No. 2046、2023 年) は、その成果を明らかにしたものである。</p> <p>第4に、日本的雇用慣行を問い直すという問題意識の下、「転勤命令を受けた夫とその妻のことージェンダー平等と日本型福祉社会を問い直す」法律時報 96 巻 1 号 (2023 年) を公刊した。ここでは、主には転勤命令権をめぐる判例学説を批判し、転勤命令の存在が生活者としての労働者の生き方の選択の幅を狭めていること、その影響を強く受けているのが主に女性であることを重要な課題として捉えている。そして、それに対して、これまでの判例学説を超える理論的あるいは法制度的な転換が必要であることを論じた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	ケアワークをめぐる労働者と家族と国家—コロナ禍から展望するこれからの労働法学	書名	『労働法の正義を求めて』
雑誌名	法律時報	論文名	自由時間の創造について—複線的な日常を構想する
巻号	95巻9号	出版社	日本評論社
発行年月	2023年8月	出版年月	2023年12月
ページ	16—21頁	ページ	461—492頁
著者名	緒方 桂子	著者名	緒方 桂子
備考	済未（ 年 月頃予定）	備考	済未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	高齢者の就業と生活保障—日韓における今後の政策の方向	書名	
雑誌名	労働法律旬報	論文名	
巻号	No. 2046	出版社	
発行年月	2023年12月	出版年月	
ページ	6—11頁	ページ	
著者名	緒方 桂子	著者名	
備考	済未（ 年 月頃予定）	備考	済未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目	転勤命令を受けた夫とその妻のこと—ジェンダー平等と日本型福祉社会を問い直す	書名	
雑誌名	法律時報	論文名	
巻号	96巻1号	出版社	
発行年月	2024年1月	出版年月	
ページ	134 - 139 頁	ページ	
著者名	緒方 桂子	著者名	

備 考	済、未 ( 年 月頃予定)	備 考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・済なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2023年 10月 10日

氏名	小原 将照	所属	法律学科
研究課題	アクティブラーニングによる法学教育とその効果		
研究の種類	なし		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>研究課題について研究を進める中で、訴訟代理人たる弁護士の活動を研究する必要がある。その中で、近年問題となっているのが、弁護士の利益相反行為である。かつては、弁護士事務所に所属している弁護士は、1名のみが多く、複数人が所属していたとしてもせいぜい一桁の人数であった。しかしながら、司法制度改革により弁護士人口が大幅に増加し、100名を超える弁護士が所属する事務所も存在するように、弁護士事務所の大型化が進むこととなった。また、弁護士が頻繁に事務所を移籍する、というかつては考えられなかった事態も当たり前となってきた。その結果として、同じ事務所の所属弁護士が、対立する当事者それぞれから依頼を受ける、あるいはかつて相談を受けていたという事態が生じることになり、事務所内における弁護士の利益相反の問題が議論されることとなった。</p> <p>本研究では、かつての議論を参考にしながら、近年、最高裁で判断が示されている利益相反の禁止を定めた弁護士法 25 条に違反してなされた訴訟行為の効力について、様々な事例を分析し考察することによって、今日の弁護士の実態に合う形で理論の再構築を試みるものである。</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	弁護士法 25 条違反と訴訟行為の効力	書名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻号	46 巻 3・4 合併号	出版社	
発行年月	2023 年 9 月 25 日	出版年月	
ページ	279～298 頁	ページ	
著者名	小原将照	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年1月30日

氏名	榊原秀訓	所属	法学部
研究課題	行政裁量の司法審査		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を800～1,000字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>日本とイギリスにおける行政裁量の司法審査として、日本における裁量審査にかかわる事件の判決の分析と、イギリスにおける政策にかかわるテーマについて、研究を進めてきた。まず、日本においては、行政裁量の司法審査のあり方が、幾つもの著名事件において大きな関心事となっている。生活保護基準引下げ事件、宮本から君へ映画助成金事件、金沢市庁舎前広場事件第2次訴訟などである。本研究においては、昨年2月に出された最後の事件の最高裁判決（多数意見と宇賀裁判官の少数意見がある）について、市庁舎前広場で集会を開催することによってどのような支障が生じ得るのかなどを中心に検討した。この事件については、弁護士と比較的早い段階からコンタクトをもっており、資料などの提供も受けながら、判決に関連して公表された文献を包括的に検討し、多数意見の問題点と宇賀少数意見の積極的意義を明らかにした。夏に南山法学会において報告を行い、その報告に加筆修正を加える形で、学会誌に論文を掲載した。</p> <p>数ヶ月以内に公表を予定しているもう一つの論文は、イギリスにおける行政のデジタル化政策にかかわる「イギリスにおける自動化されて行政決定」（仮題）である。こちらは、アルゴリズムを利用した行政裁量の行使を伴う決定を裁判所がいかに審査することが可能なのか、従来の司法審査とどのような異同があるのかといった関心からのものである。幾人かのイギリス行政法研究者が「自動化された行政決定 (Automated Decision-Making)」として、近年このテーマを研究している。既に、イギリスにおいて最も定評のある行政法教科書の中で、新たに一章が割かれてこのテーマが扱われたり、情報関係の研究者と共同執筆という形で幾つもの論文が公表されている。司法審査にかかわる論点のみならず、例えば、アルゴリズムの開示といった日本においても関心が示されている論点についても検討が進んでいる。これらの文献を整理し、行政法学的検討を加えて、南山法学に論文を掲載することを予定している。なお、このテーマに関しては、共同研究の一環として出版する予定の本の一つの章としても成果を公表予定であるので、それとの切り分けを図りつつ、論文をまとめて行く予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	「イギリスにおける自動化された行政決定（仮題）」	書名	『現代社会の課題と地方自治』
雑誌名	南山法学	論文名	「自治体における庁舎前広場と住民の利用権—金沢市庁舎前広場事件第2次訴訟を中心にして—」
巻号	47巻3=4合併号	出版社	敬文堂
発行年月		出版年月	2024年1月
ページ		ページ	115頁～147頁
著者名	榊原秀訓	著者名	榊原秀訓
備考	済・済（2024年5月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 3月 25日

氏名	田中 実	所属	法学部法律学科
研究課題	典雅法学時代のローマ法学と歴史学・人文学		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>年間を通じ、典雅法学、およびそれに先立つ中世法学、人文主義法学の法学文献、ならびに同時代の歴史学および人文学の作品、ならびに援用される古典古代の作品を収集、整理し、講読・検討した。同時に、近年のいわゆる二次文献を収集し、講読・検討した。</p> <p>具体的なテーマとして、当時の法学者だけでなく歴史学者・人文学者が真摯に取り組んでいたローマのいわゆる「王法」「命令権に関する法律」に関する解説を選んだ。この法律は、古代ローマにおける共和政から元首政への移行を明白に示す、国民が持つ命令権の元首への委譲を定めるものである。この関連でローマ法大全の学説彙纂に収録された「元首は法律から免れている」との命題が問題とされ、その解釈は、中世以来、皇帝権力の理解、国王の権能、国民主権との関連で常にアクチュアルな問題に密接に関わった。</p> <p>研究では、中世法学の整理、人文主義的な新解釈を行ったキュジャース (1522-1590)、シピオーネ・ジェンティーリ (1563-1616)、ならびに典雅法学が興隆したオランダで活躍したグロノウィウス (1611-1671)、ノート (Gerhard Noodt, 1647-1725)、およびドゥ・ボフォール (Louis de Beaufort, 1703-1795) の関連論考や演説の検討を中心に行った。この間、京都大学での定例のローマ相続法研究会やヘルシンキで開催された古代法史学会に参加し、研究テーマにつき専門家の貴重な意見をうかがった。また、上智大学ローマ法研究会の招待を受け (2023年12月11日開催)、「王法をめぐって - キュジャースからグロノウィウスをへてドゥ・ボフォールまで」と題して研究成果を報告し、質疑を受け、とりわけ東京大学、千葉大学、上智大学、一橋大学の諸先生から貴重な助言や示唆を得た。</p> <p>研究成果の一部を、「王法 (lex regia) をめぐるジャック・キュジャース (1522-1590) とシピオーネ・ジェンティーリ (1563-1616)」として執筆し投稿した (『南山法学』47巻3/4号 (2024年)。初校ゲラ原稿提出済)。なお、共著の体裁のため、本研究奨励金に言及せず、研究成果公刊のリストには掲載しないが、共著『キーコンセプト法学史』ミネルヴァ書房 (2024年2月出版) (研究課題に関わる担当箇所として「5史料・正文批判」「30利息」) も公にした。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	王法 (lex regia) をめぐるジャック・キュジャース (1522-1590) とシピオーネ・ジエンティーリ (1563-1616)	書名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻号	47巻3/4合併号	出版社	
発行年月	2024年	出版年月	
ページ	1頁～55頁 (55頁) 初稿ゲラ暫定頁	ページ	
著者名	田中 実	著者名	
備考	済・未 ( 年 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未 ( 年 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未 ( 年 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 4月 4日

氏 名	中田裕子	所 属	法学部法律学科
研 究 課 題	英米ににおけるコロナ・パンデミック後の不動産担保実行—米国フォークロージャーと法律扶助—		
研 究 の 種 類	パツへ研究奨励金 I-A-2		
共 同 研 究 者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究における最大の目的は、住宅ローンに起因する金融危機を今後引き起こさないようにするための法規制の在り方を探求することである。申請者は、住宅ローンの法的課題だけでなく、それに起因して発生する金融危機とそれに対する事後的な法的規制について研究してきた。</p> <p>本研究においては、まず、サブプライムショックとコロナ・パンデミック時のそれぞれの国の住宅ローン（モーゲージ）の支払遅延（債務不履行）に基づく担保権実行の件数を比較した。さらに、この担保権実行方法が裁判所を介して行われるものなのか、裁判外のものなのかを比較した。アメリカ全州では、そもそものモーゲージの法的構造に差異があり（title theory, lien theory, intermediate theory）、それぞれの担保権に基づいて実行手続きが開始されるため、裁判所が強力に介入して手続きに参入してくるか否か、またその内容が微妙に異なる。これは、モーゲージ設定段階で裁判所や公的な手続きが必要になったかという点が関与しているというよりはむしろ、各州が採用しているモーゲージ自体の内容によるものであるという点が明らかになった。</p> <p>さらに、一般的には、このフォークロージャーが原因となって、空き家率が増加したと述べられているが、フォークロージャーの件数と空き家率とは相関関係にはなく、フォークロージャーが必ずしも空き家の増加に直結しているわけでは決してないということも同時に明らかになった。</p> <p>次に、イギリスにおける 1925 年財産法以降のモーゲージとその後利用されている担保権実行方法を精査した上で、アメリカの場合と比較した。ここでは、単に 1925 年財産法のみがフォークロージャーに影響を与えたわけではなく、イギリスの古くから続く不動産権の性質によるものが大きいという点も明らかになった。</p> <p>上記研究で、「一般的に」と言われていた点が必ずしも一般的ではなく、むしろ当初考えていたよりも当てはまらない場合が多いという点が分かった。そうであっても出口規制としてのフォークロージャーが依然として人々の住処を奪わないための有効な手段の一つとして機能しているということもわかった。一方で、この出口規制たるフォークロージャー・モラトリアムの法的根拠が必ずしも明らかでないという新たな課題も生まれた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Reconsideration of taking charge on deposits in bank accounts in England	書名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻号	47巻2号	出版社	
発行年月	2024年2月	出版年月	
ページ	21-61頁	ページ	
著者名	中田裕子	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	イギリスとアメリカにおけるモーゲージの担保権実行手続－フォークロージャー・モラトリアムと新型コロナウイルスからみるその回避策－	書名	
雑誌名	法学	論文名	
巻号	87巻4号	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	99-116頁	ページ	
著者名	中田裕子	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度

## パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 4月 9日

氏名	橋本 広大	所属	法学部
研究課題	有罪判決に基づかない没収制度の研究：イギリスとの比較法的検討		
研究の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>本研究は、有罪判決に基づかない没収制度それ自体を検討の対象とする予定であった。もともと、調査を進めるにつれて、むしろマネー・ローンダリング罪を活用した犯罪収益はく奪について比較・検討するところから始めるべきであることが明らかとなった。</p> <p>すなわち、日本法では、犯罪収益をはく奪するための没収（刑法 19 条など）は刑罰であり、有罪判決がなければそれを科すことができない。また、没収が刑罰である以上、有罪判決の対象たる犯罪行為との関係でしか没収をすることはできないから、はく奪できる犯罪収益も一部にとどまってしまうことが問題として指摘されてきた。</p> <p>この点、諸外国には、有罪判決がなくとも、証拠の優越の程度で当該財産が犯罪行為から得られたものであることが証明される場合に、それを没収可能とする制度、すなわち有罪判決に基づかない没収制度を備えている国がみられ、イギリスもその一つである。しかし、このような制度は日本法にはないため、比較法的検討が困難であることが分かった。</p> <p>そこで、本研究では、マネー・ローンダリング罪を介した没収に焦点を当てることとした。すなわち、たとえば、詐欺により得られた金銭を借名口座などに預け入れた場合、その時点でマネー・ローンダリング罪が成立する。そして重要であるのが、その際、犯罪収益を生じた犯罪（前提犯罪）たる詐欺については、訴追されている必要もなければ、具体的な態様や日時も特定される必要がなく、このことは日本法もイギリス法も共通している。したがって、この例で詐欺罪としては有罪判決が得られないとしても、その後に行われたマネー・ローンダリング罪について有罪となる限りで、犯罪収益はく奪可能である。このような構造に着目すると、マネー・ローンダリング罪を介して没収を行う場合には、前提犯罪との関係では、有罪判決に基づかない没収が行われうるとみることも可能である。</p> <p>もともと、「何らかの犯罪により得られた収益」のような漠然とした立証では不十分であるとされており、前提犯罪の特定・証明の程度の下限は必ずしも明らかでなかった。</p> <p>この点について、イギリスにおけるマネー・ローンダリング罪の前提犯罪の特定・証明が問題となった控訴院判決を取り上げ、検討を加えたのが本研究である。そこでは、イギリスにおいても同様に、「何らかの犯罪により得られた収益」のような漠然とした立証は許されないが、他方で、「財産犯」といった概括的な特定や、特定の要件において共通する犯罪（たとえば、「占有侵害を要件とする犯罪」と特定すれば、窃盗罪や詐欺罪、強盗罪などに限られることとなる）という特定は許される状況にあることを明らかにした。</p>			



## 研究成果公刊 (計画を含む)

「2023 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	イギリスにおけるマネー・ローン ダリング罪の前提犯罪の特定・証 明	書 名	
雑誌名	南山法学	論 文 名	
巻 号	47 巻 3=4 号	出 版 社	
発行年月	2024 年 6 月 予定	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 未定 (12 頁分)	ペ ー ジ	
著 者 名	橋本 広大	著 者 名	
備 考	済・未 (2024 年 6 月頃予定)	備 考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 ( 年 月頃予定)	備 考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 ( 年 月頃予定)	備 考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンア クセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 1 月 25 日

氏名	太田和彦	所属	総合政策学部
研究課題	アニマルウェルフェアを題材としたシリアスボードゲームの活用方法の開発		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>アニマルウェルフェアを題材としたシリアスボードゲームの活用方法の開発にあたり、日本の動物園における 1990 年代のアニマルウェルフェアおよび環境エンリッチメント概念導入の際の状況を調査した。本研究の成果物として、論文「Skepticism in the Early Stage of the Introduction of Environmental Enrichment in Japanese Zoos」Animals 誌 14 巻 2 号（査読付き）を刊行した。同論文に収められた、本研究実績の概要は以下のとおりである：</p> <p>本研究では、1990 年代半ばにおける日本の動物園スタッフのアニマルウェルフェアと環境エンリッチメントに対して向けられた懐疑と戸惑いを検証する。日本動物園水族館協会が 2001 年に実施したアンケートと既存の文献を活用することで、この会議が不十分な情報、文化的歴史、動物ケアに関する法的観点に起因していることが明らかになった。特に、環境エンリッチメントは、第二次世界大戦後の移動動物園の傾向や、日本の動物愛護法における動物を非感覚的とする法的見解もあり、当初は展示戦略として誤解されていた。この研究は、動物福祉と環境エンリッチメントを欧米以外の環境で導入する際の初期のハードルを明らかにし、同じような過渡期の課題に取り組んでいる他の地域に示唆を与えることを目的としている。また、日本の動物学における共感関係と職業倫理の文脈から、環境エンリッチメントに関する誤った認識を取り上げ、同様の問題に直面している地域への洞察を提供する。さらに、日本の動物園における動物福祉実践の進展と、それに関連する経営上の課題について、文化的・制度的要因を認識しながら論じている。地域差はあるものの、本研究は動物福祉の普遍的な受容と適用を理解し、改善することに貢献することを目的としている。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Skepticism in the Early Stage of the Introduction of Environmental Enrichment in Japanese Zoos	書名	
雑誌名	Animals	論文名	
巻号	14.2	出版社	
発行年月	2024年1月	出版年月	
ページ	<a href="https://www.mdpi.com/2076-2615/14/2/309">https://www.mdpi.com/2076-2615/14/2/309</a>	ページ	
著者名	OTA Kazuhiko, YAMAZAKI Saika	著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）

2023年度

パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

年 月 日

氏 名	大八木 英夫	所 属	総合政策学部総合政策学科
研究課題	部分循環水域における気候変動による水環境への影響評価		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>&lt;目的・概要&gt;</p> <p>日本最大の湖面積をほこる琵琶湖（滋賀県）では、冬に酸素を多く含んだ湖面近くの水が沈み、湖底の水を押し上げて混ざり合う現象で、酸素が行き届くことを深呼吸と呼んでいる。琵琶湖では、この深呼吸が 1979 年の公的な調査開始以来、2018 年に『初めて』確認されなかった（2023 年は確認されている）。このときは、暖冬が原因と考えられているが、最も深い地域（水深約 90 m）での深層層中でほぼ酸素が無い水環境となった。このような無酸素層の形成は、水中で生成される物質に大きな変化を与え、水質環境の悪化や水中生物の生息域が変化するなど、中・長期的な生態系への影響が懸念されている。</p> <p>一年を通じて、深層の水が停滞し表層しか鉛直循環が発生しない湖を部分循環湖とよぶ。陸域における部分循環水域の形成は、沿岸域では主に海水など淡水に比べて密度の高い水の混入によって形成されることが多いが、内陸部においては温暖化に伴う表層水温の高温化により「成層の強化」も部分循環水域の拡大に寄与しているものと考えられる。したがって、そこで、本研究では、『部分循環水域』を研究対象とし、夏季の深層や冬季の湖面凍結下の深層での部分循環水域に着目し、長期間滞留する水温・水質の変化や、温暖化に伴う水環境への影響について考察した。</p> <p>&lt;研究結果&gt;</p> <p>主な調査対象として深見池（長野県）を選択し、2023 年 6 月・8 月・10 月・1 月と現地にてわたり、水温や DO（溶存酸素）の観測をおこなった。主な成果として、夏の停滞期と秋（冬）の循環期における、水温・水質の特徴を捉えることができた。特に、安定同位体による観測結果は、季節変動を伴い夏季停滞期中には、表水層と深層層でその差が大きく認められ、湖沼の停滞・循環と新たな指標として活用できることが明らかとなった。</p> <p>&lt;研究の考察と反省&gt;</p> <p>季節変動を伴う環境調査では、再現性について、繰り返し観測をする必要がある。2023 年は、世界的にも平均気温が最高値を記録した、異常な年であり、その影響を見積もるためにも、継続的に観測を続ける必要がある。その指標として、安定同位体は有効的なトレーサーであることが明らかとなった。今後、多くの湖沼と比較することで、さらなる検証を進める。現在、国立環境研究所所員と、琵琶湖や田沢湖などの日本の湖沼における温暖化の影響評価について、共同にて研究を進めるようになり、本結果は、その基礎となる。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	深見池における夏季停滞期中の水質特性について	書名	
雑誌名	陸の水	論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・兪（2024年8月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）

2023年度  
パッセ研究奨励金I-A-2(特定研究助成・特別)研究成果報告書

2024年4月10日

氏名	O'CONNELL, Sean	所属	総合政策学部総合政策学科
研究課題	A Study of Service-Learning Collaborative Possibilities in Japan		
研究の種類	個人	グループ	
共同研究者	—		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を800～1,000字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>2023年度には、パッセ研究奨励金を用いて、「A Study of Service-Learning Collaborative Possibilities in Japan」というテーマで研究活動を行った。主な目的としては、日本における国際サービス・ラーニングに関する現状を調べると同時に、日本国外内にある大学との共同研究やプロジェクト実施を探ることだった。また、2023年度が最終年度だった科研研究（サービスラーニングのカリキュラムデザインの後、体験学習としての効果などについて）の一部を補うことができた。計画通りに現地調査及び資料収集活動を行い、最終的に次のような研究出張を通じて、科研プロジェクトに大いに役立った。</p> <p><b>研究出張について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li> <p><b>IAFOR International Conference on Arts &amp; Humanities, Hawaii 1回</b></p> <p>この国際学会にて、サービス・ラーニング及びコミュニティ・ボランティアカリキュラムデザイン・実施方法及び学習効果に関する研究発表と資料収集を行った。最終年度の研究成果（科研）について発表を行い、多くの聴講者より意見交換などを行うことができた。その中で、北米、オーストラリアと日本の大学研究者と名刺交換をし、今後共同研究の可能性について今後話し合う約束もできた。</p> </li> <li> <p><b>University of Canterbury, Christchurch, New Zealand 1回</b></p> <p>主な目的として University of Canterbury の図書館と UC Community Engagement Resource Center にて資料収集、学外内の Service Learning の授業観察、UC Community Hub Research Forum2024 学会にて、サービス・ラーニング及びコミュニティ・ボランティアカリキュラムデザイン・実施方法及び学習効果に関する研究発表を行った。</p> </li> <li> <p><b>立教大学（東京） 1回</b></p> <p>立教大学にて Service Learning に関連する資料収集を行なった。主に当大学内の図書館及び RIKKYO SERVICE LEARNING センターにて、これまでの成果報告や Service Learning のカリキュラムデザインについて、データを集めた。また、当センターの教職員にも聞き調査を行い、今後の方向性や共同研究などに関する見解や Service Learning の学習目標と効果に関するデータも集めることができた。</p> <p>上記の出張にて収集できたデータは、当パッセ研究と科研研究にも大いに役立っている。従って、関連執筆（2024年度1月発行の1編）を別紙の通りに報告する。</p> </li> </ul>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	アカデミア人文・自然科学編第27号
雑誌名		論文名	<i>Analyzing Service-Learning Curricula Worldwide: Service-Learning in a Global Context</i>
巻号		出版社	南山大学
発行年月		出版年月	2024年1月
ページ		ページ	計9ページ
著者名		著者名	O'CONNELL Sean
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年3月22日

氏名	金網 基志	所属	総合政策学部
研究課題	国内 R&D ネットワークの埋め込みが R&D ネットワークの国際的な拡大に与える影響		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>研究開発活動（以下 R&amp;D 活動）をグローバルに行うことは、海外で企業特殊的優位性を獲得する上で重要な役割を果たしている。R&amp;D 活動のグローバル化の背景には、重要な知識のグローバルな流動化・分散化が背景にある（林, 2004）。重要な知識がグローバルに流動化・分散化しているとすれば、そうした知識をグローバルな規模で探索・獲得するための活動が重要な意味を持つことになる（浅川, 2011）。ここで問題となるのが、海外への R&amp;D ネットワークの拡大に、多国籍企業の本国内 R&amp;D ネットワークの在り方が影響を与えるのかという点である。これまで埋め込み理論において、既存のネットワークにおける埋め込みレベルが過度に高い場合 (over-embeddedness) には、ネットワーク外部と新たな関係性を構築することが難しくなること、そのためネットワーク内部のアクター間で共有される知識が同質化するデメリットが生じるとの指摘がされてきた（Portes and Sensenbrenner, 1993; Gargiulo and Benassi, 2000）。こうした議論を多国籍企業の R&amp;D ネットワークに適用するならば、本国内において埋め込みレベルの高い R&amp;D ネットワークを築いてきた多国籍企業は、R&amp;D ネットワークを海外に拡大しながら R&amp;D 活動をグローバルに展開させることが困難ということになる。このように、国内での高いレベルの埋め込みで特徴づけられるネットワークを築いてきた多国籍企業は、いかなる状況の変化の下でもネットワーク外部との新たな関係性を構築することが難しいということになるのだろうか。</p> <p>本研究では、多国籍企業の国内 R&amp;D ネットワークにおける高いレベルの埋め込みが、新たな R&amp;D ネットワークの拡大である R&amp;D ネットワークのグローバル化の障害となるのかという点について、国内においてパートナーと強固な関係性を築きながら R&amp;D 活動を行ってきたトヨタ自動車と、米国ゼネラルモーターズ、韓国現代自動車を比較しながら検証した。</p> <p>科学技術論文誌のデータベースである INSPEC を用いた分析の結果、R&amp;D ネットワークが国内の閉じた企業間のみ限定されているとされてきた日本の多国籍企業においても、科学技術論文誌に掲載される基礎研究レベルにおいては、その R&amp;D ネットワークが本国 R&amp;D 拠点において立地外に拡大し、海外 R&amp;D 拠点においても立地内・立地外に拡大していることがトヨタのケースで確認された。このことは、新たな R&amp;D ネットワークをグローバルに拡大していくために、日本の多国籍企業の競争力の源泉である国内での企業間の高いレベルの埋め込みの下でのネットワークが障害となるとする見解に疑問を投げかけるものとなっている。</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	多国籍企業の本国 R&D ネットワークが R&D 活動のグローバル化に与える影響—トヨタ自動車、GM、現代自動車のケースの比較—	書名	
雑誌名	南山経営研究	論文名	
巻号	第38巻第3号	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	301ページから333ページ	ページ	
著者名	金網基志	著者名	
備考	済・未	備考	済・未（年月頃予定）
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 4月 22日

氏 名	藤本 潔	所 属	総合政策学部
研 究 課 題	海面上昇下における群落レベルでのマングローブ立地変動とその規定要因の定量分析		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>研究計画に基づき、以下の調査・分析を行った。</p> <p>1. 地表面変動調査</p> <p>ポンペイ島では、主要群落内に設置した 4 カ所の地表面動態観測プロット (PK, PR, PS, PC) で観測調査を行うと共に、基盤深度が深く観測杭を設置できない河口林分 (PE) に観測基準点を設けた。西表島ではオヒルギ林の表層侵食が確認されている土砂流入量が少ないと考えられる林分 (IY) で観測調査を行うと共に、海側にマングローブ林が拡大しつつある河口部の林分 (IS1, IS2) に観測基準点を設けた。</p> <p>2. 森林動態調査</p> <p>ポンペイ島ではサンゴ礁型立地 (PC: フタバナヒルギ林) で毎木調査を行った。西表島では海側への拡大が見られる後良川河口のオヒルギ群落に新たに調査プロット (IS2) を設置した。また、既存のフタバナヒルギ群落 (IFR1) でも毎木調査を行った。</p> <p>3. ドローンによる樹勢調査</p> <p>ポンペイ島は PC 周辺、西表島は IS2 および IFR1 周辺で空撮を行った。</p> <p>4. 土砂フラックス調査</p> <p>ポンペイでは表層侵食が確認された林分 (PE) で、短期調査 (数日～10 日程度) に加え、ロガーを用いた中期調査 (数か月) を実施した。西表島は IY, IS で短期調査を行った。</p> <p>5. 集水域分析</p> <p>ポンペイ島および西表島において、土砂流出に影響を及ぼす集水域の諸条件のうち、空中写真と衛星画像を用い両地域の土地利用変化とマングローブ林域の動態分析を行った。</p> <p>6. マングローブ泥炭堆積速度調査</p> <p>マングローブ泥炭の主要母材である根系由来の大型有機物 (生根および死根) 蓄積量の変化を体積として捉えるため、ポンペイ島は PK, PS, PE, PC, PR、西表島は IY, IS1, IS2 でジオスライサーを用いた試料採取を行った。また、西表の試料を用い、生根 (サイズ別) と死根の比重測定を行った。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	Blue Carbon Mangrove Ecosystems
雑誌名		論文名	Japanese Mangroves as Blue Carbon Ecosystems
巻号		出版社	Springer
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	Kiyoshi Fujimoto
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	未（2024年?月頃予定）
DOI			印刷中
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

## Pache Result Report

Date: 18/ 1/ 2024

Name	BOSAKAIBO B. GEORGES	Affiliation	POLICY STUDIES
Research theme	Intégration sociale et développement des pygmées autochtones dans le territoire de Bongandanga, RDC : Nécessité du rôle des anthropologues du développement		
<p>For this research supported partially by Pache Research Subsidy I-A-2 2023, the following theme was retained: <i>‘Intégration sociale et développement des pygmées autochtones dans le territoire de Bongandanga, RDC : Nécessité du rôle des anthropologues du développement’.</i></p> <p>Indigenous Pygmies are highly regarded as the oldest population of the Democratic Republic of Congo (DRC) and the Congo Basin, whose presence there dated back to 3000 B.C. However, Pygmies are still struggling for minimal survival in the forest due to the ineffective implementation of various national and international laws/policies. This study, therefore, focused on a particular group of Pygmies found in the Bongandanga territory, Mongala province. The aim of the research was to identify the factors preventing the social integration and development of pygmies, and to determine the role of development anthropologists in this process. This study argued that pygmies, as Indigenous people, are facing eviction from their ancestral rainforest lands, despite the various laws and policies in place to protect them. Identifying the factors hindering their social integration and development may lead one to set in motion some mechanisms for the improvement of their lives if development anthropologists play a key role in this process.</p> <p>This study revealed that indigenous pygmy peoples in the DRC have experienced and continue to experience major problems in many areas of their daily lives. Since colonization, their traditional social and environmental organization has been undermined by the imposition of religious, social, economic, and political models. In terms of food security, hunting and gathering products have become scarce due to industrial logging. As for the pygmy's habitat, his Neolithic-style hut is built from small tree branches and leaves, providing little protection from the elements. What's more, Pygmies suffer from the highest infant and maternal mortality rates in the world, due to a lack of access to appropriate health care. Speaking of education, extreme poverty means that parents cannot afford to pay for their children's schooling. On the economic front, this work has shown that the pygmies face numerous obstacles, notably the lack of jobs and the high unemployment rate. Judicially speaking, pygmies generally have no access to fair justice or protection.</p> <p>In view of the many problems identified by this study on all fronts, where indigenous pygmy peoples live in inhuman conditions, it is imperative that anthropologists act as mediators, following the example of anthropologists Pannier and Culas, who have been given the task in Vietnam. In this way, the anthropologists can make a modest and effective contribution to improving the living conditions of indigenous pygmy peoples.</p>			

## Published Research Results (Proposal included)

Please write down the published researches with clear indication of subsidy support, “2023 Nanzan University Pache Research Subsidy I-A-2”. Please indicate whether the publication has been turned into the Education and Research Support Office or not on the “Remarks” column.			
Category of “Magazines”		Category of “Books”	
<b>①</b>		<b>①</b>	
Title of the article	Intégration sociale et développement des pygmées autochtones dans le territoire de Bongandanga, RDC : Nécessité du rôle des anthropologues du développement	Title of the book	
Title of magazine	ACADEMIA, NANZAN UNIVERSITY	Title of the article	
Volume #	24	Publishing company	
Published date	February 2024	Published date	
Page		Page	
Author	BOSAKAIBO	Author	
Remarks	<b>Done</b> ·	Remarks	Done · Not yet (Turn in by: )
<b>②</b>		<b>②</b>	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done · Not yet (Turn in by: )	Remarks	Done · Not yet (Turn in by: )

## Published Research Results (Proposal included)

Cette étude a révélé que les peuples autochtones pygmées en RDC ont connu et connaissent des problèmes majeurs dans plusieurs secteurs de leur vie quotidienne. Depuis la colonisation, leur organisation sociale et environnementale traditionnelle a été ébranlée par l'imposition des modèles religieux, sociales, économiques et politiques. Sur le plan de la sécurité alimentaire, les produits de la chasse et de la cueillette sont devenus rares à cause d'exploitation industrielle du bois. Concernant l'habitat du pygmée, sa hutte du style néolithique est construite à l'aide de petites branches d'arbre et feuilles qui le protègent mal contre les intempéries. Le pygmée manque également de lampes pour l'éclairage. En plus, l'on a enregistré dans la société des PA Pygmées un taux de mortalité infantile et maternelle le plus élevé suite au manque d'accès aux soins appropriés.

Parlant de l'éducation, leur extrême pauvreté ne permet pas aux parents de supporter les frais de scolarisation de leurs enfants. Sur le plan démographique, la RDC ne dispose pas depuis 1984 de statistiques fiables et actualisées de recensement. Par conséquent, l'on ne connaît pas le nombre exacte des Pygmées. Au sujet du plan foncier, il convient de souligner que le droit collectif à la tenure foncière des pygmées manque de reconnaissance sur les terres de cueillette, de ramassage et de chasse où ils vivent ; seul le droit à la tenure foncière des terres arables et d'élevages y est reconnu.

Sur le plan économique, le présent travail a montré que les pygmées font face à de nombreux obstacles notamment le manque d'emploi, et le taux de chômage important. En plus, la pratique des activités traditionnelles est devenue difficile à cause du manque d'accès aux ressources de qualité et des barrières sociales et économiques. Ainsi, pour assurer leur survie minimale, ils sont soumis aux travaux périlleux, épuisants, peu sains et insalubres qu'ils sont contraints d'exécuter en contrepartie d'une rémunération qui ne couvre presque pas l'exploitation dont ils sont victimes [DGPA 2011].

Judiciairement parlant, les pygmées n'ont généralement pas d'accès ni à une justice équitable, ni à une protection. Par contre, ils sont exclus de la loi foncière et des bénéfices des redevances forestières, et leur terre a été toujours objet d'expropriation par les Bantus. C'est en fait un acte clair de violation de leur droit. Les pygmées vivent dans l'insécurité dans la forêt qui est supposée être leur propre terre. Et dans tant d'autres plans, leur situation générale laisse à désirer.

Selon le plan du DGPA [2011] les PA Pygmées sont délaissés dans le processus d'intégration sociale dans les communautés nationales. Par conséquent, leurs conditions de vie se caractérisent par la discrimination, la stigmatisation et tant d'autres formes de maltraitance qui sont à la base de la marginalisation sur le plan politique, administratif, économique, social, culturel.

Vu les multiples problèmes que cette étude a identifiés sur tous les plans où les peuples autochtones pygmées vivent dans des conditions inhumaines, il est impérieux que les anthropologues fassent une médiation à l'instar des anthropologues Pannier et Culas qui ont reçu le pari au Vietnam. Ainsi, ils pourront modestement contribuer efficacement à l'amélioration de condition de vie des peuples autochtones pygmées.

Face aux constats sur les biais récurrents du développement, Pannier et Culas [2016] ont établi une série de principes qui définissent les conditions d'implication dans des initiatives de changement social planifié. Nous pensons que ces principes sont utiles dans les projets de développement y compris celui des peuples autochtones Pygmées. Puisque ces deux chercheurs ont par la suite tenté de les mettre en œuvre dans un projet de recherche appliqué à une situation de développement au Vietnam. Nous pensons que leur essai pourrait être aussi possible dans d'autres contextes.

Tout compte fait, nous sommes persuadés que les anthropologues ont la tâche de montrer aux agents du développement durable qu'il est possible, voire préférable, de choisir le secteur d'intervention et de concevoir un projet de développement seulement après une étude approfondie des réalités locales, et d'assurer ensuite le suivi du projet, en incluant une étude des développeurs et des développés. Les actions fondées sur cette démarche sont censées favoriser la réussite du projet en termes d'appropriation locale et d'amélioration durable des conditions de vie, tout en permettant de limiter les déséquilibres potentiels induits par un changement initié de l'extérieur.

L'idée de ces deux anthropologues est donc de faire de la recherche anthropologique le point de départ d'un projet de développement, différemment de l'apposition plus courante dans laquelle la recherche informe les acteurs d'un projet prédéfini ou les conseille sur une action en cours. Dans ce cas particulier, le mode d'intervention le plus pertinent a été de se situer en médiateurs entre les logiques locales et des interventions extérieures qui ne peuvent être évitées. Les anthropologues Pannier et Culas ont saisi la rare opportunité d'intervenir dans un nouveau projet dont ils avaient la possibilité de transformer les objectifs et les actions afin d'en limiter les impacts négatifs. Les anthropologues doivent ainsi passer d'observateurs distants, aux conseillers impliqués dans un projet, pour enfin devenir des acteurs finis acteurs directs et observateurs du projet.

S'il est vrai que la réussite des anthropologues repose sur leur implication dans le projet dès sa conception, en changeant les objectifs initiaux et en introduisant des éléments de la réalité locale, il reste encore de leur part à assurer le suivi et le développement des activités sans déroger à leurs principes. Mais, cette expérience métisse entre anthropologie et développement devrait permettre d'apporter des éléments nouveaux et, peut-être, de nouvelles bases de dialogue pour une collaboration entre développeurs et anthropologues.

## Remerciements

Cette recherche a été soutenue par une subvention de l'Université de Nanzan Pache Research Subsidy I-A-2 pour l'année académique 2023.

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 31日

氏名	POTTER, David M.	所属	総合政策学部
研究課題	<b>Research on Japanese and Korean Democracy Assistance in the Asian Context</b>		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>As planned, I completed my research on Japanese and Korean democracy assistance in Asia. My colleague, Kim Hyo-sook and I, presented the results of the research at the 16<sup>th</sup> Pan-European International Studies conference held in Potsdam, Germany from September 5-9, 2023*. One version of that paper is due for publication in a special issue to be published in a European social science journal in 2024. Another is planned for publication in an upcoming edited volume on international responses to the February 2021 coup d'etat in Myanmar.</p> <p>In addition, I used part of the year to finish my research on food banks in the United States. The results were published in the Nanzan Review of American Studies vol. 45.</p> <p>*Hyo-sook Kim and David M. Potter, "Normative Convergence and Practical Divergence in Democracy Promotion: Japan's and South Korea's Responses to the February Coup in Myanmar." Paper presented at the 16th EISA Pan-European Conference on International Relations at University of Potsdam, Germany, on 5-9 September 2023.</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Responses to the Covid-19 Pandemic by Food Banks in the United States	書名	
雑誌名	Nanzan Review of American Studies	論文名	
巻号	45	出版社	
発行年月	2023/12/15	出版年 月	
ページ	43-55	ページ	
著者名	David M. Potter	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年 月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年4月10日

氏名	星野昌裕	所属	総合政策学部
研究課題	中国の対周辺国関係に関する研究－少数民族地域を流れる国際河川の視点から－		
研究の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>2018 年度に採択された科研費基盤研究 (C) 「転換期にある中国民族政策の研究」と連動させながら本研究を進めた。中国は、少数民族が多く住む民族自治地方を介して周辺国と隣接していることから、中国の国際河川を研究するには民族問題に関する知見が不可欠である。</p> <p>そのような社会構造の認識のもと、今年度の研究では、中国（広西チワン族自治区）とベトナムの国境を流れる北崙河と呼ばれる国際河川に着目し、（1）東アジア近現代史の視点から、この川が「国際河川化」していく歴史的経緯、および、（2）2014 年 4 月にこの川で発生した「中越边境暴力事件」、すなわち、ベトナムに不法入国した中国人（中国の少数民族・ウイグル族と推測される）らをベトナム政府が中国に強制送還させようとしたところ、中国の不法入国者らがベトナムの国境警察から AK-47 ライフルを奪ってベトナム人警官に発砲して応戦状態となり、2 名のベトナム国境警備隊員らが死亡した事件について、研究を深めた。</p> <p>昨今、中国の政治事情の関係で、少数民族問題のような、中国政府にとって政治的に敏感な問題を研究してきた研究者は、現地でのフィールドワークが行えない状況となっていることから、中国在住の研究者と東京の研究者らと Zoom などを使った遠隔議論を行った。また関連する諸資料を入手するとともに、データのデジタル化を進めた。</p> <p>研究成果としては、2023 年 11 月の日本国際政治学会 2023 年度研究大会部会 01 「国際河川を巡る協調と対立」において司会を務めるとともに中国の国際河川に関する知見を展開した。また、これら国際河川研究に関わったメンバーで申請した科研費基盤研究 (A) 「国際河川を巡る「協調」と「対立」：規範の形成・実施と紛争構造に関する学際的研究」が採択され、2024 年度から 2028 年度までの 5 年間の研究資金の獲得につながった。2024 年度のうちに、今回のパッへ研究奨励金で得た学術知見を活字化するとともに、その研究成果をもとに、今後 5 年間の研究を進めていく予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	中国河川の「国際河川化」に関する歴史的考察	書名	
雑誌名	南山大学アジア・太平洋研究センター報	論文名	
巻号	次号に投稿予定	出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年1月31日

氏名	山田 哲也	所属	総合政策学部
研究課題	国際社会における機能的協力の展開：国際郵便と国際河川		
研究の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>2022 年度に採択された、科研費基盤研究 (C) による配分額を補うものとして、本奨励金では図書および文献複写、消耗品を購入した。また、韓国で開催された国連を巡る日中韓セミナーの航空賃にも充当した。</p> <p>主として、機能的国際協力の中でも国際河川と国際郵便制度の発展史に重点を置いたほか、日本の近代化（植民地帝国化）に伴う国際機構への参加にも注目し、それぞれ文献（書籍・論文）を入手した。</p> <p>研究業績としては、別記した雑誌論文の他に、日本国際政治学会 2023 年度研究大会の部会 1 において「国際河川の規範構造：航行利用と非航行利用」と題する研究報告を行った。また、国際郵便制度については、2024 年 1 月締め切りの『南山法学』に研究論文を提出済みである。</p> <p>なお、科研費基盤研究 (C) は 2026 年度まで継続するので、引き続き同テーマについて研究を実施する。2023 年度の成果を踏まえ、2024 年度においては、国際電信連合を中心に研究を実施する予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	明治期日本における「文明」の受容過程	書名	国際機構論入門〔第2版〕
雑誌名	『南山法学』	論文名	
巻号	47巻3・4号	出版社	東京大学出版会
発行年月	未完（校正済み）	出版年月	2023年8月
ページ	未定	ページ	全246頁
著者名	山田哲也	著者名	山田哲也
備考	済・未（2024年4月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年3月29日

氏名	山田 望	所属	総合政策学部 総合政策学科
研究課題	ペラギウス派神学の相互影響・発達史的解明と考古学・図像解釈による歴史の実態究明		
研究の種類	パツへ研究奨励金 I-A-2 (一般)		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>今回の研究の目的は 3 点あり、その各々の目的に対応する研究成果については、次のように纏めることができる。第一の目的として、報告者は、西洋思想史において西方教会最大の異端として知られるペラギウス派の神学思想について、この思想は東方神学の正統的系譜と同等の思想内容を保持し、いわゆる異端思想などとは無縁であったとの仮説を従来から主張しており、本研究は、この仮説の最終的な証明を第一の目的としていた。今回の研究により、さらに一層、ペラギウス派神学やその実践活動は、異端思想等ではなく、東方神学の特徴を備えた正統な思想系譜に属するものであることが解明されたと言って良い。特に、相互影響・発達史的方法論の適用により、ペラギウス派の思想や実践が当初から「異端」のものであるとは全く捉えられていなかった点が重要である。</p> <p>加えて本研究では、それではなぜアウグスティヌスにより「異端」として激しく糾弾され、西方教会において排斥されるに至ったのか、また東方神学内の異なる伝承からの影響を併存させているのはなぜかとの重要課題を、新たに相互影響・発達史的研究方法を導入することにより、実証的に解明することを第二の目的としていた。この新たな方法論によって、ペラギウス派陣営と敵対するアウグスティヌス陣営とが、当初は両者共に正統派に属するものと見做されていたにも関わらず、論点が次第に先鋭化され、双方が共に相手方の神学思想を極端に図式化していったことによって、本来の見解からかけ離れた「異端」的架空のイメージを作り上げる結果となったことが解明された。</p> <p>さらに本研究の最後の目的は、ペラギウス派が行っていた救貧・慈善活動における西方と東方の連携性・類似性について、文献学的史料のみならず、近年ローマ市内で発見された初期キリスト教救貧施設の考古学的・図像学的史料データからも推察・再構成することで、より立体的・総合的にペラギウス派神学思想の位置づけと彼らの活動の実態、ならびに排斥のメカニズムを解明することであった。この点で、今回の研究により新たに明らかとなった成果には目を見張るものがあり、ローマ市内のラテラーノ地区サン・ジョバンニ病院地下で発掘された壁画群の調査から、この施設がペラギウス派によって当時、多くの孤児たちを救済する目的で作られた救貧慈善施設としての「孤児院」であった可能性が極めて濃厚なものとなった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	サン・ジョヴァンニ病院地下救貧慈善施設の歴史的・教父学的考察 － ローマ貴族アニキ家を巡る人脈と神学思想史的背景を中心に －	書名	
雑誌名	アカデミア 人文・自然科学編	論文名	
巻号	第28号	出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・○未（2024年6月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 4 月 8 日

氏 名	梁 暁虹	所 属	総合政策学部
研究課題	「無窮会本系」『大般若経音義』における難字の研究		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>本研究は、私がこの十数年来研究してきた「日本仏経音義と漢字研究」の一部であり、2019 年度認可された科研費項目である「日本中世における異体字の研究—無窮会系本『大般若経音義』三種を中心として」と関連がある。その概要を以下に記す。</p> <p>1. 研究経過</p> <p>①資料調査 資料調査は主に国内で行われ、夏休み中の間、京都国立博物館、醍醐賀観峯館、奈良東大寺図書館などにて資料収集した。特に、京都国立博物館にて、「日中書の名品」特集展示がされており、日本と中国の古写経、古写本文献 27 点が展示されていた。その中の 6 点は 8/29 - 9/18 に展示、それらは全て国宝、重文の資料であり、私の研究と直接な関係がある。例えば「『華嚴経』巻第八」（中国唐時代 8 世紀の写本）は武則天文字が使用されており、興味深かった。私は、2023 年 12 月「則天文字在海外—以日韓为中心」という論文を出版した。また、11 月 14 日 - 11 月 16 日、大阪市の武田科学振興財団、杏雨書屋にて資料収集を行なった。特に、杏雨書屋で「第 77 回 特別展示会「杏雨書屋の善本漢籍—恭仁山荘本を中心に—」は、国宝 3 点、重要文化財 4 点を中心とし、合計 45 点の貴重な資料が展示された。『説文解字木部残巻』（国宝）、『一切経音義』（北宋刊本、25 巻、2 帖）、『妙法蓮華経』（南宋刊本）、及び敦煌写本資料などは私の研究と直接関係があり、今回実物が見られ、有意義であった。</p> <p>②論文の執筆 2023 年は、計六つの国際学術会議（オンラインと対面）に参加、全て大会発表。また、三回学術講演した。4 編の論文は学術刊行物に投稿。既に発表されたものもあり、未公開のものもある。（以下の「研究成果公刊」の一覧を参考）</p> <p>2. 研究結果</p> <p>①学術会議参加及び研究発表（計 6 回）。例えば 2023/6/2-3、台湾逢甲大学にて、対面開催された「第 34 回中国文字学国際学術研討会」に参加し、「『大般若教音義』無窮会本与大須文庫本之比較研究—以漢字为中心」という題の論文を発表した。</p> <p>② セミナー学術講演（計 3 回、オンライと対面）、2023 年 5 月 30 日中国人民大学、2023 年 5 月 31 日、中国延安大学、2023 年 9 月 13 日、北京大学。</p> <p>③ 論文公刊及び著書出版： （以下の「研究成果公刊」の一覧を参考）</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学バツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	“無窮会本系”『大般若教音義』訛字研究-	書名	『漢語音義学研究論集- 首屆漢語音義学研究国際學術研討会暨第四回佛教音義研究国際學術研討会論文集』
雑誌名	『北斗語言学刊』	論文名	浄土三經音義在日本- 以乘恩撰『浄土三部經音義』為中心
巻号	10 卷	出版社	台湾花木蘭文化出版有限公司
発行年月	2023 年 9 月	出版年月	2023 年 9 月
ページ	177-191	ページ	85-104
著者名	梁曉虹	著者名	梁曉虹とその他（黄仁瑄主編）
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	『大般若教音義』無窮会本与大須文庫本之比較研究- 以漢字為中心	書名	『漢語音義学研究論集』（二集）——第二屆漢語音義学研究国際學術研討会論文集（上）
雑誌名	『東亜文献研究』	論文名	“無窮会本系”『大般若經音義』複音詞釋文特色研究
巻号	32 卷	出版社	台湾花木蘭文化出版有限公司
発行年月	2023 年 12 月	出版年月	2024 年 3 月
ページ	1-19	ページ	27-50
著者名	梁曉虹	著者名	梁曉虹とその他（黄仁瑄主編）
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目	日本俗字初探	書名	
雑誌名	『漢語史研究集刊』	論文名	
巻号	35 卷	出版社	
発行年月	2023 年 12 月	出版年月	
ページ	206-225	ページ	
著者名	梁曉虹	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）

DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
④			
論文題目	日本俗字初探	書名	
雑誌名	『漢語史研究集刊』	論文名	
巻号	35巻	出版社	
発行年月	2023年12月	出版年月	
ページ	206-225	ページ	
著者名	梁曉虹	著者名	
備考	済・未( 年 月頃予定)	備考	済・未( 年 月頃予定)
D O I			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
⑤		⑤	
論文題目	則天文字在海外- 以日韓為例	書名	
雑誌名	『域外漢籍研究集刊』	論文名	
巻号	26巻	出版社	
発行年月	2023年12月	出版年月	
ページ	523-545	ページ	
著者名	梁曉虹	著者名	
備考	済・未( 年 月頃予定)	備考	済・未( 年 月頃予定)
D O I			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 2月 8日

氏 名	井上克郎	所 属	理工学部ソフトウェア工学科
研 究 課 題	SPDX を用いたソフトウェアエコシステムの分析法の開発		
研 究 の 種 類	個人		
共 同 研 究 者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>近年普及しつつある <b>SPDX</b> はソフトウェア部品表(<b>SBoM</b>)と呼ばれるメタデータの一形式で、様々なプロダクトの安全性や健全性分析に必要な情報を保持し、分析・検証作業を効率化することが期待される。本研究では、様々なプロダクトの特性や関連の情報 <b>SPDX</b> のフィールドから抽出しエコシステムモデルを作り、その安全性や健全性を効率的に分析する方法を確立する。</p> <p>本研究ではまず、<b>SPDX</b> ファイルを要約し見やすくすることで、<b>SPDX</b> に詳しくない一般の技術者にとっても簡単にその概要内容を把握出来るようにするために、<b>Chat-GPT3.5</b> を用いて、<b>SPDX</b> の構成する多様な項目から、必須と思われる項目を抜き出し、表形式で表示する方法を考案した。ここで選定した項目は、<b>SPDX</b> バージョン、<b>SPDXID</b>、作成日、作成者、<b>SPDX</b> 作成ツール、ファイル一覧の6種類の情報である。与えるプロンプトは、できるだけ短く少ない対話回数にする、6種類の要素とその表示順を明示する、などの工夫を行った。その結果、概ね2回以内の対話で目的とする <b>SPDX</b> の概要表示が得られた。</p> <p>次に、ソフトウェアの適切な管理をより省力化することを目的として、<b>SPDX</b> ドキュメントの管理を支援するツール「<b>Osmy</b>」を作成した。<b>Osmy</b> によって、ソフトウェアの脆弱性診断およびチェックサム検証によるソフトウェアの破損・改ざん検知を自動的かつ定期的に行うことができる。また、<b>Osmy</b> によって <b>SPDX</b> ドキュメントの管理が省力化されることを確認し、<b>Osmy</b> が定期実行にあたって十分な速度で動作することも確認した。</p> <p>さらに、<b>SPDX</b> には繰り返し同様な表現(コードクローン)が多数存在する。そのようなコードクローンの分析する方法は、数多くなされているが、コードクローンが誰によって作成されたかの分析はほとんど行われていなかった。そこで、本研究で、OSSであるApacheプロジェクト153個を分析したところ、各作者のコードクローンと非コードクローンのコード作成量は比例することがわかった。また、3分の2のコードクローン集合は主に一人の作者によって開発・保守されていることがわかった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
「2023 年度南山大学バツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
①		①	
論文題目	SPDX ドキュメントを用いた脆弱性診断とチェックサム検証を行うツール	書名	
雑誌名	電子情報通信学会ソフトウェアサイエンス研究会報告	論文名	
巻号	Vol. 123, No. 123	出版社	
発行年月	2023 年 7 月	出版年月	
ページ	pp. 43-48	ページ	
著者名	岸本理央, 神田哲也, 眞鍋雄貴, 井上克郎, 肥後芳樹	著者名	
備考	未 (2024 年 2 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	予定なし		
②		②	
論文題目	An Empirical Analysis of Code Clone Authorship in Apache Projects	書名	
雑誌名	2023 IEEE 17th International Workshop on Software Clones (IWSC)	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2023-10	出版年月	
ページ	pp. 1-7	ページ	
著者名		著者名	
備考	未 ( 2024 年 2 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
③		③	
論文題目	Osmy: A Tool for Periodic Software Vulnerability Assessment and File Integrity Verification using SPDX Documents	書名	
雑誌名	The IEEE International Conference on Software Analysis, Evolution and Reengineering (SANER2024)	論文名	
巻号	Rovaniemi, Finland	出版社	
発行年月	2024-03	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	Rio Kishimoto, Tetsuya Kanda, Yuki Manabe, Katsuro Inoue, Yoshiki Higo	著者名	
備考	未 ( 2024 年 2 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

年 月 日

氏 名	佐伯元司	所 属	理工学部ソフトウェア工学科
研 究 課 題	機械学習を用いたソフトウェア要求仕様書中の欠陥の抽出の研究		
研究の種類	一般		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究の目的は、ソフトウェア要求仕様書に含まれる欠陥を形態素解析、word2vec などのニューラルネットワークを使った機械学習技術を組み合わせて、コンピュータを使って自動的に検出し、仕様書の品質向上をはかる技術を開発することである。成果は以下の通り。</p> <p>1) ゴール指向モデルに含まれる欠陥の検出</p> <p>ゴール指向分析法 iStar を用いて要求仕様書作成の際に得られるゴールモデル中に含まれる欠陥を検出する手法を開発した。ゴールモデルはグラフと自然言語記述からなっており、記述間の論理的関係をグラフで表している。グラフの構造上の特徴量、関係のある自然言語記述の意味的類似度を Word2Vec と cosine 類似度で計算することにより検出する。評価実験により、グラフの構造上の欠陥は 79%、意味的類似性の欠陥は 50%検出できた。</p> <p>2) 要求仕様書に含まれる曖昧語分析と曖昧語辞書の作成</p> <p>要求仕様書において曖昧さを引き起こす単語に着目し、曖昧語リストを作成する。まず、被験者実験により 25 の仕様書で 108 の曖昧語を検出し、さらに Word2Vec と cosine 類似度を用いて、108 語と類似する単語を検出し、最終的に 436 の曖昧語とみられる単語をリスト化できた。被験者実験の結果、その中で 218 単語が曖昧語としてみなされた。また、被験者による曖昧の判断には差があり、それらの差を数値化することにより単語の曖昧度を明確にする手法を開発した。曖昧度レベル付きの辞書とし、曖昧レベル別の単語検出プログラムを開発し、仕様書中の深刻な曖昧語の検出が行えた。</p> <p>3) 要求仕様書中の文の係り受け関係の曖昧性検出</p> <p>要求仕様書内に存在する曖昧な文章のうち係り受け関係によるものに着目し、抽出する手法を提案した。文の形態素解析により品詞の出現パターンによって語句間の係り受け関係が複数存在する文を抽出し、係り元の単語と係り先の単語を検出する。両者の意味的類似度を Word2Vec と cosine 類似度を計算し、類似度の差が見られた場合は類似性の高い語句に係ると判断し曖昧性はないとする。逆に差がない場合はどちらに係るか判定不能とし曖昧性があると判定する。自動化ツールを作成し、評価実験を行った結果、曖昧でない係り受けの適合率はよかったが、曖昧である係り受けの検出の適合率はそれほど高くはなかった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Defining Bad Smells and Automating Their Detection in Goal-Oriented Requirement Analysis Method iStar	書名	
雑誌名	Proc. of 30th Asia-Pacific Software Engineering Conference (APSEC2023)	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2023.12	出版年月	
ページ	349-358	ページ	
著者名	Yoshitake Hirabayashi, Shinji Ota, Suzuka Fujii, Motoshi Saeki	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	DOI10.1109/APSEC60848.2023.00045		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目	要求仕様書における単語類似度を用いた曖昧語辞書作成法	書名	
雑誌名	電子情報通信学会ソフトウェアサイエンス研究会	論文名	
巻号	SS2023-49	出版社	
発行年月	2024.3	出版年月	
ページ	1-6	ページ	
著者名	石井里彩, 今村咲彩, 佐伯元司	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 13日

氏名	沢田篤史	所属	理工学部ソフトウェア工学科
研究課題	機械学習モジュールがシステムの品質に与える影響の定式化に関する研究		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究の目的は、2023 年度から 2025 年度の研究期間で採択されている科研費基盤(C) 23K11058「不確かな振舞いをもつモジュールの影響を考慮した品質主導型 CPS 設計方法論」の課題と連携しながら、機械学習モジュールの存在がサイバーフィジカルシステムの品質特性に与える影響を考慮してシステムを設計するための方法論について検討することである。</p> <p>2023 年度は、機械学習モジュールの品質への影響について、国内外での先行研究の成果を包括的に調査してきた。具体的な IoT や Web アプリケーションを構築しながら、その経験に基づいてアーキテクチャ設計と品質特性との関係を柔軟に取り扱う方法について議論してきた。</p> <p>今年度における本研究の成果は、査読付き学术论文 2 編、学会発表 1 編として公刊済みである。</p> <p>「雑誌の部」の論文 1 は、電子情報通信学会ソフトウェアサイエンス研究会にて発表した論文である。自動運転のための危険予測に機械学習モジュールを用いることを想定したシステムにおいて、機械学習モジュールの予測精度や処理速度が他のモジュールに与える影響を定性的に議論している。</p> <p>論文 2 は、情報処理学会ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム 2023 にて発表した査読付き論文である。論文 1 と同様のテーマを発展させたものであり、予測精度と処理速度の相反する品質要求がアーキテクチャ設計によって両立できることを、シミュレーションを用いることで、一部定量的に示している。</p> <p>論文 3 は、IoT システムのためのソフトウェアアーキテクチャ設計方法論に関する査読付き論文である。日本ソフトウェア科学会ソフトウェア工学の基礎研究会 2023 にて発表した。処理の方法を再構成するメタレベル処理を、機械学習モジュールを含む個々のベースレベルでの処理から明確に分離したアーキテクチャに基づいて、簡単な例題アプリケーションの設計方法について示している。</p> <p>これらの成果を通じ、機械学習モジュールの影響を考慮してシステムを設計するための方法論について検討を行うことができた。一方で、品質特性への影響については一部不十分な点もあり、今後はこれらを改善する予定である。</p>			

研究成果公刊（計画を含む） **（欄に入らないので次ページに記述）**

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		



## 研究成果公刊

### 「雑誌」の部

1. 機械学習を用いた危険予測システムのためのソフトウェアアーキテクチャ設計（査読なし），電子情報通信学会技術研究報告，Vol. 123，No. 123，SS2023-1，2023年7月，pp. 1-6，加地智也，飯盛天翔，野呂昌満，沢田篤史，張漢明，オープンアクセス済
2. 自動運転における危険予測のためのコンテキスト指向ソフトウェアアーキテクチャ（査読あり），ソフトウェアエンジニアリングシンポジウム2023論文集，Vol. 2023，2023年8月，pp. 154-163，村上友太，曾我康平，並川雄貴，加地智也，飯盛天翔，野呂昌満，沢田篤史，張漢明，オープンアクセス予定あり
3. IoTアプリケーションのためのコンテキスト指向ソフトウェアアーキテクチャ（査読あり），ソフトウェア工学の基礎30（日本ソフトウェア科学会ソフトウェア工学の基礎研究会 FOSE2023），2023年11月，pp. 159-164，本田一輝，野呂昌満，沢田篤史，張漢明，オープンアクセス予定あり

### 「図書」の部

なし

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年3月21日

氏名	杉原 桂太	所属	理工学部 ソフトウェア工学科
研究課題	中南米の技術者倫理における制度・特色・社会-文化背景についての調査・研究		
研究の種類	個人		
共同研究者	無し		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>研究課題について、中南米的な価値観に基づく技術倫理研究の調査・研究という側面と、中南米と比較するための日本における技術者倫理の研究という側面から研究を進めた。</p> <p>中南米の技術者倫理については、コスタリカおよびペルー、チリ、メキシコに加え、コロンビアにも技術者の倫理の研究動向があることが分かった。コロンビアにおいては、Pontificia Universidad Javeriana (PUJ) の工学部で技術者の倫理に関する教育が行われている。</p> <p>日本における技術者倫理については、水俣病とイタイイタイ病の事例を通して、科学技術社会論の概念、指針の技術者倫理における必要性について検討を行なった。ここでの科学技術社会論の概念と指針とは、ジャーナル共同体への誠実さと第二種の過誤、固い科学観である。ジャーナル共同体への誠実さについては、科学者の責任感がジャーナル共同体における精確さを維持するために費やされてきた。第二種の過誤に関しては、科学的に確実な結果がでるまで待っていては、結果的に対策が後手にまわるという現象を不確実性下の意思決定における第二種の過誤と呼ぶ。固い科学観は、科学はいつでも確実で厳密な答えを提供してくれるという見方に基づいている。</p> <p>水俣病事例においてチッソの技術者たちの行動様式は、ジャーナル共同体への誠実さと第二種の過誤、固い科学観に基づいていた。その結果、有機水銀中毒による被害が拡大してしまった。これに対して、イタイイタイ病の事例においては、科学的不確かさが残っていることに関して対応を取らない理由とはしないという方針を行政が取った。</p> <p>日本での技術者倫理において水俣病は頻繁に取り上げられる事例である。この事例について、技術者たちの各時点での判断の背景にジャーナル共同体への誠実さと第二種の過誤、固い科学観があることを指摘し、これらが科学技術社会論において批判されていることを通し、技術者倫理においても反面教師となることを明らかにした。</p> <p>本研究は、南米の技術者倫理の動向を把握すると共に、南米における技術者の倫理と対比させるための日本の技術者倫理事例の分析を提示し、今後南米と日本を技術者倫理において比較することを可能としている。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	技術者倫理において予防原則を保管する概念と指針- 水俣病とイタイタイ病の事例から	書名	
雑誌名	技術倫理研究	論文名	
巻号	第20号	出版社	
発行年月	2023年11月10日	出版年月	
ページ	pp. 1-23	ページ	
著者名	杉原 桂太	著者名	
備考	○済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・○予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 28日

氏名	名倉 正剛	所属	理工学部 ソフトウェア工学科
研究課題	ログの活用とリファクタリングによりソフトウェア保守を支援する技術に関する研究		
研究の種類	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究ではソフトウェアの保守開発を支援する方法として、主に次の 2 項目に基づいて研究を遂行することを計画していた。①効果的なロギングを実施するためのリファクタリング支援技術の確立 ②ログに基づくソフトウェア保守実施を支援する技術の検討。</p> <p>① 効果的なロギングを実施するためのリファクタリング支援技術の確立について</p> <p>当初の目標としてソフトウェアの構造とログ出力との関連を明確化する予定であった。当初は運用可能な (コンパイル可能で文法的には間違えていない) ソフトウェアを対象としており、その状態での何かしらのメトリクスをロギングした場合にその変化に基づきリファクタリングを支援するための方法を検討することを目標として設定した。この際のメトリクスとして、以前より扱っているコーディングスタイルの遵守状況を利用した。コーディングスタイルに対する規約は必ずしもコンパイルの成否に影響を与えない。そして規約には優先度が設定されていることがあるが、その優先度に応じて遵守状況が変わるのであれば、優先度に応じてロギングしその変化にもとづきリファクタリングを実施すべきである。しかし実際に OSS を対象に優先度と遵守の傾向に関連があるかを調査したところ、関連は無さそうであった。この分析方法と得られた知見については、研究成果公刊の「雑誌」の部に記載の①の成果として査読付き論文誌に掲載された。今後は優先度と遵守傾向と、見落とした時の障害との関連について調査していく予定である。</p> <p>② ログに基づくソフトウェア保守実施を支援する技術の検討について</p> <p>当初の目的では、ログ出力から対処方法を推論する方法、対処のためのソフトウェア変更に対する影響波及解析方法、ソフトウェア上の類似コード検出と、類似コードに対して障害検知を実施するために必要なプログラムコードの自動生成手法を検討する予定であった。実行時のログ出力から原因を推定する方法、および障害の原因に対する影響をたどる方法について、推論ルールとプログラムスライシングに基づく方法を提案した。また、ソフトウェア上の類似コード検出に関する方法については、呼び出している関数の比較に基づく方法と、実行時に利用するコンパイル後のバイナリコードの比較に基づく方法を提案した。それぞれにつき、査読なしの会議 (日本ソフトウェア科学会ソフトウェア工学の基礎ワークショップ, 電子情報通信学会ソフトウェアサイエンス研究会) にて成果を報告した。類似コードに対し障害検知を実施するために必要なプログラムコードの自動生成手法については、次年度も継続的に検討していく予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	静的解析ツールが示す優先度は開発者の役に立つのか？	書名	
雑誌名	電子情報通信学会論文誌 D	論文名	
巻号	107 巻 2 号	出版社	
発行年月	2024 年 2 月	出版年月	
ページ	pp. 77-81	ページ	
著者名	名倉正剛, 尾原秀登, 高田眞吾, 末次健太郎, 中川岳, 浅原明広	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	10.14923/transinfj.2023JDL8008		
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2023年 3月 21日

氏名	野呂昌満	所属	理工学部
研究課題	IoTにおけるAIとレガシーコンポーネントの活用に関する研究: DXの観点から		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を800~1,000字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>これまでに申請者らが構築運用してきたIoTアプリケーションの参照アーキテクチャに基づき、AIコンポーネントを内包できる愚将アーキテクチャを構築した。これは、コンテキスト指向計算に基づくものであり、IoT機器の状態やそれを内包するシステムの運用情報(位置や温度など外部環境から動作状態などの内部要因で決定されるもの)に応じて動的再構成が可能なものである。このアーキテクチャに基づき、典型的なIoTアプリケーションであるスマートコンビニエンスストア管理システムを題材としてその妥当性を評価した。マイクロサービスをクラウド連携させながらコンテキストとして買い物かごの状態や利用者の位置などを指定することで、動的再構成が可能なことを確認できた。</p> <p>その後、AIコンポーネントの扱いに焦点を当て、自動車の自動運転に向けた危険予測システムの具象アーキテクチャを定義し、試作システムの作成と運用により、その有効性を確認した。</p> <p>以上により、初期の目的であったアーキテクチャの構築とその開発法の定義に関して一定の知見を得た。他方、形式手法の側面については十分な考察が得られず、将来の課題とした。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	IoT アプリケーションのためのコンテキスト指向ソフトウェアアーキテクチャ	書名	
雑誌名	日本ソフトウェア科学会 FOSE2023 論文集	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2023年11月	出版年月	
ページ	pp. 159-164	ページ	
著者名	本田一輝, 野呂昌満, 沢田篤史	著者名	
備考	済	備考	済・未（年月頃予定）
②		②	
論文題目	自動運転における危険予測のためのコンテキスト指向ソフトウェアアーキテクチャ	書名	
雑誌名	情報処理学会 SES2023 論文集	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2023年8月	出版年月	
ページ	pp. 154-164	ページ	
著者名	野呂昌満, 沢田篤史, 他	著者名	
備考	済	備考	済・未（年月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 18日

氏名	蜂巢吉成	所属	理工学部ソフトウェア工学科
研究課題	条件分岐に対するプログラミング・プルーフリーダに関する研究		
研究の種類			
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>同一の変数に対して数値と大小比較を行う連続した条件分岐に対して、必要のない条件記述、閾値や比較演算子の誤りの可能性を指摘するコーディングチェッカを提案した。if の条件において変数の取りうる値の範囲を区間として表現し、真にならない区間や else で暗黙に決まる区間を求めた。コーディングチェッカを試作し、適切な条件分岐ではないソースコードを判定して、誤りの可能性の指摘や修正を促すフィードバックが得られることを確認した。</p> <p>次の条件をすべて満たすものを「適切な条件分岐」と定めた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) else で暗黙に決まる条件を記述していない。</li> <li>(2) 一連の条件分岐により変数の取りうる値の範囲が連続で網羅されている。       <ol style="list-style-type: none"> <li>(2a) 各 if において変数の取りうる範囲が他の if で記述された範囲と重複がない。</li> <li>(2b) 一連の条件分岐で記述された複数の条件をまとめてみたときに、その下限値と上限値の範囲において条件が真にならない範囲がない。</li> </ol> </li> <li>(3) if 文の条件範囲が他の if 文の条件範囲と重ならない場合、else if で記述している</li> </ol> <p>これらを判定するために、変数の取る値の集合(範囲)を「区間」で表現し、区間に対して重複や否定、減算の演算を定義し、判定アルゴリズムを考案した。</p> <p>コーディングチェッカを試作し、プログラミング演習の学習者プログラム 39 個(うち不適切なコードは 5 個)に適用し、不適切なソースコード 5 個を検出できることを確認した。コーディングチェッカが出力するフィードバックメッセージに基づいてソースコードを修正して、再度コーディングチェッカに入力する操作を最大 2 回繰り返すことで、適切な条件分岐のソースコードに修正できることも確認した。適切な条件分岐のソースコード 34 個のうち、32 個は指摘がなかったが、2 個はコーディングチェッカがエラーで終了した。これらは if の入れ子であった。さらに実用的に使われているオープンソースソフトウェアについて不適切な条件分岐を検出できた。</p> <p>上記の成果について学会にて発表した。</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	連続した条件分岐に対するコーディング チェック	書 名	
雑誌名	ソフトウェア工学の基礎 30 (FOSE 2023)	論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2023 年 11 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 55-60	ペ ー ジ	
著 者 名	蜂巢 吉成, 小澤 秀輔, 宮島 寛斗, 吉田 敦, 桑原 寛明	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	予定なし		
②		②	
論文題目	ミュートーション法を応用した学習者プログラ ムの誤り箇所特定方法の考察	書 名	
雑誌名	情報教育シンポジウム (SSS 2023)	論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2023 年 8 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 117-124	ペ ー ジ	
著 者 名	月原 花菜, 山本 詠一朗, 中島 亜美, 蜂巢 吉成, 吉田 敦, 桑原 寛明	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	済		
③		③	
論文題目	プログラミング演習における編集中のソースコー ドに対する自動フィードバック方法の考察 ～ 模 範解答プログラムの編集遷移グラフを用いた誘導 型フィードバック ～	書 名	
雑誌名	電子情報通信学会 ソフトウェアサイエン ス研究会	論 文 名	
巻 号	SS2023-78	出 版 社	
発行年月	2024 年 3 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 174-179	ペ ー ジ	
著 者 名	澤田侑希, 蜂巢吉成, 吉田敦, 桑原寛明	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 18日

氏 名	横森励士	所 属	理工学部ソフトウェア工学科
研 究 課 題	利用関係に基づくソフトウェア部品クラスタリング手法の有効性評価のまとめ		
研究の種類	個人		
共同研究者	井上克郎, 野呂昌満		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>ソフトウェアを構成する部品数は、年を経るごとに増大していき、管理が難しくなっていく。ソフトウェア部品の中には、デザインパターンがソフトウェア内のいろいろな場所で採用される場合のように異なる場所で使われるがその役割などに類似性を見出すことができる部品の集合や、継承を用いてある概念に基づいて作られた部品のように機能群として扱うことができる部品の集合などが存在する。それらはひとまとめにして理解すると効率的に理解できるような部品であると考えられる。</p> <p>我々の研究グループでは、ソフトウェア内の各部品の利用関係を抽出し、それぞれの部品の利用部品の一致状況から部品間の類似度を求め、そこから距離行列を作成し、階層的クラスタ分析を行うことで、樹形図所のまとまりを部品群をみなすという手法に基づいたソフトウェア部品の分類手法を提案している。</p> <p>今年度の研究成果として、ソフトウェア内の部品の利用先の一致度に基づいて、階層的クラスタリングを行った場合、どのような部品群が得られるかや、得られる部品群間に類似性がみられるかどうかなどを調査した結果をまとめ、査読付き国内会議に投稿したところ、無事に採録され、2023年11月に開催された国内会議において発表した。</p> <p>得られた結果としては、階層的クラスタリングによって部品のかたまりとなった部分については、その9割がたが関連性を有していた。また、その関連性は、ほぼすべての事例で共通で利用している部品で説明できる内容であった。このように、提案手法は部品間の利用関係がもたらす類似性のある特定の側面からは正しくとらえることができているということがわかった。ただし、ソフトウェア内で利用関係がない部品は分析対象外となることからある一定数の部品は分析の対象外になってしまうことや、実際に求めたい類似性が必ずしも得られるわけではなく、類似性が複数種類考えられる場合、その一つしかとらえることができていることなどがわかった。今後は、それらの手法上の問題点をカバーしつつ、類似性を全般的にとらえることができるような手法となるように改善していきたい。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	利用部品の一貫性に基づいて得られたソフトウェア部品群における部品間の関連性の調査	書 名	
雑誌名	ソフトウェア工学の基礎 30	論 文 名	
巻 号	日本ソフトウェア科学会編 レクチャーノートソフトウェア学 30	出 版 社	
発行年月	2023 年 11 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	33-42	ペ ー ジ	
著 者 名	横森励士, 井上克郎, 野呂昌満	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	未発行		
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 3月 31日

氏名	佐々木 美裕	所属	理工学部データサイエンス学科
研究課題	時空間上の公平性を考慮した輸送・交通ネットワーク設計モデルの研究		
研究の種類	単独		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>輸送・交通ネットワークの代表としてポイント・トゥ・ポイント型航空ネットワークを対象とし、時間軸を考慮した時空間航空設計ネットワークに拡張するための準備として、乗客にとって利用する経路に選択肢が存在する場合のネットワーク設計モデルを提案し、計算実験を行った。具体的には、先行研究で提案したモデル PPANP (point-to-point airline network problem) を基盤とし、既存の航空会社が運航サービスを提供している状況において、新規参入航空会社が既存会社と協力・競合しながら自社の利益を最大化することを目的に航空ネットワークを設計することを想定したモデル PPANP-CC-MP (PPANP under cooperation and competition with multiple paths) を提案した。</p> <p>PPANP-CC-MP では、経路に対するコスト(パスコスト)を、直行便を利用した際の移動距離と乗り換えを含む経路の移動距離の比、および、乗客の乗り換えに対する抵抗を考慮して定義した。言い換えれば、迂回率が小さく、乗り換え回数が少ない経路のパスコストは小さくなるように定義した。さらに、パスコストの小さい経路の魅力度が大きくなるように、経路の魅力度を定義した。ある出発地と目的地の間に、利用可能な経路が複数ある場合、乗客は魅力度の高い経路を好んで選ぶことを想定し、乗客を各経路に配分する関数を導入した。さらに、参入規制などの新しい条件を取り入れてモデルを拡張したことにより、さまざまな状況を想定したネットワーク設計が可能となった。定式化についても工夫し、既存モデルと比較して冗長な変数を大幅に削減することができた。</p> <p>ベンチマークデータを用いた計算実験により、既存会社と協力的に路線を運航してネットワークを設計することが、両社の収益増加だけでなく、乗客にとっても利便性の高い路線の提供につながることを示した。また、参入規制が強いほど新規会社の収益は減少するが、既存会社が開設していない新規路線を開設することによって全体の利用者が増加し、利用者にとって利便性の高いネットワークを構築していることを示した。</p> <p>本研究では、時空間上で航空ネットワークを定義するところまでは到達できなかったが、そのために必要不可欠である複数経路からの選択を考慮したモデルが完成したので、今後は時空間上で航空ネットワークを定義し、移動時間や混雑度についてバランスのとれた運航計画を策定するモデルの研究へと進む予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Passengers' multiple choices on OD paths in a point-to-point airline network design	書 名	
雑誌名	International Symposium on Scheduling 2023	論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月	2023年6月	出版年月	
ペ ー ジ	42-47	ペ ー ジ	
著 者 名	Jinha Hibino, Shungo Koichi, Mihiro Sasaki	著 者 名	
備 考	済	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 12日

氏名	塩濱 敬之	所属	理工学部データサイエンス学科
研究課題	多様体上の時系列解析とその統計的推測論		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>方向統計学における角度変数の確率分布には、広く一般に知られて実データ解析で用いられているフォンミーゼス分布や巻き込みコーシー分布等がある。これらの確率密度関数は周期性を持つことが知られていて、線形時系列解析におけるスペクトル密度関数と対応する。一方、実数値線形時系列解析では、例えば、1 次の自己回帰過程や移動平均過程のスペクトル密度関数は、原点または、<math>\pm\pi</math> にモードを持つが、任意の周波数にモードを持ち得ない。そこで実数値線形時系列を複素値時系列に拡張することによってこの問題を解決し、方向統計学における円周分布と複素値時系列解析のスペクトル密度関数の対応について調べた。また、非対称性を扱った円周分布のクラスである、正弦摂動法に対応する実数値線形時系列を定義し、その母数推定方法について調べた。これらの研究成果は、Shiohama (2023) で紹介した。</p> <p>次に、角度変数と正の実数値変数を持つ 2 変量分布であるシリンダー分布の、円周分布の非対称性を扱った確率分布のクラスを提案し、その分布特性やパラメータ推定方法について調べた。既存の正弦摂動法によるシリンダー分布では、十分な角度変数の非対称性を明示的に扱うことができなかつたが、正弦摂動関数を拡張することによってその問題の解決を与えた。提案した確率分布は、正規化定数が陽に表すことができること、いくつかのモーメントが陽に表すことができること、乱数生成が容易であることから、柔軟で実用可能な確率モデルのクラスとして扱うことができることを示した。これらの研究成果は、Miyata, Shiohama, and Abe (2024) で紹介した。</p> <p>最後に、2022 年に論文で表した、円周分布、2 変量円周分布(トーラス分布)、同時シリンダー分布の非対称性を扱った確率分布の構成方法(Abe et al. 2022)の非対称の程度を拡張可能な確率分布の構成方法を調べて、その性質やさまざまな多様体上の確率分布への応用について紹介した。研究成果の一部は Miyata, Shiohama, and Abe (2024) で詳細を述べたものを含んでいる。これらの研究成果は宮田・塩濱・阿部(2023)で紹介した。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Cylindrical Models Motivated through Extended Sine-Skewed Circular Distributions	書名	Research Papers in Statistical Inference for Time Series and Related Models
雑誌名	Symmetry	論文名	Complex-Valued Time Series Models and Their Relations to Directional Statistics
巻号	16(3)	出版社	Springer
発行年月	2024年3月	出版年月	June 2023
ページ	20 pages	ページ	22 pages
著者名	Y. Miyata, T. Shiohama, T. Abe	著者名	T. Shiohama
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
②		②	
論文題目	円周分布の歪対称化と関連する多様体上の分布への拡張について	書名	
雑誌名	京都大学数理解析研究所講究録	論文名	
巻号	2254	出版社	
発行年月	2023年6月	出版年月	
ページ	9-15	ページ	
著者名	宮田 庸一, 塩濱 敬之, 阿部 俊弘	著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 4月 1日

氏名	栞原 寛明	所属	理工学部 電子情報工学科
研究課題	プログラムの中間表現を対象とする型検査に基づく情報流解析		
研究の種類			
共同研究者			
<b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)			
<p>本研究では、情報流解析による安全性検証を複数のプログラミング言語に対して同時に実現することを目的として、コンパイラの内部で利用される中間表現を対象とする型検査に基づく情報流解析の研究を行った。主に以下の項目について研究を進めた。</p>			
<b>Rust MIR を対象とする情報流解析のための型システム</b>			
<p>Rust MIR は Rust コンパイラで利用される中間表現であり、Rust プログラムを制御フローグラフとして表現する。昨年度より継続して、Rust MIR を対象とする情報流解析のための型システムの研究を進めている。Rust 言語の最大の特徴である所有権システムに対応した型システムの構築が課題であるが、現時点では対応できておらず、発表できる成果は得られていない。情報流解析と直接関連するわけではないが、Rust 言語の形式化に関する研究は国内外で進められており、これらの成果を参考にしながら、今後も研究を進める計画である。</p>			
<b>IDE を前提とした機密度アノテーション</b>			
<p>情報流解析を行うためには、開発者がソースコードに機密度情報を記述する必要がある。Rust MIR はコンパイラが利用する内部表現であるため、開発者は Rust MIR のコードではなく、コンパイラに入力する Rust プログラムのソースコードに機密度情報を記述する。しかし、Rust 言語には機密度情報を記述するための構文規則が存在しておらず、記述するために何らかの仕組みを用意する必要がある。本研究では、現在のソフトウェア開発では IDE (統合開発環境) の利用が一般的であることに着目し、IDE の機能を利用して機密度情報の入力、表示、管理、保存を行う手法を提案し、プロトタイプツールを実装した。IDE を利用することで、対象プログラミング言語の構文を拡張するといった方法と比較して低コストに機密度情報の記述が実現できる。</p> <p>以上の成果に関して学会発表を行った。今後は、記述された機密度情報を Rust MIR コードに移植する手法を研究する。</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	情報流解析における IDE を前提とした機密度アノテーション	書 名	
雑誌名	情報処理学会研究報告	論 文 名	
巻 号	Vol. 2024-SE-216, No. 23	出 版 社	
発行年月	2024/03	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 1-8	ペ ー ジ	
著 者 名	桑原 寛明	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	<a href="http://id.nii.ac.jp/1001/00232831/">http://id.nii.ac.jp/1001/00232831/</a>		
オープンアクセス	済・ <u>予定あり</u> ・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 25日

氏名	藤井勝之	所属	理工学部
研究課題	人体を素子として利用した VHF 帯アンテナの放射効率測定		
研究の種類	グループ		
共同研究者	Ryoki Kanematsu, Yasuyuki Okumura, Masahiro Umehira		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>組織構造の狭い部分の局所ピーク SAR が米国国家規格協会 (ANSI)が推奨している値より高くなる可能性を指摘し、電波防護指針の観点から評価を行うことを目的とした研究がある[1][2]. その研究の中で 10MHz から 100MHz の周波数において、電磁波に曝露された導体板上に直立している身長 1.75m の人体は 40MHz で電流分布が最大となり、10.4mA/(V/m)となることがわかっている. この現象を利用し、我々の研究グループは人体をアンテナ素子として利用できる可能性について FDTD(時間領域差分：Finite Difference Time Domain)法によるシミュレーションを用いて、放射効率や電界強度分布、放射指向性から評価を行ってきた[3]. その結果、放射効率は 70MHz で最も高くなり、43.2%であることが明らかとなった. そこで本研究課題では、このシミュレーションの妥当性を実証するために、スタイロフォーム材で組み立てた立方体の内側にアルミニウム箔を貼り付け、スケールモデルの Wheeler Cap を自作し、基本アンテナのひとつであるモノポールアンテナの放射効率の測定を行った. そして、自作 Wheeler Cap の妥当性が確認された後、人体を素子として利用した VHF 帯アンテナの放射効率をフルスケールの実測とシミュレーションの両面から評価した. 成果を査読付き学術論文誌に投稿したものの、残念ながら不採択となり、再投稿を目指している段階である. ただし、本研究課題の電磁界計測に関する部分と生体と電氣的に等しい物質の作製方法については、査読付きの国際会議に採択され、発表を行うことができた. この成果を利用する事で人体を素子として利用した VHF 帯アンテナの諸特性を測定することが可能である.</p> <p>[1]P.J.Dimbylow, IEEE Trans. Biomed. Eng. (1991)                  [2]O.P. Gandhi, <i>et al.</i>, IEEE Trans. Biomed. Eng. (1986)                  [3]R.Kanematsu <i>et al.</i>, IEEE GCCE (2022)</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2021 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Effect of Unmanned Aerial Vehicles for Electromagnetic Field Measurement on Near Field of High-Frequency-Band Monopole Antennas	書名	
雑誌名	Proc. of the 2023 IEEE GCCE	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	Oct. 2023	出版年月	
ページ	pp. 826-827	ページ	
著者名	K. Ito, K. Fujii, Y. Okumura, M. Umehira	著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
DOI	10.1109/GCCE59613.2023.10315654.		
オープンアクセス	予定なし		
②		②	
論文題目	Quantitative Analysis of Bubble Cross-Sectional Area and Electrical Constants in a Phantom Using Ultrasonic Vibration	書名	
雑誌名	Proc. of the 2023 IEEE GCCE	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	Oct. 2023	出版年月	
ページ	pp. 231-232	ページ	
著者名	M. Kato, K. Fujii, Y. Okumura, M. Umehira	著者名	
備考	済・未（年月頃予定） (Excellent Demo! Award Outstanding Prize 受賞)	備考	済・未（年月頃予定）
DOI	10.1109/GCCE59613.2023.10315457.		
オープンアクセス	予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年4月30日

氏名	藤原 正浩	所属	理工学部 電子情報工学科
研究課題	空中超音波フェーズドアレイを用いた直感的なヒューマンインタフェース技術の開発		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究の具体的な目的として、空中超音波フェーズドアレイを用いたインタフェース技術を開発するため、触覚刺激の強さなどに関する評価を行うことで、高性能な触覚提示方法を検討することを挙げていた。本研究の主な実績として、これまで困難であった複数箇所の触覚刺激を効率的に行うアルゴリズムを開発した。</p> <p>空中超音波フェーズドアレイは多数の超音波スピーカの駆動信号(振幅及び位相)を制御することにより、空間内に任意の可能な音場を生成する装置である。通常、アレイに平行で十分離れた平面上(すなわち遠方場)であれば、生成したい音場に対応する駆動信号は逆フーリエ変換により容易に求められる。しかし、この方法では駆動信号に一切の制約が無い場合、ほとんどの場合で駆動信号の振幅が小さく抑えられ、対象平面上での振幅も非常に小さくなるため、触覚刺激提示が不可能になる。</p> <p>この問題を解決するため、従来は超音波スピーカの振幅に下限制約を設けた上で、所望の刺激点における音圧を最大化すべき目的関数とする制約付き最適化問題として駆動信号を求める手法が複数提案されてきた。しかし、従来法はいずれも複雑な制約のために計算量が大きいという問題があり、刺激対象の移動に対し刺激点を追従させるなどインタラクティブなインタフェースの実現に支障が生じていた。</p> <p>このような背景の下、本研究では従来のような制約付き最適化問題ではなく、下限制約と等価な多様体を設定し、その多様体上での無制約最適化として問題を定式化した。これにより最適化する変数が減少し、効率的に最適値を計算できるようになった。また、多様体上の最適化を解説した和書の増加や、MATLAB toolbox などアルゴリズムが実装されたライブラリにより、近年では最適化問題を解く環境も整ってきていることも追い風となっている。</p> <p>空中超音波フェーズドアレイによる複数焦点生成における有効性は数値シミュレーションにより示し、2024 SICE Annual Conference に報告した。本手法により得られた音圧分布の品質は従来法に対し遜色なく、また計算量の面ではより効率化されたことを確認した。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Multifocal Output of Ultrasound Phased Array by Unconstrained Optimization on Manifold	書名	
雑誌名	Proceedings of 2024 63rd Annual Conference of the Society of Instrument and Control Engineers	論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名	Masahiro Fujiwara	著者名	
備考	済・未(未) (2024年9月頃予定)	備考	済・未( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・(予定なし)		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未( 年 月頃予定)	備考	済・未( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未( 年 月頃予定)	備考	済・未( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年4月23日

氏名	横山哲郎	所属	理工学部
研究課題	効率的な二分木の構築と可逆計算への応用に関する研究		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究の目的は、間順ラベルを持つ二分木の前順走査から、<math>n</math> ノードの無ラベル二分木を構築するためのアルゴリズムを最適化し、検証し、評価することであった。研究では、実行時間の線形係数を効率化する新しい手法を提案し、特に <math>n \geq 6</math> の場合における最悪ケースと最良ケースの両方で、従来のアルゴリズムよりも優れた性能を示すことを目指した。</p> <p>次のような研究方法をとった。順序ラベルと二分木内のノード位置の関係についての性質を形式化し、理解を深め、定理としてまとめた。双方のアルゴリズムの実装も行って、小さな二分木で性質が満たされるかを確認した。二分木再構築問題を解決するために設計された既存アルゴリズムと、提案したアルゴリズム A を定量的に評価した。提案手法において、ループをさらに展開していくと線形係数がより小さいアルゴリズムが得られることも分かった。</p> <p>可逆計算への応用として、二分木の辞書順ランク計算の効率化なども探求されるべきである。この研究が二分木再構築問題の理解を深め、より効率的な可逆/非可逆アルゴリズムの開発に貢献することが期待される。これらの成果については、現在論文を執筆中である。</p> <p>また、実用的な圧縮解凍アルゴリズムを可逆計算で実現する試みも行った。具体的には、研究対象として、辞書ベースの Lempel-Ziv-Welch 圧縮 (LZW) と変換ベースの Burrows-Wheeler 変換 (BWT) を選択した。両アルゴリズムのクリーンな可逆シミュレーションを実現して、可逆言語 Janus を用いて実装してテストを行った。</p> <p>提案する可逆 LZW は、最も効率的な非可逆版と同じく <math>\Theta(n)</math> の最悪実行時間をもつ。一方、提案する可逆 BWT は最悪の場合、最も効率的な非可逆版よりも <math>n^2</math> 倍遅くなった。現在、ロスレス圧縮に対するより良いトレースフリーな可逆化の方法は知られて折らず、本研究での成果が、我々の知る範囲で最も効率の良い可逆アルゴリズムである。</p> <p>実用的な圧縮解凍アルゴリズムは様々なものが知られている。本研究と同様の手法がどの範囲のアルゴリズムで有効であるのか、またこの効率的可逆化の機械化がどの程度可能になるかは興味深い今後の課題である。この点に関する成果についても現在執筆中である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス			
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス			
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

年 月 日

氏 名	潮 俊光	所 属	理工学部機械システム工学科
研 究 課 題	時相論理式で記述されたワークを達成する移動ロボットの スケジューリング手法		
研 究 の 種 類	個人		
共 同 研 究 者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>ドローン、ローバーのように異なる特性を持つ複数台の移動ロボットからなるマルチロボットシステムを利用して、大域および個別制約を満たしつつ、複数の荷物運搬ワークを達成するために、各移動ロボットへの荷物運搬ワークの割り当てと、各ロボットの移動経路とを同時に決定する経路計画法を提案した。</p> <p>まず、同じ特性を持つロボットをグループと呼び、ロボットが作業する環境をグリッドに分割して、各グループの特性に依存して、グリッド間のロボットの移動のモデルを遷移システムで記述した。次に、荷物運搬ワークにおける大域及び個別制約を記述するために2階層線形時相論理を提案した。この論理を counting Linear Temporal Logic with works (cLTLw) と名付けた。cLTLw では、原子命題に加えて、運搬作業の開始と終了を原子命題の対で記述し、これを work と名付けた。cLTLw は内部論理式と外部論理式の2階層からなり、内部論理式は、原子命題と work といくつかの時相演算子から構成され、運搬作業や個別制約を記述する。外部論理式は、内部論理式を満たすべきロボットのグループと台数などの大域的制約を記述する。最後に、この2階層論理式を満たす経路計画を求めるために、cLTLw 論理式が充足するための必要十分条件である線形不等式記述を導出し、この線形不等式を制約条件として、移動ロボットの移動経路の総計を最小とするような経路計画を整数計画問題として定式化した。本提案手法の有効性を示すためのシミュレーション実験を行い、従来手法に比べて高速にその最適解が求まることを確認した。</p> <p>以上の研究では、ロボットの作業環境が完全にわかっていると仮定している、実際の作業環境では、状況が不明で、確率的な性質を持つ部分があることが多い。マルコフ決定過程を使って、このような環境をモデル化できると仮定し、大域制約としてロボット間の衝突回避のみを課した経路計画問題を考えた。この場合には、制約は線形時相論理で記述できる。しかし、ロボットの動作が確率的になるため、フィードバック制御則を利用しなければならない。形式手法の一種である有界設計法を使って、経路計画問題を安全ゲームオートマトンに対する勝利戦略を求める問題に帰着させて、報酬を設計した。この報酬の下でQ学習法を使って、最適なフィードバック制御則を学習する方法を提案した。シミュレーション実験によって、提案方法を用いると制約を満たす最適なフィードバック制御則を学習できることを確認した。</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Extension of Counting LTL and Its Application to a Path Planning Problem for Heterogeneous Multi-Robot Systems	書名	
雑誌名	IEICE Transactions on Fundamentals of Electronics, Communications and Computer Sciences	論文名	
巻号	Vol. E107-A, No. 5	出版社	
発行年月	2024年5月	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	K. Nagae, T. Ushio	著者名	
備考	済・未(未) (2024年5月頃予定)	備考	済・未( 年 月頃予定)
DOI	10.1587/transfun.2023MAI0001		
オープンアクセス	済・予定あり(予定なし)		
②		②	
論文題目	Bounded Synthesis and Reinforcement Learning of Supervisors for Stochastic Discrete Event Systems with LTL Specifications	書名	
雑誌名	IEEE Transactions on Automatic Control	論文名	
巻号	Vol. 69, no. 10	出版社	
発行年月	2024年10月	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	R. Oura, T. Ushio, A. Sakakibara	著者名	
備考	済・未(未) (2024年10月頃予定)	備考	済・未( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり(予定なし)		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未( 年 月頃予定)	備考	済・未( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 3月 28日

氏名	大石 泰章	所属	理工学部 機械システム工学科
研究課題	後退地平方式によるスパース制御の実現：その最適性解析と一般化		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究では、後退地平方式によるスパース制御の実現を目指して、無限地平における離散時間のスパース最適制御について理論的解析を行った。具体的には、Nagahara-Quevedo-Nešić によるスパース制御の標準的な目的関数を使う場合について、無限地平の最適解が、ある有限地平の最適制御問題を解くことで得られることを示した。</p> <p>スパース制御とは、長い時間区間で制御入力为零になるような制御法であり、制御入力为零の間は制御器自体を停止できるので、エネルギーの節約のために有効である。Nagahara らはこれを有限地平の最適制御問題として定式化したが、制御目的が達成されるような有限地平をあらかじめ設定するのは困難なので、無限地平の方が自然であると思われる。無限地平の最適制御問題は変数が無限個あるので、どのように解くかが問題であるが、本研究により、ある有限地平の問題を解くことで最適入力が得られることがわかった。すなわち、制御対象を安定部分と不安定部分に分け、不安定部分のみを有限地平で考えて、終端状態は零という条件をおいた最適制御問題を考える。すると、地平長が十分長いとき、この最適制御問題の最適入力に零の入力を追加したものは、無限地平においても最適になることを示せる。</p> <p>証明においては、無限地平の最適入力を考えるときは、ある時刻以降は零のもののみを考えればよいという一種のスパース性が重要な役割を果たす。零の入力が許されるためには不安定部分の状態は零でなくてはならないので、はじめから不安定部分のみに着目して、終端時刻で状態が零になる問題を考えれば、それを解くことで無限地平の最適入力が得られる。安定部分については、何もしなくても状態は勝手に零に収束するので、特に考える必要はない。以上の結果は、目的関数が入力のみを含むという Nagahara らの枠組みの特殊性を利用したものである。</p> <p>以上の結果により、有限地平の問題を繰り返し解く後退地平方式で、無限地平の最適入力が得られることが示唆される。さらに後退地平方式の制御は、閉ループ制御であるので、最適なスパース制御が閉ループ制御で実現できるのではないかと期待できる。これらを示すことは今後の課題である。また、Nagahara らのものよりも一般的な、状態を含む目的関数を使う場合について、同様の結果が成り立つかどうか考えることも、今後の課題である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Generation of a sparse control input optimal in the infinite horizon	書 名	
雑誌名	南山大学紀要「アカデミア」理工学編	論文名	
巻 号	24 巻	出 版 社	
発行年月	2024 年 3 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	pp. 1-8	ペ ー ジ	
著 者 名	大石泰章	著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・**一般**) 研究成果報告書

2024年 4月 8日

氏名	稲垣 伸吉	所属	理工学部 機械システム工学科
研究課題	接地点追従型多脚ロボットの全地形全方向歩行制御		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>農林業、鉱工業、建設業、災害対策などのタフな環境における労働力として脚ロボットの実用化が求められている。特に、6脚ロボットは2脚や4脚より転倒に対する安定性に優れているが、それゆえにより複雑で危険な不整地環境での活用が求められる。ロボットがあらゆる地形(全地形)をあらゆる方向(全方向)に移動しようとしたとき、目的の移動方向や作業タスクのために環境を認識するセンサを用いるにしても、事前にロボット周辺の地形情報を正確にすべて獲得することは現実的ではない。地形情報の不足によって、ロボットは足場を踏み外したり、障害物に脚を衝突したりする状況が生じる。また、災害地など足場が崩れやすい環境もありうる。加えて、6脚ロボットでは多くの脚によって不整地環境に対する高い適応性を持つものの、逆に脚同士の衝突といった干渉が問題となる。</p> <p>このような、ロボット内外の予測できない状況において、6脚ロボットが不整地を歩行する際には、障害物や自身の脚、地面との衝突を回避しつつ、関節限界を考慮し、目的地まで脚を到達させる必要がある。このような問題を解決するために、本研究では多脚ロボットの歩行制御法である接地点追従法における遊脚(地面から離して進行方向に振り出している脚)に対して、いくつかの局所制御を定義し、それらを Riemannian Motion Policies (RMP) と呼ばれる制御法と統合した。RMP は脚フレーム上の異なるポイントに対して複数のローカル制御ポリシーを同時に考慮することを可能にする。局所制御では、足部に搭載した測距センサを用いて脚先と地面との距離を測ることで、脚先を地面に引きずらず、しっかりと地面に接触するようにしている。さらに、脚先リンクの周囲には障害物との接触位置を検知することがリニアポジションセンサを装備している。これにより、脚先リンクが障害物に衝突した際、脚先の軌道を自動修正して障害物を回避することができる。6脚ロボット実機による平地と不整地での歩行実験により、提案手法の有効性を確認することができた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Multiple local controls integrated by RMPs for FCP-based hexapod walking	書名	
雑誌名	SICE Journal of Control, Measurement, and System Integration	論文名	
巻号	未定	出版社	
発行年月	未定	出版年月	
ページ	未定	ページ	
著者名	Hiroataka Hosogaya、 <u>Shinkichi Inagaki</u> 、Ryota Kato、Yuki Murata and Tatsuya Suzuki	著者名	
備考	未（2024年5月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 4 月 9 日

氏 名	坂本登	所 属	理工学部機械システム工学科
研 究 課 題	ターンパイク理論による L1 最適およびスパス最適制御へのアプローチ		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>&lt;研究目的(概要)&gt;</p> <p><b>背景:</b> 最適制御理論において、ターンパイク現象が L1 最適制御(燃料最小制御)やスパス最適制御と密接に関係していることが、申請者と E. Zuazua 氏、永原氏らとの共同研究により明らかになってきた。本件申請研究では、メカニカルシステムという実システムのカテゴリーに対し、ターンパイク軌道(制御入力および出力軌道)を効率的かつ高精度で計算する理論の開発と実験検証を行った。</p> <p><b>主要成果:</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ターンパイク性が注目を集める理由の一つである制御系の効率化に着目し、メカニカルシステム特有の力学的特性をどのように利用可能であるか調べた。</li> <li>● L1 最適制御/スパス最適制御がターンパイク現象としてメカニカルシステムに対して発現するメカニズムを明らかにした。</li> <li>● L1 最適制御/スパス最適制御には不連続的な制御則が現れることが知られている。不連続な微分方程式の解を扱う Filippov 理論などを援用した近似的設計理論を開発した。</li> <li>● 力学的に拡張し、人工衛星の軌道投入問題など、航空宇宙分野への応用を開発した。</li> </ul> <p>メカニカルシステムとしては、具体的に倒立振り子実験装置を想定した。最適制御の評価関数は局所的に可安定性と可検出性が成立つように設定することで、最適性の必要条件から得られるハミルトン正準方程式(ハミルトン・ヤコビ方程式の特性方程式と言ってもよい)に安定多様体が存在し、ラムダ補題が適用できる状況を確保した。これにより、ホモクリニック軌道近傍にターンパイク軌道が存在することが数値計算によりわかった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Optimal Stabilization of Periodic Orbits	書名	
雑誌名	Proc. of the 22 <sup>nd</sup> IFAC World Congress	論文名	
巻号		出版社	
発行年月	2023年7月	出版年月	
ページ	8104-9110	ページ	
著者名	Fabian Beck & Noboru Sakamoto	著者名	
備考	済	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	10.1016/j.ifacol.2023.10.648		
オープンアクセス	済		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月22日

<b>氏名</b>	杉本謙二	<b>所属</b>	理工学部機械システム工学科
<b>研究課題</b>	フィードフォワード制御の最適設計と適応学習の統合化による機械学習へのアプローチ		
<b>研究の種類</b>	個人		
<b>共同研究者</b>	なし		
<b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)			
<p>本研究の長期的な目標は、人工知能の一分野であり様々な分野で応用が期待されている機械学習と、申請者が提案しているフィードフォワード型最適制御・適応学習制御を融合させ、車両やドローンの自動運転やロボット・機械の制御に役立つ実用的手法を開発することである。さらに、近年ますます注目を浴びているネットワーク通信による制御を盛り込み、汎用ネットワークに特有の伝送損失や不規則遅延など、通信品質の劣化に対応する制御技術の開発も目指している。</p> <p>本パツへ研究奨励金 I-A-2 の課題としては、この中でも特にフィードフォワード制御の最適設計と適応学習機構をうまく統合化することを目指した。最適設計に関する基本的なアイデアは以前の申請者による研究で得られているので、今年度の前半は主として関連分野の情報を収集するため種々の学会や講習会に参加した。また予備的な結果である「フィードフォワードのための2自由度制御構造の一般化」について口頭発表を行うなど、着々と基礎的な段階の研究を推進した。この一般化は、パラメータが既知という仮定のもとでは定式化できるが、未知のときどのようにして推定するか(適応調整則)は未完成であり、年度後半に取り組んだものの成功には至っていない。一方、信号損失に関する研究成果は無事、論文誌に掲載された。</p> <p>また、これとは別に自動運転に関する実験的研究は科研費の課題(計測・通信品質が保証されない環境下の多目的フィードフォワード最適制御と強化学習)の一環として、主に前任校の同僚や大学院生とともに推進した。具体的には水中ドローンの実機検証を学内プールにおいて行い、成果を計測自動制御学会のシステムインテグレーション部門講演会で発表した。この実験では機械学習の一種であるモデルベース強化学習を用いて目標値への追従は達成できたものの、適応フィードフォワード制御との関連は残念ながら明らかにできていない。このように制御技術の統合化による機械学習へのアプローチはいまだ完成には至っておらず、引き続き次年度も挑戦を続けたいと考えている。</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	センサ信号の損失に対処するゲイン切替型オブザーバと領域極配置	書名	
雑誌名	計測自動制御学会論文集	論文名	
巻号	60巻, 3号	出版社	
発行年月	2024年3月	出版年月	
ページ	124/131	ページ	
著者名	杉本謙二・永田篤樹・松原崇充	著者名	
備考	済	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI	TR 0003/24/6003-0124		
オープンアクセス	予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023

**Pache Research Subsidy I-A-2(Specified Research Support:  
General ) Research Result Report**

Date: 2023/3/29

Name	Brad Deacon	Affiliation	国際教養学部
Research theme	<b>Local Thai University Students Developing Intercultural Sensitivity as Study-Abroad Program Buddies: A Case Study</b>		
<p>Summary of research achievements (Please write down the progress and achievements of your research briefly within 320 ~400 words. )</p> <p>This mixed-methods case study investigated Thai university student participants' intercultural sensitivity and intercultural communication apprehension (ICA) in a pre/post-test design, respectively. Quantitative data will was gathered using the Intercultural Sensitivity Scale (ISS) (Chen &amp; Starosta, 2000) and the Personal Report of Intercultural Communication Apprehension (PRICA) (McCroskey, 2013; Neuliep &amp; McCroskey, 1997). Written surveys and semi-structured follow-up interviews informed the qualitative perspective. Participants were recruited through convenience sampling.</p> <p>To date, numerous empirical studies have examined the intercultural communication competence (ICC) of visiting overseas students. However, research on the ICC of native hosting students, including in buddy programs where visiting students and local students are paired for purposes of intercultural exchange, is relatively scant within Internationalization-at-Home (IaH) contexts. Intercultural sensitivity, which has been identified as a critical ability to live successfully in culturally diverse societies (Chen &amp; Starosta, 1997), is one component of ICC in need of further investigation in IaH environments especially as it relates to domestic participants' development through buddy programs. To address this research gap, this study drew upon ICC and buddy program literature, intergroup contact theory, (Allport, 1954), and social identity theory (Tajfel, 1974). Understanding the factors that both facilitate and impede domestic students' intercultural sensitivity development in IaH contexts involving buddy programs requires further investigation. This project attempted to help fill the research gap in buddy program literature.</p>			

## Published Research Results (Proposal included)

Category of "Magazines"		Category of "Books"	
①		①	
Title of the article	<b>Thai Students Developing Intercultural Sensitivity as Study-Abroad Program Buddies</b>	Title of the book	
Title of magazine	The IAFOR International Conference on Education – Hawaii 2024 Official Conference Proceedings	Title of the article	
Volume #	2024, ISSN: 2189-1036	Publishing company	
Published date	2023/12	Published date	
Page	pp. 129-133	Page	
Author	Brad Deacon	Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by: 2024/03)	Remarks	Done • Not yet (Turn in by: )
DOI	<a href="https://doi.org/10.22492/issn.2189-1036.2024.11">https://doi.org/10.22492/issn.2189-1036.2024.11</a>		
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
②		②	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by: )	Remarks	Done • Not yet (Turn in by: )
DOI			
Open access	Done • Scheduled • Unscheduled		
③		③	
Title of the article		Title of the book	
Title of magazine		Title of the article	
Volume #		Publishing company	
Published date		Published date	
Page		Page	
Author		Author	
Remarks	Done • Not yet (Turn in by: )	Remarks	Done • Not yet (Turn in by: )
DOI			

**2023年度**  
**パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書**

2024年 3月 29日

氏名	林 慎将	所属	国際教養学部 国際教養学科
研究課題	コピー関係から見た移動現象の制約に関する研究		
研究の種類	個人		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>近年の生成文法理論では、従来要素が移動する際に作られると考えられてきたコピーの概念が見直され、その関係を如何に付与するかが盛んに議論されている。本研究は、Chomsky (2021) により提案されたコピー形成操作の適用方法を考察し、コピー関係のより核心的な理解に迫ることを目標とした。</p> <p>2023年4月に行われた2023年度 福岡言語学会 第1回例会では、Chomsky (2021) が提案する Form Copy に基づき、日本語のスクランプリング現象を分析した。Chomsky (2015) のラベル理論の下では移動は着地点での一致が無ければ許されないと予測されるが、日本語は一致を示さないにもかかわらず、要素の移動が許される。この現象について、名詞が持つ格が格付与子と一種のコピー関係を結び、ラベル付けの際の最小探索に不可視になると考えることで問題を解決した。更に、ドイツ語における部分的 wh 移動に拡張できることを示した。これを発展させた内容を、2023年5月の Keio Study Group、2023年5月の南山大学言語学研究センターワークショップ、2023年9月の Encuentro de Lingüística Formal en México、2023年12月の Workshop Factors in Natural Language Design (FIND) – the Nominal Domain and Beyond にて発表した。</p> <p>2023年9月に公刊された Japanese/Korean Linguistics 30 においては、日本語の関係節において、英語の関係節と異なり、修飾される主要部名詞が関係節内で解釈されることに制限がある事実を、Chomsky (2021) の Form Copy の観点から分析した。この分析では、日本語関係節は英語と異なり移動により派生されているわけではなく、主要部名詞は関係節の外側に基底生成し、関係節内部に別に存在する主要部名詞とコピー関係を結ぶ分析を行った。</p> <p>最後に、2024年3月に公刊された『福岡言語学会 50周年記念論文集』において、英語の寄生空所構文を Chomsky (2021) の Form Copy の観点から分析した。Form Copy が作るコピー関係の一種である M-gap には意味役割が不可欠であることや、Chomsky (2021) が提案するコピーに関する制限から、先行研究で記述されていた寄生空所構文の諸特性が自然に帰結されることを示した。</p> <p>本年度の研究の総括として、研究計画の際に記述したように、コピー関係に着目して日本語の関係節、ドイツ語の部分的 wh 移動現象、英語の寄生空所構文等、様々な言語の現象の諸特性に原理的な説明を与えることができた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	M-Gap Analysis of the Highest Clause Sensitivity in Japanese Relative Claus-es	書 名	福岡言語学会 50 周年記念論文集
雑誌名	Japanese/Korean Linguistics	論文名	Deducing Parasitic Gaps from Form Copy
巻 号	30	出版 社	開拓社
発行年月	2023 年 9 月	出版年月	2024 年 3 月
ペ ー ジ	423-432	ペ ー ジ	49-62
著 者 名	Norimasa Hayashi	著 者 名	Norimasa Hayashi
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論文名	
巻 号		出版 社	
発行年月		出版年月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-1 (特定研究助成・特別)研究成果報告書

2024年 3月 20日

氏名	平岩恵里子	所属	国際教養学部国際教養学科
研究課題	産業政策としての外国人労働者政策—アジアにおける移住産業からの考察		
研究の種類	個人	グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究の目的は、日本の外国人労働者政策を産業政策の視点から問うことである。分析には 1970 年代から研究が進んできた移住産業 (migration industry) の概念を用いる。移住産業とは、国境を超えて移動する人々に関わる様々な仲介者 (交通手段や就職情報等を提供するブローカーやリクルーター) の総称で、不法/合法を問わず移動を可能ならしめるインフラであると同時に、報酬を目的とした経済活動でもある。</p> <p><b>【研究経過】</b></p> <p>技能実習生の受け入れに関わる組織や機関 (外国人技能実習機構と監理団体等) を移住産業として捉えられるかどうか考察した。業種別に組織された監理団体などは、傘下にある個別企業が手数料の名目で支払う金額が収益となっているため、その規模や用途などについて、外国人技能実習機構が行った管理団体へのアンケート結果を利用して明らかにして収益構造を明らかにした。また、日本の外国人労働者政策に関与する法務省、経済産業省、厚生労働省による政策決定のプロセスに関する先行研究レビューを行った。</p> <p>以上の成果をまとめ、2023 年 10 月 30 日開催の 2023 Vietnam Symposium in Global Economy Issues にて発表した。発表論文はジャーナル (Politická ekonomie) に投稿中であり、アクセプト可否の結果を待っているところである。</p> <p>また、現場を知るために、外国人受入れ業務や国際労務管理を専門とする行政書士である名古屋国際総合事務所の田澤満代表にヒアリングを実施した。</p> <p><b>【研究結果】</b></p> <p>技能実習生を受け入れる管理団体が企業から得る手数料は単純計算で月額約 91 億 7,500 万円、年間にするとおおよそ 1,101 億円。定期費用だけで監理団体 1 件当たり平均して年間 3,000 万円ほどを受け取ることになる。その他にも企業が支払う手数料名目はあり、企業が負担する総費用はかなりの規模になるはずで、このコストが低賃金の背景にある。技能実習制度が新たな産業を生み出したことになると結論づけた。</p> <p>次に、日本の外国人労働者政策決定の主なアクターである法務省、経済産業省、厚生労働省は、日本が移民を受け入れないという政府方針に反しないように外国人労働者をコントロールすることが重要であることから、問題が生じた時のみ対処することに終始することが先行研究より明らかになった。</p> <p>日本の外国人労働者政策によって、新しい産業 (移住産業) が生まれたことの可否に関する考察や、日本の政策決定過程について、日本経済新聞の「やさしい経済学」シリーズ (全 11 回) に寄稿することで提言を行うことができた。</p> <p>研究成果の公刊は、ジャーナル投稿結果 (アクセプト可否) を待っている状況のため、今年度の研究成果として報告できなかった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-1」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度

## パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2023年 12月 12日

氏名	Richard Miles	所属	国際教養学部										
研究課題	The English Rhetorical Approaches of Japanese Activists: Drawing Pedagogical Implications パツへ 1-A-2												
<p>研究実績の概要 (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p><b>Outline.</b> This preliminary study examined how prominently rhetoric features in Japanese university English language oral communication course instruction. It was conducted through class discussions with ten current Japanese university students and by analyzing ten textbooks commonly used by English language instructors teaching oral presentation skills classes at Japanese universities. The framework for analysis used Rowland's (2019) categories of language strategies. The core research question in this study was: How prominent is instruction on rhetoric in Japanese university English oral communication courses? A qualitative approach was adopted for the analysis. The purpose of this stage was to lay the groundwork and establish the dearth of rhetorical instruction for Japanese university students. A larger forthcoming study will reveal how Japanese activists utilize rhetorical techniques and strategies and that these such speech speeches have pedagogical implications for instructors as potential materials.</p> <p><b>Research to date.</b> This research study analyzed ten textbooks to ascertain the prominence of rhetoric in presentation skills textbooks utilized in Japanese university oral communication classes.</p> <table border="1"> <tr> <td><i>Dynamic Presentations</i> by Mark Powell (Cambridge University Press)</td> <td><i>English for Presentations</i> by Marion Grussendorf (Oxford University Press)</td> </tr> <tr> <td><i>Giving Academic Presentations (2<sup>nd</sup> Edition)</i> by Susan M. Reinhart (University of Michigan Press)</td> <td><i>Passport to Academic Presentations</i> by Douglas Bell (Garnet Education)</td> </tr> <tr> <td><i>Presentations</i> by Anne Laws (Summertown Publishing)</td> <td><i>Present Yourself 2 (2<sup>nd</sup> ed.)</i> by Steven Gershon (Cambridge University Press)</td> </tr> <tr> <td><i>Presentations in English</i> by Erica J. Williams (Macmillan)</td> <td><i>Speaking of Speech (Premium Edition)</i> by Charles LeBeau (Macmillan)</td> </tr> <tr> <td><i>The Way to Effective Speaking</i> by Kate Elwood (Nan'un-do)</td> <td><i>Writing for Presentations in English</i> by Yoshihito Sugita &amp; Richard R. Caraker (Nan'un-do)</td> </tr> </table> <p>The findings and implications were drawn up, with the results presented at two Academic conferences: <i>The Prominence of Rhetoric in Japanese University English Oral Communication Courses</i>, at 6<sup>th</sup> World Conference on Research in Teaching and Education, Hotel Uto Kulm, Zurich, Switzerland, 7/7/2023, and <i>Modelling Rhetorical Techniques for Japanese University Students: Developing the Voices of Tomorrow</i>, at The 1<sup>st</sup> NEXUS Symposium, JR Kyushu Hotel Blossom, Naha, Japan, 9/12/2023.</p> <p><b>Results.</b> Although some micro-rhetorical techniques were featured in many of the textbooks examined in this study, they were rarely taught explicitly and were frequently introduced simply as a means of improving the clarity and structure of the speech or presentation being made. From a macro perspective, the term rhetoric, its history, and its significance were not a core focus of any of the books analyzed. The student participants in Phase 2 were also largely unaware of the concept of rhetoric, although several demonstrated latent knowledge of rhetorical techniques, largely due to previous instruction from the researcher. A further study is being planned for 2024 to ascertain if Japanese gender activists employ rhetorical techniques and if their speeches can be used as pedagogical resources to bridge the gap for Japanese university students.</p>				<i>Dynamic Presentations</i> by Mark Powell (Cambridge University Press)	<i>English for Presentations</i> by Marion Grussendorf (Oxford University Press)	<i>Giving Academic Presentations (2<sup>nd</sup> Edition)</i> by Susan M. Reinhart (University of Michigan Press)	<i>Passport to Academic Presentations</i> by Douglas Bell (Garnet Education)	<i>Presentations</i> by Anne Laws (Summertown Publishing)	<i>Present Yourself 2 (2<sup>nd</sup> ed.)</i> by Steven Gershon (Cambridge University Press)	<i>Presentations in English</i> by Erica J. Williams (Macmillan)	<i>Speaking of Speech (Premium Edition)</i> by Charles LeBeau (Macmillan)	<i>The Way to Effective Speaking</i> by Kate Elwood (Nan'un-do)	<i>Writing for Presentations in English</i> by Yoshihito Sugita & Richard R. Caraker (Nan'un-do)
<i>Dynamic Presentations</i> by Mark Powell (Cambridge University Press)	<i>English for Presentations</i> by Marion Grussendorf (Oxford University Press)												
<i>Giving Academic Presentations (2<sup>nd</sup> Edition)</i> by Susan M. Reinhart (University of Michigan Press)	<i>Passport to Academic Presentations</i> by Douglas Bell (Garnet Education)												
<i>Presentations</i> by Anne Laws (Summertown Publishing)	<i>Present Yourself 2 (2<sup>nd</sup> ed.)</i> by Steven Gershon (Cambridge University Press)												
<i>Presentations in English</i> by Erica J. Williams (Macmillan)	<i>Speaking of Speech (Premium Edition)</i> by Charles LeBeau (Macmillan)												
<i>The Way to Effective Speaking</i> by Kate Elwood (Nan'un-do)	<i>Writing for Presentations in English</i> by Yoshihito Sugita & Richard R. Caraker (Nan'un-do)												



## 研究成果公刊 (計画を含む)

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	The Prominence of Rhetoric in Japanese University English Oral Communication Courses	書名	
雑誌名	<i>Proceedings of the World Conference on Research in Teaching and Education</i>	論文名	
巻号	2(1)	出版社	
発行年月	2023/8	出版年月	
ページ	pp. 35-44 (10 pages)	ページ	
著者名	Richard Miles	著者名	
備考		備考	済・未 ( 年 月頃予定)
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未 ( 年 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未 ( 年 月頃予定)	備考	済・未 ( 年 月頃予定)

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 4月 23日

氏 名	南 祐三	所 属	国際教養学部
研 究 課 題	フランス第四共和政における右翼ジャーナリズムの再建		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>本研究は計画段階で次の3つの分析資格を設定した。[1] 裁かれた者（対独協力の廉で有罪判決を受けた者たち）による裁いた者（レジスタンス勢力）に対する批判、[2] 対独協力者の大赦をめぐる議会内外の議論、[3] プレス活動におけるレジスタンス経験者と旧対独協力者との融合の過程。</p> <p>[1] については、旧対独協力者が活動した雑誌『リヴァロール』を材料として、彼らに有罪判決を下したレジスタンス勢力に対する批判の内容を検討した。同誌の主張からは、権力者としてふるまうために過剰にレジスタンスという過去を強調し、政治利用しているという典型的なレジスタンス主義への批判が読み取れた。</p> <p>[2] については、1950年代初頭における第四共和政の議会でのアムニスティ（大赦）をめぐる議論を分析した。結果的に対独協力者の多くは、1951年と1953年に制定された大赦法によって罪を赦され、フランス社会に再統合されていく。しかしその過程で、特に戦後フランスが直面している外交的な問題に国家一丸となった対処すべく、早期の大赦を要求するキリスト教民主主義者と、対独協力者への赦しは時期尚早とみなし、一貫して反対ないし慎重な姿勢を取った共産主義者との対比が浮き彫りとなった。ただし、この一年間で分析できたのは、複雑で多様な論点を含むこの議論のごく一部にとどまった。戦後フランスにおける右翼の再編という大きなテーマを論じるためには、終戦直後からの史料を丹念に読解する必要があるだろう。関連して、肅清裁判に対する世論を検証すべく、2024年3月にパリ郊外にある国立公文書館で史料調査を行った。関連する内務省および司法省の公文書を手に入れることができたが、数が膨大であり、現在はまだその分析の途中である。</p> <p>同時に [3] に関して分析すべく、フランス国立公文書館にて関係者の個人文書や関係機関・諸団体の史料も調査した。関連文書の閲覧がまったくできなかったわけではないが、時間的な制約もあり、調査は不十分に終わった。これについては継続して資料収集に取り組む必要がある。</p> <p>以上のとおり、[1]～[3]のすべてにおいて満足いく分析ができたわけではないものの、それぞれ部分的に重要な問題を検証することはできた。特に [1] および [2] の論点については、なるべく近日中に論文の形で成果をまとめる予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3 月 15 日

氏 名	村杉恵子	所 属	国際教養学部
研 究 課 題	方言とミメティックスから探る言語の絶対的普遍性と相対的普遍性		
研究の種類	パツへ研究奨励金 I-A-2		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>生成文法理論の発展の中で提案されたミニマリスト理論は、方言、ミメティックス、幼児言語などの一見周辺のにも見える言語事実から、重要な示唆が与えられる可能性がある。例えば、幼児言語において、主節不定詞現象と呼ばれる現象は、2歳前後の幼児の産出する二語文において、ヨーロッパ言語では不定詞が、日本語ではオノマトペなどで観察される。そのとき、日本語方言に多様にみられる文末助詞は観察されるが、時制の活用や屈折などはどの言語においても観察されないという興味深い事実がある。その分析として、ミニマリスト理論において絶対的普遍性と考えられている併合 (Merge) 操作とラベル付け (Labeling) において、言語獲得初期には Merge は獲得されているが Labeling については未獲得であるとする仮説を、本研究者は、パツへ研究奨励金の援助を受けながら、この数年間、国際学会や国際学術誌において提案してきた。</p> <p>本年度は、原理とパラメーター論以来注目されてきた、相対的普遍性に関する提案に鑑み、言語間の相違はどのように再分析されるのかについて検討した。言語には普遍性があるが同時に個別性もみられる。本稿では、言語間相違が Agreement (一致) の特徴にあると提案する Saito (2011) などの理論が、言語獲得からも支持され、パラメーターのありようについて、複合名詞句構造の獲得事実から分析し、2023年秋、コネチカット大学において口頭発表をした。今年度の成果はそこでの発表をさらに精緻化し、論文としたものである。この成果については、3月に香港で行われた GLOW in Asia 14 において参加者と議論する機会にも恵まれ、様々な指摘を受けた。</p> <p>また、伊那方言の文末助詞の調査も再開し、2023年度後半にはレクション (Selection) のメカニズムについて、論考を進めた。これについても、GLOW in Asia 14 において参加者と議論する機会にも恵まれ、2024年度にさらに研究をすすめ、論文としてまとめる予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	「パラメター再考—ミニマリストプログラムの見地から—」	書名	
雑誌名	アカデミア	論文名	
巻号	27	出版社	
発行年月	2023年2月	出版年月	
ページ	101-113	ページ	
著者名	村杉恵子	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年5月9日

氏名	MUNSI Roger Vanzila	所属	Global Liberal Studies
研究課題	LOOKING AT THE RELIGIOSITY OF JAPANESE COMMUNITIES: ETHNOGRAPHIC APPROACHES		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>I approached the study of religiosity within Japanese communities from two distinct perspectives.</p> <p>First, I delved into a comprehensive library research focusing on Kirishitan shrines in the Nagasaki region. This initial exploration led me to conduct an anthropological cross-sectional study specifically at the Kuwahime Shrine, nestled within the complex of Fuchi Shinto Shrine in Nagasaki city. The data collected from this fieldwork was meticulously analyzed and compiled into an academic article titled “Sacred Syncretism in Nagasaki: Exploring the Distinctive Facets of Kuwahime Shrine within the Precincts of the Fuchi Shinto Shrine”. This article was subsequently submitted to <i>ACADEMIA-Humanities and Natural Sciences</i> (28) at Nanzan University, slated for publication in the June 2024 issue. Additionally, a portion of the data will be presented at the upcoming International Convention of Asia Scholars (ICAS) in Indonesia.</p> <p>Secondly, I engaged in a follow-up digital ethnography focused on cultural performance festivals in various Japanese settings. This approach was complemented by field observations and semi-structured interviews. The findings and insights derived from this research endeavor were published in <i>ACADEMIA-Humanities and Natural Sciences</i> (27) in the January 2024 issue on the title: “Cultural Performance Festivals in Japanese Settings: An Ethnographic Narrative and Interpretations [Part II].”</p> <p>The dual perspectives employed in studying religiosity within Japanese communities have provided valuable insights into the intricate tapestry of cultural and spiritual practices. The exploration of Kirishitan shrines and cultural performance festivals has shed light on the unique blend of traditions and beliefs that define these communities. Moving forward, further research could delve deeper into the socio-cultural impacts of these practices, exploring how they evolve and adapt in contemporary Japanese society. Additionally, comparative studies with other religious and cultural traditions could offer a broader understanding of religious syncretism and cultural dynamics in Japan.</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Cultural Performance Festivals in Japanese Settings: An Ethnographic Narrative and Interpretations [Part III].	書名	
雑誌名	ACADEMIA Humanities and Natural Sciences	論文名	
巻号	27	出版社	
発行年月	2024/01	出版年月	
ページ	115-159 (45 pages)	ページ	
著者名	Roger Vanzila MUNSI	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・ <input type="checkbox"/> 予定あり・ <input type="checkbox"/> 予定なし		
②		②	
論文題目	Sacred Syncretism in Nagasaki: Exploring the Distinctive Facets of Kuwahime Shrine within the Precincts of the Fuchi Shinto Shrine	書名	
雑誌名	ACADEMIA Humanities and Natural Sciences	論文名	
巻号	28	出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名	Roger Vanzila MUNSI	著者名	
備考	済・ <input type="checkbox"/> 未（2024年6月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・ <input type="checkbox"/> 予定あり・ <input type="checkbox"/> 予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・ <input type="checkbox"/> 予定あり・ <input type="checkbox"/> 予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 13日

氏名	森泉 哲	所属	国際教養学部
研究課題	集団間イデオロギーの類型化と集団間関係		
<p>研究実績の概要（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p><b>研究経過</b></p> <p>近年の BLM 運動、LGBT に関する様々な取り組みなど、欧米社会だけでなく日本社会においても、多様性と社会包摂性の重要性が叫ばれて久しいことから、日本社会において、集団間関係について検討するために、集団間イデオロギーの視点から検討することを目的とし、2つの方向性から検討を行った。</p> <p>まず、欧米で行われている集団イデオロギー研究の先行研究をレビューし、本邦で行う研究計画を立案した。集団間イデオロギーは、大きく3種類があるとされる(Levine et al., 2012)。これらは、集団間の相違性を認め賞賛する「多文化主義」、その違いを否定する「同化主義」、そしてその違いを無視する「カラーブラインドネス」であったが、近年では、「ポリカルチュアリズム」という文化の混交を重視する概念が加わり検討されている。この概念を踏まえて、現在日本社会について質問紙調査の実施を検討しており、その結果については、今後公表する。第2に、現在日本社会のダイバーシティについての言説について、最も影響力のある日本政府の言説がどのように国民に発信されているのかについて計量テキスト分析の手法を通して検討を行った。</p> <p><b>研究結果</b></p> <p>日本のダイバーシティの政府が公表する言説について分析を行ったところ、教育、ビジネス、社会に関して、それぞれのダイバーシティに関する力点が異なり、日本社会においては、統合的な多様性や社会的包摂を目指した視点が欠如している点が明らかとなった。具体的には、教育分野では、個の多様性ととも外国人児童の多様性が叫ばれており、集団間の相違性についてはあまり議論がなされていない。ビジネス分野においては、「ダイバーシティ 2.0」という政策により、従業員や消費者の多様性が尊重されつつも、企業のガバナンス強化が盛り込まれているなど、ビジネス界独自の専門用語としてダイバーシティが扱われており、そこでは人間の多様性というよりも、利益や企業倫理の遵守を目的とした視点が強調されている。「多文化共生推進プラン」として多文化共生社会を目指した社会づくりについては、外国人との共生が理念としては重視されているが、そこでは実際の相互作用が想定されているよりも、言語的サービスの実施や行政の取り組みが強調されており、日本社会の中での外国人以外の様々な文化的相違についてはあまり触れられていないことが明らかとなった。この結果を、南山大学人間関係研究センター紀要にて報告した。</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育・研究支援事務室に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	ダイバーシティと多様性をめぐる 言説の行方—日本政府による提言 のテキストマイニング分析からの 考察—	書 名	
雑誌名	人間関係研究（南山大学人間関係 研究センター紀要）	論 文 名	
巻号	23	出 版 社	
発行年月	2023年10月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	17—34	ペ ー ジ	
著 者 名	森泉 哲	著 者 名	
備 考	済・未（年 月頃予定）	備 考	済・未（年 月頃予定）
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（年 月頃予定）	備 考	済・未（年 月頃予定）
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（年 月頃予定）	備 考	済・未（年 月頃予定）

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年3月13日

氏名	森山 幹弘	所属	国際教養学部
研究課題	20世紀前半の日本におけるマレー語学習の展開		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を800~1,000字以内で簡潔に記述すること)</p> <p><u>研究経過</u></p> <p>概ね予定していた研究計画に沿って、研究を進めることができました。</p> <p>本研究テーマについては、これまでにいくつかの研究が行われてきており、それらの先行研究について調べ、検討するところから始めた。そこで得られた知見をもとに、新たな資料の発掘を行うべく、国会図書館に所蔵されているマレー語の学習書、語彙集、文法書、辞書などについて調査を行なった。そこで得られた資料は、東京外国語大学、大阪大学(大阪外国語大学)が所蔵している資料と多くが重なっていることから、本研究では国会図書館所蔵の資料を中心に、整理して研究を進めた。</p> <p>合わせて、8月には、第二次世界大戦までのマレー語教育に関する英語、オランダ語、さらにはマレー語、日本語の資料の調査を行うために、オランダのライデン大学の図書館を利用して資料調査を実施した。</p> <p>同時並行して、すでに収集していた資料と上記の新資料の分析を行い、かつ論文の構成を固めて執筆の準備を進めた。その結果、順調に論文の執筆が進み、マレーシアのマラヤ大学の学術誌に投稿し、査読の後、公刊された。今の所、興味を持ったという連絡が数件あった。</p> <p>本研究の実施において、オランダの研究者、ライデン大学に研究のために来ていた外国人研究者、マレーシアの国際学会で知り合った研究者などと、このテーマについて議論する機会を得ることができたことも研究を深める一助となった。</p> <p>しかし、拓殖大学、天理大学が所蔵している史資料については、本研究では調査することができずに終わったので、次回の調査の研究対象としたい。</p> <p>研究費については、ほぼ当初の予定通りオランダでの調査に使用した。</p> <p><u>研究結果</u></p> <p>20世紀初頭から始まった日本におけるマレー語の学習は商業やプランテーション経営のためのコミュニケーションの道具として学ばれていった。東京を皮切りにそのための語学コースが外国語専門学校に設置され、その後、関西でも同様にマレー語の語学コースが設けられた。特に第二次世界大戦が近づくに伴い、マレー語の学習者が急速に増えていき、一時は非常に多くの学習者を集めるに至った。学校だけでなく、マレー語の学習書の出版も空前の活況を呈し、それは日本の植民地統治に利用されていく。本研究においては、特にマレー語の学習書や辞書の出版から垣間見える日本におけるマレー語学習の歴史の一面が明らかになった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	Sejarah Perkembangan Pembelajaran Bahasa Melayu di Jepun	書名	
雑誌名	<i>WILAYAH: The International Journal of East Asian Studies</i>	論文名	
巻号	Vol. 12, No. 2	出版社	
発行年月	2023年	出版年月	
ページ	pp. 2-22	ページ	
著者名	Mikihiro Moriyama	著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年月頃予定）	備考	済・未（年月頃予定）

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年3月19日

氏名	山岸敬和	所属	国際教養学部
研究課題	ポスト・コロナ時代の日米の医療政策		
研究の種類	個人	グループ	
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>本研究は、2014～2018 年度に行った科研費基盤研究 (C) 「アメリカ医療制度改革の執行過程」、2022～2026 年度科研費基盤研究 (C) 「オバマケアをめぐる政治・政策の変化研究—COVID-19 の影響を中心に」、またこれまでのパッへ研究奨励金 I-A-2 によって行ってきた日本の医療制度についての研究を発展させるものである。二つの基盤研究 (C) では、アメリカにおいて 2010 年 3 月に成立した患者保護および医療費負担適正化法の執行過程を研究した。また日本については、明治時代からの医療政策の歴史的発展について、特に明治初期と第二次世界大戦の時期に行われた改革の影響に注目して政治学的視点から分析を行ってきた。</p> <p>この日米の医療制度は、新型コロナウイルスという言わば新しい「外生的要因 (exogenous shock)」によって、その問題が浮き彫りになった。アメリカでは、未だ人口の約 8% いる無保険者の問題や、保険を持っていても多額の免責額を負担しなければならないいわゆる低保険者の問題が改めて問われた。日本では、医療保険についての大きな問題は起こらなかったが、感染者を収容するための病院が整備されていないことが問題となった。日米共通の問題として、このような感染症が起こった時に、誰がどのように政策決定の判断を下すのか、そして、政府と民間団体がどのように協力して、どのような医療サービス提供システムによって対応するのかという事が問われた。</p> <p>以上のような問題意識で本研究が行われたが、本年度は、日本の医療保険制度の成り立ちを改めて問い直す論文の執筆を行なった。より具体的には、日本の医療保険制度は第二次世界大戦中に大きく拡大したが、戦後にどのような政治的・制度的文脈でさらなる改革が行われたのかについては議論が続いている。著書 <i>Public Health and Cold War Politics in Asia</i> に収録された「Health Insurance Policy and Its Stakeholders in Japan during the Cold War: Toward the Introduction of Universal Health Care」において、特に冷戦が起こる過程における労働組合の政治的な動きに注目して、医療保険制度の発展を改めて理解することが試みられた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッセ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書名	<i>Public Health and Cold War Politics in Asia</i>
雑誌名		論文名	Health Insurance Policy and Its Stakeholders in Japan during the Cold War: Toward the Introduction of Universal Health Care
巻号		出版社	Routledge
発行年月		出版年月	2023
ページ		ページ	200 p.
著者名		著者名	Takakazu Yamagishi
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	提出済
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 4月 23日

氏名	林 徳仁	所属	国際教養学部
研究課題	東アジアで活躍する移民女性のジェンダー規範の再編に関する 社会学的考察		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>本研究は、家制度の影響を色濃く残しつつ「移民後進国」と称される日本と韓国に滞在している女性移民が、移住先での社会・経済活動および家族生活の経験を経て、ジェンダー規範をいかに再編し、ホスト社会に影響を与えたのかを、社会学的視点から考察することが目的であった。2023 年度南山大学パツへ研究奨励金 I-A-2 の助成を受けたことで、以下の研究活動を進めることができた。</p> <p>1. フィールド調査 本研究のため、7月には、愛知県名古屋市中で社会・経済的に活躍している韓国国籍の既婚女性 4 名へのインタビュー調査を行うことができた。8月には、韓国釜山で働きながら子育てをしている日本国籍女性（3名）へのインタビュー調査を実施した。それにより、移民既婚女性の労働が困難な社会において「働く母」を継続するための、家族およびコミュニティーにおけるジェンダー規範を再編しつつ、社会・経済的に活動する人々のデータを収集することができた。</p> <p>2. 国際学会参加 収集した文献と知見をもとに、移民既婚女性がトランスナショナルかつ主体性を持つ行為者としての就労が継続可能になったことを確認した。その過程においての家族との「交渉」の在り方と形態の多様性について検討し、2024 Association for Asian Studies（米国アジア研究学会）にてその成果を発表した。</p> <p>3. 研究結果 これまでの外国人女性におけるライフコース研究では、現代女性のライフコースにおいて最も大事なテーマである「キャリア構築と家事・育児を両立する」という問題が視野に入ってなかった。今回の作業を通じて、移民既婚女性は、キャリアと家庭の責任を両立させるために、母親であることを優先しつつ、一時的にキャリア志向を調整、託児サービスを利用するなど、家族と妥協点を交渉することで、キャリア・プロフェッショナルとしての役割と母親としての役割を両立させていることが明らかになった。さらに、移動という文脈の中で、キャリアを維持及び発展することが、家族の交渉の多様化を活用するメカニズムとして機能していることを成果発表で論じた。この結果を 2024 年度中に投稿論文の原稿としてまとめる予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。			
「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑 誌 名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 3月 27日

氏名	實原 隆志	所属	法務研究科
研究課題	人間の尊厳と個人情報の保護—公安分野での個人情報の取扱いの憲法上の問題		
研究の種類	特定研究助成・一般		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p><u>1. 研究経過</u></p> <p>本研究では、具体的な犯罪の容疑を前提とせず、犯罪や混乱を招く「おそれ」に着目して、公権力が個人情報を扱うことの問題を検討した。そこでは、ドイツの議論を参照し、国内外での文献調査とインタビュー調査を行い、それによって、公安分野での個人情報の取扱いに対して、民主主義国家に求められる統制のあり方を明らかにすることを目的に研究を進めた。</p> <p>中心的な研究となったのは、日本国内における文献調査である。印刷媒体に加え、データベースを活用しながら研究した。8月下旬から9月上旬にかけてドイツ国内で現地調査を行った。ミュンヘン大学やバイエルン州立図書館での文献調査に加え、ミュンヘン大学とパッサウ大学にて、ドイツ人研究者と同教授へのインタビュー調査を行った。</p> <p><u>2. 研究結果</u></p> <p>以上の研究を通じて、本研究と関係する「自己情報コントロール権」は表現の自由などとも密接な関連性を見出せるものであり、「自己情報コントロール権」には精神的自由に劣らないほどの重要性があるとの認識に至った。従来 of 日本国内の判例を前提にしても、「大垣警察事件」でもみられた公安分野での個人情報の提供・収集・保有のすべてに問題を見出すことができるが、これまでの日本国内の判例の検討が不十分である可能性があることがわかった。大垣警察事件は本研究終了時では名古屋高裁に係属中であるが、この事件は、公安警察活動における情報の扱いが様々な精神的自由の保障にもかかわる重大な問題であり、「自己の情報がみだりに開示等されない自由」の重要性について、最高裁が現代の情報社会にふさわしい認識をもつ必要性があるとの理解に至った。</p> <p>そうした研究結果は直接・間接に様々な場面で反映させたが、論文としては後掲「雑誌①」にて公表した。ほかにも、口頭発表の形で研究成果を報告した(* 字数の都合上、詳細は、本学「研究者詳細・研究発表」参照)。また、3月末締切りの『棟居快行先生 古稀記念論集(仮題)』(信山社)でも、研究成果を公表する予定であり、学術的な成果のほかにも、「大垣警察事件」の控訴審(名古屋高裁)の言論にて、証人として本研究の成果を陳述するという形でも公表している(2023年12月12日)。</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	「もの言う自由」と自己情報コントロール権	書名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻号	47巻2号	出版社	
発行年月	2024年2月	出版年月	
ページ	pp. 1-20	ページ	
著者名	實原 隆志	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

年 月 日

氏 名	永江 亘	所 属	法務研究科
研 究 課 題	MFW 基準の要件の具現化に係る研究		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究では、2013 年にデラウェア州最高裁が示した MFW 判決のインパクトを踏まえ、その判示するところの基準をより具現化した点につき、<i>Olenik v. Lodzinski</i>, 208 A.3d 704(Del. 2019).を検討した。MFW 判決は、支配株主がその支配する会社について組織再編をする場合における取締役らの責任追及に係り、経営判断原則の適用要件を示したものとして、米国会社法判例の中でも重要な意義を有している。なぜならば、米国の組織再編を巡る判例の変遷は、かつて取締役の利益相反を軸に、完全公正基準やいわゆる Revlon 基準・Unocal 基準など、注意義務よりも、より厳格な基準を示しており、利益相反を構造的に有する支配株主による子会社の組織再編において、支配株主や取締役らにとって、経営判断原則の適用を受けることは、より厳格な基準の適用を回避し、自らへの責任追及を回避しうることを意味するからである。</p> <p>MFW 判決は、支配株主による組織再編において経営判断原則を適用する要件として、「①支配株主が取引の進行を、特別委員会の賛成と少数株主の過半数の賛成に条件付け、②特別委員会が独立であり、③特別委員会が、自由に自身の助言者を雇うことができ、かつ拒否権を付与されており、④特別委員会がその注意義務を履行し、⑤少数株主の投票が完全な情報に基づくものであり、⑥少数株主に対する強圧性がない」ことを示した。</p> <p>MFW 基準はその後、(a)法務・財務アドバイザーの選任権限や、拒否権など十分な交渉権限を有している独立取締役で構成される特別委員会の承認が取引条件となっていること、(b)強圧性の影響を受けず、完全な情報を開示された少数株主の多数による承認が条件となっていることという、有効に機能する特別委員会および少数株主による承認という二つの保護措置 (Dual Protection) として整理・理解され、これらの MFW 判決の要件の具備の時期を問題としている。<i>Olenik v. Lodzinski</i>, 208 A.3d 704(Del. 2019).は、<i>Synutra</i> 判決を受け、結論的に原告の主張を認容し、被告らによる訴え却下の申立てを退けた事例であり、訴え却下の申立てに係る審理の段階においては、原告の主張する事実およびそこから合理的に導かれる推論を基礎として、「実質的な経済的交渉」が行われた時期と Dual Protection の具備の時期の戦後について検討すべきことを示した。本研究では、<i>Synutra</i> 判決で示された、要件具備の時期に係る Bright Line Rule の拒絶のなかで、デラウェア州最高裁の判断が示され、MFW 基準の更なる精緻化に係る際の考慮要素が明らかにされた。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
<p>「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。</p>			
①		①	
論文題目	支配株主による組織再編と Dual Protection 要件具備の時期の判断基準	書名	
雑誌名	旬刊商事法務	論文名	
巻号	未定	出版社	
発行年月	未定	出版年月	
ページ	6ページ	ページ	
著者名	永江亘	著者名	
備考	未（2024年12月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パツへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 1月 22日

氏名	深川 裕佳	所属	法務研究科
研究課題	民法における「対抗することができる」「対抗することができない」と相殺の担保的機能		
研究の種類			
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>本研究は、民法における「対抗することができる」および「対抗することができない」の意味を検討し、そのうち、特に相殺の規定におけるこれらの用語に着目してその意義を明らかにすることによって、多数者がかかわる場合（自働債権と受働債権とが三者にまたがるいわゆる三者間相殺など）における相殺の担保的機能のメカニズムを分析する手がかりを得ることを目的とするものであった。</p> <p>そこで、本研究では、相殺における「対抗」（「対抗することができる」および「対抗することができない」）の意義を探るべく、フランスにおける近年の学説を参考に典型的に検討した。</p> <p>「対抗」の用語は、一般的に、第三者との関係において議論されており、相殺の対抗に関する規定においても、抗弁の対抗としての相殺の対抗可能性および対抗不能性を定めるものが存在する一方、このような対抗の一般的な用語法とは異なって、債権の対立する「当事者」（民 506 条）間において、「対抗」の語を用いるものもあることを確認した。前者は、民法 469 条 1 項や 511 条などにみられる受働債権の債権譲渡や差押え等における抗弁としての相殺の「対抗」に関するものであり、「対抗することができる」および「対抗することができない」の二通りがある。これに対して、後者は、民法 509 条および 510 条において、「債務者は、相殺をもって債権者に対抗することができない」と規定されているものであり、学説では、その意味は難解であるとも指摘されてきた。</p> <p>本研究では、このように難解と指摘されてきた「債務者は、相殺をもって債権者に対抗することができない」について、民法 505 条の要件を満たして成立した法定相殺を援用する旨の意思表示（民 506 条）が債務者によってなされたとしても、不法行為の被害者や差押禁止債権の債権者等の利益を保護するという目的を実現する範囲において、この者に相殺の効力を阻止（制限）することを認め、相殺の効果が生じなかったものとするを許す規定であると考えれば、機能的には、伝統的に議論されてきた対抗不能性の概念との共通性を見出すことができることを明らかにした。</p> <p>以上の結果は、論文として公表した。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	法定相殺における「対抗することができる」および「対抗することができない」の意味：フランスにおける近年の学説を参考にして	書名	
雑誌名	南山法学	論文名	
巻号	46 (3・4)	出版社	
発行年月	2023年9月	出版年月	
ページ	15-34	ページ	
著者名	深川裕佳	著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 3月 20日

氏名	守屋友江	所属	南山宗教文化研究所
研究課題	南山宗教文化研究所所蔵ルース・F・佐々木資料の国際アーカイヴ構築に関する基礎研究		
研究の種類	個人		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800～1,000 字以内で簡潔に記述すること) 研究経過と研究結果は以下の通りである。</p> <p>2023年4月 ルース・F・佐々木資料に詳しい翻訳家の原マヤ氏(アメリカ・ハワイ州在住)を多摩美術大学教授・安藤礼二氏より紹介していただき、メールにて情報交換を行った。</p> <p>2023年5月 来日中の原マヤ氏に本学へ来ていただき、インタビューして資料の特性と日米第一禅協会の概要について、また東京在住のインフォーマントがいることをご教示いただいた。その後もメールにて情報をいただく。国際日本文化研究センター/東京大学名誉教授・末木文美士氏が南山大学へ来学され、資料と一緒に閲覧されるとともにルース・F・佐々木の仏教理解に関してご教示をいただいた。また併せて、アリゾナ大学仏教学研究センターとの研究の連携方法についてもアドバイスをいただいた。</p> <p>2023年8月 科研費によるハワイ調査の際に原マヤ氏と会う予定だったが、原氏がお住まいのマウイ島で大規模火災が起き被災されたため中止。また守屋が調査先で新型コロナに感染したことも重なったため、インタビュー調査をZoomに切り替えた。</p> <p>2023年9月 日本宗教学会第82回学術大会において研究成果の発表を行った。タイトルは「ルース・フラワー・佐々木と日米第一禅協会」であり、質疑応答とその後の談話で参加者から本研究に関するご教示を得た。発表要旨は『宗教研究』97巻別冊236～237頁に掲載。帰途、転倒して骨折したため、年末に計画していたアリゾナ大学仏教学研究センターでの調査は断念せざるを得なくなった。</p> <p>2023年12月 ルース・F・佐々木資料のうち2,000コマ分のデジタルスキャンと、資料目録のExcelファイルデータを結合する作業を専門業者に委託した。作業は2024年1月に完成した。</p> <p>2024年2月 『アカデミア』人文・自然科学編28号に、本研究の研究成果として「ジェンダー的視点から見たトランスローカルな禅仏教——南山宗教文化研究所所蔵ルース・フラワー・佐々木資料から」と題して研究ノート原稿を投稿した。</p> <p>2024年3月 3月31日に開催する科研費公開ワークショップ「南山宗教文化研究所所蔵静坐社史料から見える国際ネットワークとジェンダー——英文学と宗教学の交錯するところ——」に、本研究も共催として関わっている。静坐社史料に含まれるルース・F・佐々木関連の情報について、発表者の栗田英彦氏と雲島知恵氏より教示を得る予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	ジェンダー的視点から見たトランスローカルな禅仏教——南山宗教文化研究所所蔵ルース・フラー・佐々木資料から	書名	
雑誌名	アカデミア 人文・自然科学編	論文名	
巻号	28号	出版社	
発行年月	2024年6月予定	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	守屋友江	著者名	
備考	済・未（2024年4月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（年 月頃予定）	備考	済・未（年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 3月 5日

氏名	五島敦子	所属	教職センター
研究課題	欧州高等教育機関における成人学生の学修支援		
研究の種類	I-A-2 (一般)		
共同研究者	なし		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>本研究は、科研費補助金基盤 (C) 「米国高等教育における成人学生の学修支援」 (研究代表者:五島敦子, 2023-2027 年度)の発展的研究として、欧州高等教育機関における成人学生の学修支援に関する国際比較を行うことを目的とする。欧州では 2022 年に「欧州社会権の柱」アクションプランとして、2030 年までに全成人の 60%が毎年トレーニングに参加するという目標を策定している。COVID-19 パンデミック後の社会・経済の復興と、ロシアによるウクライナ侵攻に伴う影響に対応するためにも、ヨーロッパ全体として、誰一人取り残すことなく生涯学習の機会を保障することの重要性が高まっている。</p> <p>今回の訪問調査を通じて、ヨーロッパの成長戦略として、欧州市民の就業能力の強化と社会正義の実現に向けた戦略的プログラムがそれぞれの大学で開発されていることを確認できた。プラハでは、Charles University-Univerzita Karlova を訪問した。この大学は、ライン川以東の神聖ローマ帝国の領域で最も古い大学の一つとされる歴史ある大学である。生涯学習プログラムは、専門職プログラムと一般向けプログラムに分かれており、近年では、サードエイジ大学 (U3A) 、高度専門職養成プログラムを拡充していることが明らかになった。ウィーンでは、FH Wien der WKW を中心に、fachhochschule の動向を調査した。オーストリアでは 2022 年の University of Applied Science Act 改正により、継続教育部局で獲得できる学士課程入学に関してマトウーラが必要となった。FH FH Wien der WKW では、平均年齢が 30 代後半であるため、入学準備に半年から 1 年間の修学が必要な成人が増え、負担が大きくなっていること、ただし、COVID19 を契機にオンライン授業が普及したこと、学習意欲が高まっていることなどが明らかとなった。この成果については、2024 年度に追加調査を行ったうえで学会発表する予定である。</p> <p>以上の調査に加えて、教育博物館ならびに大学文書等において、20 世紀初頭における教育科学研究交流史の資料収集を行った。ヨーロッパではロックフェラー財団の国際教育部 (インターナショナル・エデュケーション・ボード) が各専門分野に長けた研究者を東欧や北欧に派遣し、若手研究者との直接の面談を通じて非凡な才能を発掘していたが、今回の調査により、日本の研究者の足跡に関する資料を収集することができた。この成果については、これまで収集した研究資料と合わせて分析したうえで、『教育史研究年報』 (名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育室研究室) に投稿及び採択された。</p>			



## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パツヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	1920 年代日本におけるロックフェラー・フェローの選定過程	書 名	
雑誌名	教育史研究室年報(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育史研究室)	論 文 名	
巻 号	第 29 号	出 版 社	
発行年月	2024 年 3 月	出 版 年 月	
ペ ー ジ	1-27	ペ ー ジ	
著 者 名	五島敦子	著 者 名	
備 考	済・未 ( 2024 年 3 月頃予定)	備 考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 ( 年 月頃予定)	備 考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未 ( 年 月頃予定)	備 考	済・未 ( 年 月頃予定)
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年2月6日

氏名	伊藤 奨	所属	体育教育センター
研究課題	柔道の崩し動作の習得に向けたトレーニング方法の開発		
研究の種類	一般		
共同研究者			
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>相手の反応や反発を生かし、「巧みに相手を投げる(倒す)＝“柔よく剛を制す”」ことは柔道の醍醐味である。本研究は、柔道の崩し動作の習得に向けたトレーニング方法を開発するために、崩し動作時の上肢筋の振る舞いとそれを制御する神経機構の解明を目指す。本研究の成果は、柔道を本質的に理解し教授するための、科学的根拠に基づいた指導方法の確立に寄与し、柔道を専門とせず技術指導に苦慮している保健体育科教員に対して有用な知見を提供することが期待される。</p> <p>赴任初年度で、実験環境の整備に時間を要することが予想されたことから、今年度は、アンケート調査から崩し動作に関する選手の主観を明らかにすることを目的とし、研究を実施した。柔道選手と、柔道と同様の組技系対人格闘競技であるレスリング選手を対象に、「組手の際に重要な腕の使い方」についてアンケート調査を行った。その結果、柔道選手は、相手に近い手(釣手)では、「力を抜く」ことと「釣る」ことを重要視しており、相手から遠い手(引手)では相手を引き付けることを重要視していた。一方レスリング選手は、相手に近い手では「押し込む」ことを、相手から遠い手では「引き付ける」ことを重要視していた。柔道選手においては、釣手と引手の役割はその名前からもある程度予想できたが、「力を抜く」ことの重要性が明らかになった。釣手において、相手を釣ったり力を抜いたりを繰り返すことで相手の体勢を崩していると考えられる。レスリング選手においては、相手に近い手は特定の呼称がなく、その役割も明らかにされていなかったが、本研究の結果から相手を押し込むことが重要だということが明らかとなった。相手に近い手で相手を押し込み、相手が押し返してきたタイミングで相手から遠い手で引き付けることで相手の体勢を崩していると考えられる。</p> <p>今年度の研究成果として、レスリング選手を対象としたアンケート調査の結果を <b>International Journal of Wrestling Science</b> に投稿し、受理された。柔道選手の結果は現在投稿準備中である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッへ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	POSSIBLE ROLE OF EACH ARM IN WRESTLING TIE-UPS	書名	
雑誌名	International Journal of Wrestling Science	論文名	
巻号	13-2	出版社	
発行年月	2023年12月	出版年月	
ページ	14-18	ページ	
著者名	Ito, S., Nagashima, K., Nakagawa, K., Matsumoto, R., Kanosue, K., Iteya, M.	著者名	
備考	済	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般)研究成果報告書

2024年 3月 14日

氏名	飯田祥明	所 属	体育教育センター
研究課題	アジア圏におけるネットボール競技の現状と日本国内での問題点について		
研究の種類	一般		
共同研究者	無し		
<p><b>研究実績の概要</b>（研究経過、研究結果を800～1,000字以内で簡潔に記述すること）</p> <p>2023年5月のネットボールユース日本代表チームの活動に参加し、以下の知見を得た。</p> <p>①ユース世代（21歳以下）のプレイヤー数が少なく、また日本代表に参加するモチベーションや技術を持った選手が不足している</p> <p>②日本ネットボール協会は資金的な余裕がなく、金銭的なサポートが難しい現状である</p> <p>③ネットボールの経験年数によってルールの理解度が大きく違うが、試合経験を積む中で学習が進みやすいルールと進みにくいルールがあるようである</p> <p>が国内代表活動、アジアユース大会に参加し、各国のコーチと情報交換した</p> <p>日本はユース世代の女子の普及が遅れている</p> <p>ルールの理解が進んでいないことが分かった</p> <p>③の点を受け、ネットボール競技初習者のルール習得過程に関する知見を得るため、試合中の規則違反回数分析をおこなった。その結果、以下の結果を得た（アカデミアに投稿）。</p> <p>1. 初習者チーム内で起こった規則違反は、オブストラクション、フットワーク、コンタクト、ヘルドボールの順で多かった。</p> <p>2. 試合が進むごとに漸進的に違反数が減少したのはフットワークのみであった。</p> <p>3. ヘルドボール、オブストラクション、コンタクトといったオープンスキル要素が強い違反については、学習過程が違反回数と一致しない可能性がある。</p> <p>これらの結果から、ネットボールの規則違反にはルールの理解で習得ができる違反、試合の実施によって習得が進む違反、試合中のトライアンドエラーを繰り返しながら習得していく違反があると推測された。初習者の指導の際には、違反の内容によって学習過程が異なることを考慮しながら、選手へのフィードバックを進めていく必要がある。</p> <p>2023年6月のアジアユース大会選手権に参加して、以下の知見を得た。</p> <p>①大会上位に食い込む国（シンガポール、マレーシア、スリランカ）にはユース世代に特化した育成システムがある</p> <p>②大会運営やアジア協会の中心的役割を担っているのはシンガポールである</p> <p>③日本は男性がネットボールをプレイする割合が多い</p> <p>今後は、特にシンガポールのユース世代育成システムについて研究を進めていく予定である。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	ネットボール競技初習者のルール習得過程～試合中の規則違反回数 の分析から～	書名	
雑誌名	アカデミア. 人文・自然科学編	論文名	
巻号	28号	出版社	
発行年月	2024年6月予定	出版年月	
ページ		ページ	
著者名	飯田祥明	著者名	
備考	未（ 2024年 6月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書名	
雑誌名		論文名	
巻号		出版社	
発行年月		出版年月	
ページ		ページ	
著者名		著者名	
備考	済・未（ 年 月頃予定）	備考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープンアクセス	済・予定あり・予定なし		

2023年度  
 パッへ研究奨励金 I-A-2 (特定研究助成・一般) 研究成果報告書

2024年 4月 11日

氏名	加藤 孝基	所属	体育教育センター
研究課題	筋収縮が同肢の筋活動に及ぼす影響		
<p><b>研究実績の概要</b> (研究経過、研究結果を 800~1,000 字以内で簡潔に記述すること)</p> <p>日常生活からスポーツ等におけるあらゆる動作は、複数の筋を同時に制御し、成立させている。これまでの多くの先行研究より、ある筋の活動は、他部位の筋に影響を及ぼすこと(remote effect)がよく知られている。例えば、同側の手と足をそれぞれ上下させる周期的な動作を同時に行う際に、互いに影響を及ぼし合い、動作が阻害されることや、それらは大脳皮質から脊髄にわたる皮質脊髄路の興奮性の変化が関与することが報告されている。これまでに申請者らは、ある筋を持続収縮している際に、音反応に素早く反応して同肢内他筋を比較的強い強度(50%MVC)で収縮させる課題を行うと、同肢内他筋の筋活動が一時的に高まることが明らかにした(国分ら, 2017)。しかしながら、弱い強度の収縮が同肢内他筋に及ぼす影響は明らかになっていない。複雑な動作は、異なる多様な強度の収縮を組み合わせることで成り立っており、強い強度だけでなく弱い強度が及ぼす影響についても検討する必要があるだろう。そこで本研究では、様々な強度(50%MVC および 5%MVC)の(右手筋)収縮が、同肢内他筋(右肩筋)の活動に及ぼす影響を明らかにする事とした。その結果、強い指関節筋の収縮(50%MVC)は、肘関節筋の持続収縮力を一時的に強めた。これらの結果は、従来の結果と一致した。また、弱い収縮時(5%MVC)には、一時的に他筋の持続収縮力弱めることとなった。これらの結果より、収縮は同肢内他筋の持続収縮力を一律に高めるわけではないことが明らかになった。強度の違いが他筋に及ぼす影響について、今後さらなる検討が必要である。</p> <p>さらに、弛緩動作(リラックス)と大きく関わると考えられる“運動神経の良し悪し”について追加研究を行った。本研究では、主観的な総合運動能力(いわゆる運動神経)にかかわる要因を明らかにすることとした。421名を対象に、主観的な総合運動能力と種々のスポーツ種目の主観的運動能力、性格特性、家庭環境、競技成績について質問した。その結果、主観的な総合運動能力とサッカー・バレーボール・バスケットボールの主観的能力が相関することが明らかとなった。また、重回帰分析の結果、Grit(やりぬく力)、知能感等の性格特性、余暇時間の過ごし方、きょうだい構成、これまでの運動経験、両親の総合運動能力、他人からの「運動神経がいいね」という言葉をもらう頻度、歩き始めた年齢等、様々な要素が主観的な総合運動能力に関連していることが明らかとなった。</p>			

## 研究成果公刊（計画を含む）

「2023 年度南山大学パッヘ研究奨励金 I-A-2」の文言が入った研究成果刊行物を記入してください。公刊されたものについては、教育企画・研究推進課に提出されたかどうかを備考欄に記入してください。

「雑誌」の部		「図書」の部	
①		①	
論文題目	いわゆる「運動神経の良し悪し」 に関わる要因の解明	書 名	
雑誌名	南山大学紀要『アカデミア』人文・ 自然科学編	論 文 名	
巻 号	第28号	出 版 社	
発行年月	2024年6月（予定）	出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名	伊藤奨・曾我啓史・加藤孝基	著 者 名	
備 考	未（2024年6月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	予定あり		
②		②	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		
③		③	
論文題目		書 名	
雑誌名		論 文 名	
巻 号		出 版 社	
発行年月		出 版 年 月	
ペ ー ジ		ペ ー ジ	
著 者 名		著 者 名	
備 考	済・未（ 年 月頃予定）	備 考	済・未（ 年 月頃予定）
DOI			
オープン アクセス	済・予定あり・予定なし		